

伊藤忠商事

CSR Report 2009



会社概要

社名 ▶ 伊藤忠商事株式会社

創業 ▶ 1858年

設立 ▶ 1949年12月1日

本店所在地 ▶ 東京本社 〒107-8077 東京都港区北青山2丁目5番1号
大阪本社 〒541-8577 大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号

取締役社長 ▶ 小林 栄三

資本金 ▶ 2,022億円

営業所数 ▶ 国内15店 海外139店

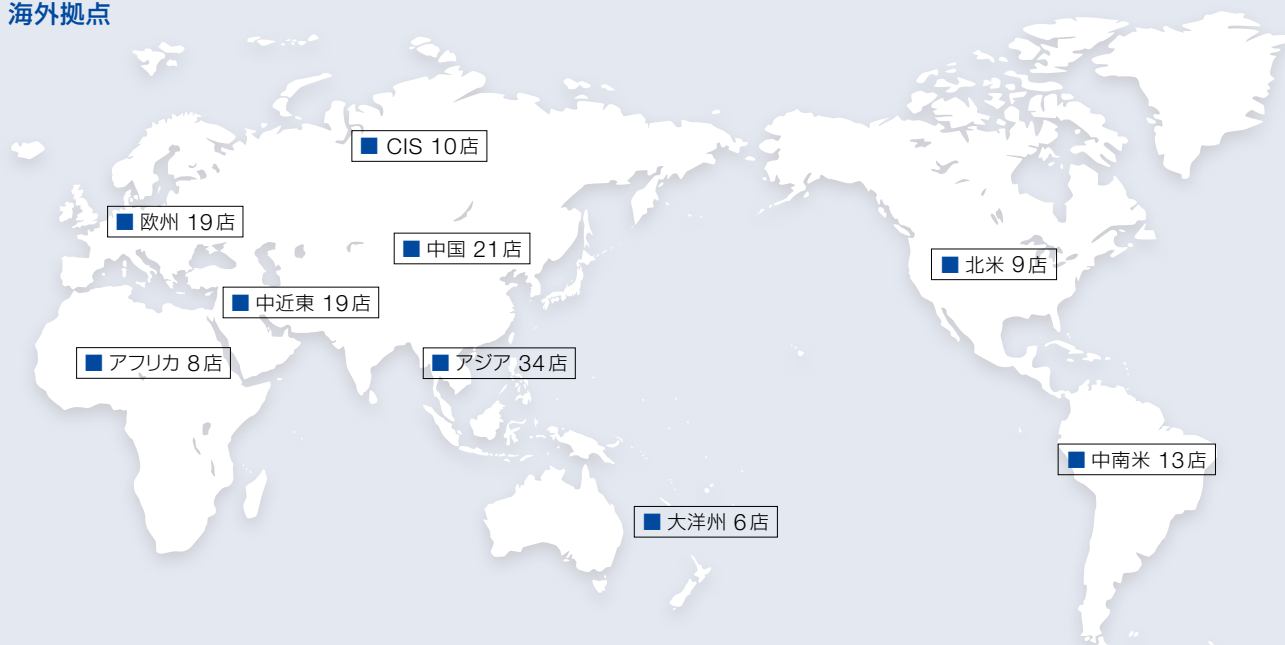
従業員数 ▶ 連結※ 55,431人 単体 4,175人

※連結従業員数は、就業人員数（臨時従業員数を含まない）です。

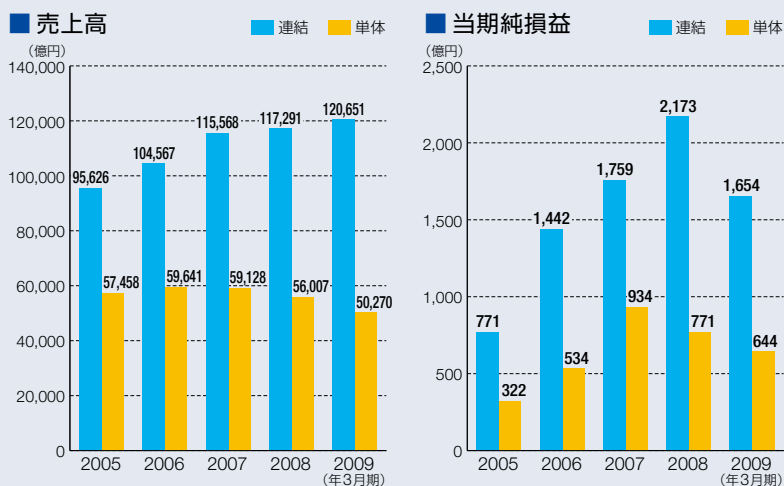
（2009年3月31日現在）



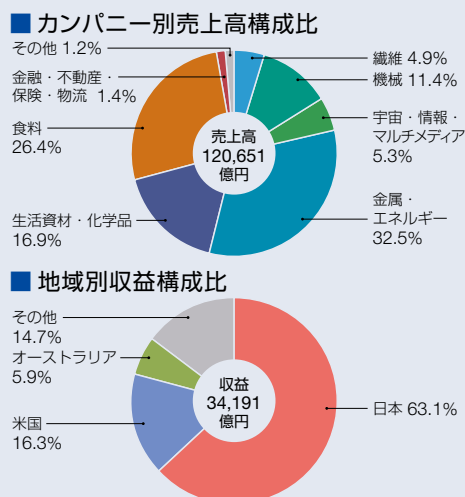
海外拠点



財務情報



2009年3月期売上高・収益構成比(連結)



(注) ●伊藤忠商事の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。

●連結売上高は日本の会計慣行に従い表示しており、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人として関与した取引額の合計です。

●収益構成比(連結) 地域別は収益の発生源となる資産の所在地に基づき分類しています。

●億円未満四捨五入。

編集方針

伊藤忠商事のCSRの考え方

伊藤忠商事では、CSR (Corporate Social Responsibility) とは持続可能な社会へ向けて、企業が事業活動を通じてどのような役割を果たしていくのかを考え行動していくことであると考えています。本レポートでは、その果たすべき役割と取組について報告しています。

CSRアクションプランによる 本業におけるCSR推進

7つのディビジョンカンパニーごとに事業内容が大きく異なる当社では、持続可能性に関わる課題もさまざまです。本業において実効性のあるCSRを推進するために、各カンパニーが主体となり、重要課題を抽出し、CSRアクションプランを策定して実行しています。本レポートでは、CSRアクションプランに基づく活動状況を報告するとともに、伊藤忠グループ全体へのCSR展開の進捗についても報告しています。また、CSRアクションプランの課題は、客観性を高め、より本質的な課題に絞り、年々質を高めていくことであり、2008年度も引続き社外有識者との意見交換会のプロセスを設け、各事業の重要課題についてご意見・ご提言をいただきました。

Highlight

本レポートでは当社が注力している以下の3つの取組について、Highlightとして報告しています。

- ①環境・新エネルギー分野の中で全社横断的に取組んでいる太陽光分野における、バリューチェーン構築の取組
- ②2008年に創業150周年を迎え、新たな150年へ向けて社会的責任を果たしていくために、記念事業として行う社会貢献活動
- ③総合商社にとっての重要課題のひとつであるサプライチェーンマネジメントの取組及び、2008年度のステークホルダーダイアログを受け、取扱商品のサプライチェーンを上流にさかのぼるサプライチェーン・ルポルタージュ・プロジェクト

本レポートの役割

本レポートを通して、当社のCSR活動を広く社会に報告するとともに、伊藤忠グループ社員一人ひとりが理解し、CSR活動を推進できるよう、分かりやすい報告を心がけました。

CONTENTS [目次]

会社概要	1
編集方針／目次	2
トップコミットメント	3
伊藤忠グループの企業理念	5
伊藤忠商事のCSRとは	7
CSR推進基本方針と社内浸透	9

Highlight

1 太陽光分野におけるバリューチェーンの構築	11
2 創業150周年記念社会貢献プログラム	13
3 サプライヤーとの関わり	16
● サプライチェーン・ルポルタージュ・プロジェクト	

ステークホルダーダイアログ	19
---------------	----

伊藤忠グループのビジネス概要	23
----------------	----

CSRアクションプランと活動報告

■ 繊維カンパニー	25
■ 機械カンパニー	27
■ 情報通信・航空電子カンパニー	29
■ 金属・エネルギーカンパニー	31
■ 生活資材・化学品カンパニー	33
■ 食料カンパニー	35
■ 金融・不動産・保険・物流カンパニー	37
海外拠点のCSRアクションプランと活動報告	39

経営体制

コーポレートガバナンスと内部統制・コンプライアンス	41
---------------------------	----

社会性報告

社員との関わり	43
社会貢献活動	47

環境報告

環境活動の方針	49
環境への取組	50

第三者意見	54
-------	----

■ 参考にしたガイドライン

GRI (Global Reporting Initiative) 「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン2006」
環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」

※ GRIガイドラインと本レポートの対応についてはWEBで公開しています。
http://www.itochu.co.jp/main/csr/csr_report/download.html

■ 対象期間

2008年度(2008年4月1日～2009年3月31日)の実績ですが、活動や取組内容は一部直近のものも含まれます。

■ 対象範囲

伊藤忠商事株式会社(国内15店、海外139店)及び主要グループ会社を含みます。

■ 発行情報

発行日：2009年7月
次 回：2010年7月予定(前回：2008年8月)

■ 問い合わせ先

伊藤忠商事株式会社
総務部 CSR推進室
TEL：03-3497-4064 FAX：03-3497-7919
E-mail：csr@itochu.co.jp



TOP COMMITMENT

取締役社長 小林 栄三

商社だからこそできる世界への貢献がある。 伊藤忠のDNA “三方よし”を 今後150年受け継ぎ、常に成長し続けるために。

今後150年、更に発展するために 企業理念を改訂しました

伊藤忠は昨年、創業150年の節目の年を迎えました。150年を振り返り、成長し発展することができた原点は「三方よし」の精神にあると思います。この事業は本当に世間のために良いことなのだろうかと、常に自問自答することが、当社の伝統だといえます。この基本の精神を全社員が共有するため、1992年に「豊かさを担う責任」を企業理念として掲げました。150年の節目に当たって、伊藤忠の伝統を引継ぎながら、概念体系を分かりやすく整理し海外を含め広く浸透させるために、2009年3月、企業理念を改訂しました（P5-6参照）。

150年の間、当社がDNAとして受け継いできたのは「新しいこと、変化にチャレンジするスピリット」「人材を発掘して登用し、育成していくこと」「“三方よし”の精神で、よき企業市民となること」の三つです。今後の150年、更に発展し

続けていくために、私はこれに加えて「真のグローバル企業、世界企業としてどうあるべきか」「多様な価値観を理解しているか」の二つの視点が必要であると考えます。

新たな企業理念については、更に成長していくという思いを「Future（未来）」に込めるとともに「先見性」「誠実」「多様性」「情熱」「挑戦」の5つの価値観を掲げています。また、社員一人ひとりが常に自分自身に問いかけることでこの価値観を実践するために、「セルフテスト」を設けました。以後、伊藤忠は、これらに基づき「豊かさを担う責任」を果たしていきます。

金融危機を教訓として、足元を固め 社会の期待に応える経営を行っていきます

経済の基本は、モノを余っているところから足りないところへ届けて、社会の役に立つことであり、これが実体経済です。

それに対して、金融は実体経済を支えるために裏方にあるのが本来の姿です。ところが金融市場が実体経済を離れて世界のお金を吸引し、あまりにも膨張してしまったことが今回の金融危機の原因だと思っています。

現在はネット社会の発展により世界のさまざまな状況が瞬時に伝わることで、皆が一斉に同じような反応を起こします。情報や反応に時差がないわけです。そのため金融の危機を世界中が瞬時に知り、一斉に急ブレーキを踏んだ。これらのことを考えると、今の経済環境をつくっている要因が理解できるのではないのでしょうか。

今回の金融危機は我々経済界に非常に大きな教訓を残しました。その教訓をきちんと理解すれば、今後同じ過ちを犯すことなく、健全な世界経済を築いていけるはずです。基本は実体経済です。我々は、足元をいつも固めなくてはいいと思います。一つひとつの案件に対して最大限の努力をして、お客様に貢献してこそリターンがある。その積み重ねが会社の経営です。

私たちは、ステークホルダーの期待に応えることを常に考え、誠実な企業活動を行っていきます。

環境問題や激変する情勢に対応するのは商社が得意とし、また担うべき役割です

将来の環境問題を考えると、「ないものねだり」ではなく「あるもの探し」の発想が大事だと思います。例えば、日本に石油はありませんが、太陽、地熱、風、波等、無限のエネルギー供給源を持っています。時間はかかるかもしれませんが、そういった自然エネルギーを有効活用することに取組んでいきたいと思っています。また、日本人は「技術」という得意分野も持っています。環境問題の解決のために、技術で世界をリードできる可能性は非常に高いと思います。

一方で、エネルギー問題は、ひとつの方法だけでは解決できません。風力発電が得意な会社と、バイオエタノールの技術を持っている会社と、太陽光発電に取り組んでいる会社。そういった複数の会社をつなげて、総合的なソリューションを見つけ出す。その役割を担うことができるのが商社です。当社は、世界の皆様が今後より良い生活をするためのいろいろなオプションとともに、その土地に合った解決策を提供できるポジションにあります。

環境に限らず、情報化社会の拡大に伴い、変化の仕方も変わってきています。まず、ものすごいスピードで振れ幅の大きい変化が起き、それがあつという間にグローバルに波及する。更に、ひとつの産業だけではなくいろいろな分野の産業を巻き込んで変化が起こる。そういうことを考えると、商社が貢献できる部分は以前に比べずっと大きくなっていると思い

ます。私たちが社会のために果たさなければいけない大きな役割を受け止め、世界に貢献する事業活動を行っていきます。

会社は社会のもの、企業市民として事業と一体化したCSR活動を実践します

海外のサプライサイドには、人権問題や労働、環境等、留意すべき問題があります。事業活動を通じてこれらの問題に取り組むために、伊藤忠は、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」の理念に賛同し、2009年4月に参加表明しました。また、サプライチェーンに対する具体的な施策として、今年「サプライチェーンCSR行動指針」を策定しました。単に安いところから仕入れるというだけではなく、サプライチェーン全体のバランスをとりながら、良き企業市民として社会問題の解決に貢献するということについても、総合商社の役割と責務は大きいものであると考えます。サプライチェーンマネジメントについては、中期経営計画においてもCSRの重点施策として設定しています。

一方、サプライチェーンの課題と商社の役割として国内の問題を考えたとき、最も大きな課題は農業の振興だと思います。日本の農業は高齢化や収益性等、構造的な問題を抱えています。日本の各地域からの材料の仕入れを集約し、当社のグループ会社のネットワークを駆使して、安定した商品の供給につなげ、生産者、リテーラー双方がwin-winのサプライチェーンをつくることで、農業の問題に解決策を与えることもできると思います。こういった事業の仕組みづくりを通じて、社会に貢献していきたいと思っています。

当社はこれまでの150年がそうであったように、常に事業計画とCSRを一体化させています。企業は社会のものです。良き企業市民、社会に貢献する組織でなければ、企業の存続もあり得ません。これからの150年も、更に発展していくために、CSRと一体化した事業活動を進めていきます。



伊藤忠グループの企業理念

伊藤忠商事は2009年3月、当社が社会に対して果たすべき役割を全社員が正しく理解し、これまで継承してきた価値観を共有するために、企業理念の概念体系を整理しました。その浸透と、一人ひとりの確実な実践により「世界企業」の実現をより確かなものとしていきます。

伊藤忠商事の企業理念のルーツ「三方よし」

伊藤忠商事が幾多の歴史の荒波を乗り越え、150余年の発展を遂げてきた礎石は、初代伊藤忠兵衛が商道の原点としてきた「売り手よし、買い手よし、世間よし」の「三方よし」という経営思想です。これは、自社（売り手）の利益のみを追求するのではなく、取引先（買い手）、更には地域経済（世間）といったあらゆるステークホルダーの利益を尊重すべきという忠兵衛の出自である近江商人の価値観です。

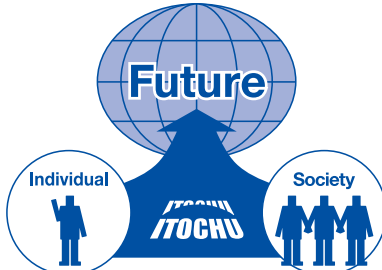
当社は1992年、「国際総合企業としてこれからの社

会にどうコミットするか」を考え、実践するために企業理念「Committed to the Global Good. ～豊かさを担う責任」を策定しました。この企業理念の基本思想は、ビジネスを通じて、単に伊藤忠の利益だけでなく、これに関わる個人や社会の「豊かさ」を追求するというものです。つまりルーツは「三方よし」にあるのです。以来、伊藤忠商事は、あらゆる事業活動でこの企業理念が掲げる考え方を実践してきました。

— ITOCHU Mission —

Committed to the Global Good

豊 か さ を 担 う 責 任



伊藤忠グループは、
個人と社会を大切にし、
未来に向かって豊かさを担う
責任を果たしていきます。

— ITOCHU Values —

	先見性	Visionary
	誠実	Integrity
	多様性	Diversity
	情熱	Passion
	挑戦	Challenge

世界中の伊藤忠グループ社員が価値観を共有できるよう概念体系を整理

伊藤忠商事は、「魅力溢れる世界企業」の実現を目指しています。その成否のカギを握る「世界人材」の育成を進めていくためには、国内に止まらず、世界中の約6万人の伊藤忠グループの社員が、経営の根幹にある価値観を共有することが不可欠です。このような考えのもと、当社は2009年3月、伊藤忠商事が社会に対して果たしていくべき責任をすべての社員が理解し、日々の行動の中でそれを実践できるよう、企業理念の概念体系を整理しました。

「三方よし」を原点とする企業理念の中核概念「Committed to the Global Good. ～豊かさを担う責任」は不変とする一方、その位置付けを従来の

「Credo」から「ITOCHU Mission」に変更し、伊藤忠商事の存在価値を「伊藤忠グループは、個人と社会を大切に、未来に向かって豊かさを担う責任を果たしていきます。」と明確化しました。

また、新たに社員一人ひとりが「ITOCHU Mission」を果たしていくために大切にすべき価値観を「ITOCHU Values」として明確にしました。「ITOCHU Values」を構成する5つの価値観は、伊藤忠が今後「魅力溢れる世界企業」を目指していくうえで重要な価値観を抽出し、また、伊藤忠商事の歴史をたどって、伊藤忠兵衛をはじめとする先人の残した言葉から伊藤忠商事に受け継がれてきた経営哲学を検証し、それらを集約したもの

です（下表「伊藤忠商事が継承してきた価値観」参照）。いわばこれまでの150年の発展を支え、また、今後の150年を担う考え方といえます。

これら「ITOCHU Mission」と「ITOCHU Values」の二つの概念により構成されているのが今回整理した企業理念です。

更に、従来の「企業行動基準」については、社員一人ひとりが、「ITOCHU Values」の実現に向けて主体的に行動し、日々の行動の中で、自身の取組を5つの価値に照らし合わせて検証する「5 self-tests」に整理、より実践的なものとなりました。

5 self-tests



私は、より良い未来を創るために、
周囲の意欲を高めて一緒に前進しているか？



私は、その仕事に自分がかかわっていると胸を張って言えるか？



私は、最高の成果を生み出すために、
様々な人の多様な視点や能力を活かしているか？



私は、責任感をもって、熱い思いで取り組んでいるか？



私は、積極的に新しいことに取り組んだり、
新しい発想で解決を試みているか？

理念の浸透と更なる実効性の向上に向けて

伊藤忠商事では、企業理念をより実効性のあるものにしていくために「ITOCHU Values」を人事評価制度や研修制度に織込む予定です。また、「5 self-tests」と社内のさまざまな制度・基準を関連付けることで、一貫性のあるEthics Management Programも組み立てていく方針です。

2009年5月16日、全社員総会で世界中の伊藤忠商事の社員に発表した企業理念。今後は、小冊子の配布や社内のさまざまな対話の場を用いて浸透を図っていきます。



全社員総会の様子



伊藤忠商事が継承してきた価値観

先見性 Visionary

あるべき将来像を描き、そのビジョンと道筋を明確に示して周囲の意欲を引き出し成功に導くこと。
「ものごとの見通し、つまり観察力にたけており、常に前途に相当な計を立てていた」
「目の付け処が高く商売の性質よりしても百尺竿頭常に一步は進めておった」（二代目忠兵衛が語る初代忠兵衛）

誠実 Integrity

明言された約束を守り、裏表のない行動をし、どこでも誰とでも常に高い倫理観を持って接すること。
「人間は徹頭徹尾、誠実でなければならぬ」（初代忠兵衛）
「商売人はいかなることがあっても嘘をいわぬこと」（二代目忠兵衛）

多様性 Diversity

性別、年齢、国籍、勤務経験等の違いを受け入れ、尊重し、その多様性を活用してより良い成果を生み出すこと。
「店内の上下誠に融和して、和衷協同、一致団結という空気が張り、この点他店と比べて一頭地を抜いておった」（二代目忠兵衛）
「各店は互いに連携を保持し、常に和衷協同して能くその事務に励精すべし」（店法より）

情熱 Passion

取り組んでいることに集中してエネルギーを注ぎ、成功するまで強い意志を持ち続けること。
「何にしても仕事に対する熱の幅と質は深かった。つまり全精神を仕事に打ち込み、そしてその事業なるものは神聖で己れならびに己れの事業団体の存在は世に寄興し、光輝あるものとの信念の下に家業に当たっていた」
（二代目忠兵衛が語る初代忠兵衛）

挑戦 Challenge

いかに困難であっても強い意図を持って新しいことに果敢に挑み、創意工夫をして未来を切り拓くこと。
「私が外国へ行くということは、家や店ではタブーであった。（中略）とにかく店の全てを合理的に変えるには、なにか大きな勢いに乗らなければだめであることを思いついた。そのためにもまず洋行して新知識をえるべきだと、深く決心した」
（二代目忠兵衛）

伊藤忠商事のCSRとは

世界のさまざまな地域において、幅広い分野で多角的な企業活動を行っている伊藤忠商事では、社会に与える影響の大きさをしっかりと認識しています。

当社は、2009年4月、国連グローバル・コンパクトへ参加しました。今後とも本業において持続可能な社会の実現に貢献し、豊かさを担う責任を果たしていきます。

伊藤忠商事のCSRに関する基本的な考え方

2008年秋、米国の金融危機に端を発した未曾有の世界同時不況は、現代社会に偏在するさまざまな問題、地球温暖化をはじめとする環境問題や社会的課題等を更に浮き彫りにしました。

そのような中、経済活動の主体である企業セクターは、公共セクターや市民セクターと協力してそれらの問題の解決に貢献することを強く求められています。

伊藤忠商事では、CSRとは持続可能な社会の構築へ向けて、企業が事業活動を通じて社会にどのような役割を果たしていくのかを考え行動していくことであると認識しています。事業活動の意義が社会に認められて初めて、当社の長期的な資産になります。世界の国々のため、社会のために貢献しているのかという目線で仕事を積み重ね、世界企業としての社会的責任（CSR）を果たすことが、当社の使命であると考えています。

CSRの源流「三方よし」

伊藤忠商事の創業は、初代の伊藤忠兵衛が麻布類の卸売業を始めた1858年にさかのぼります。忠兵衛は、出身地である近江の商人の経営哲学「三方よし」の精神を事業の基盤としていました。この哲学は、「企業はマルチステークホルダーの間でバランスの取れたビジネスを行うべきである」とする現代CSRの源流であり、当社にはその精神が脈々と受け継がれています。当社は2008年には創業150周年を迎えました。「三方よし」の哲学とともに歩んだ歴史に重ね、次の150年もこの理念に根ざしたCSRを実践していきます。



伊藤忠店開店当時（明治26年）の風景

国連グローバル・コンパクトへの参加について

伊藤忠商事は、2009年4月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加しました。当社の企業理念「豊かさを担う責任」に基づき、世界企業としてより積極的にCSRを果たしていくために、国際社会において持続可能な成長を実現するための世界的な取組であるグローバル・コンパクトの10原則に賛同したためです。

「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」からなる10原則に則り、今後とも、国際社会のさまざまなステークホルダーからの要請に応じていきます。



国連グローバル・コンパクト10原則

人 権	企業は、 原則1：国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、 原則2：自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。
	企業は、 原則3：組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、 原則4：あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、 原則5：児童労働の実効的な廃止を支持し、 原則6：雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
環 境	企業は、 原則7：環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、 原則8：環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、 原則9：環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
腐敗防止	企業は、 原則10：強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

伊藤忠商事のCSR推進の考え方

伊藤忠商事では、本業を通じて社会的責任を果たすことが重要であると考えています。CSRを組織的・体系的に着実に実行するために、全社方針としてのCSR推進基本方針を定め、各組織においてCSRアクションプランを策定し、CSRを推進しています。

また、さまざまなステークホルダーとの対話を図ることによって当社に対する社会の期待や要請を把握し、それらをCSR推進に活かしています。

CSRアクションプランによるCSR推進

伊藤忠商事では、多くの分野・業界に渡る事業を7つのディビジョンカンパニーにて展開しています。本業においてCSRを着実に推進するために、それぞれの事業において重要なCSR課題をカンパニーごとに自ら抽出した「CSRアクションプラン」を策定し、PDCAサイクルシステムに則ってCSRを推進しています。

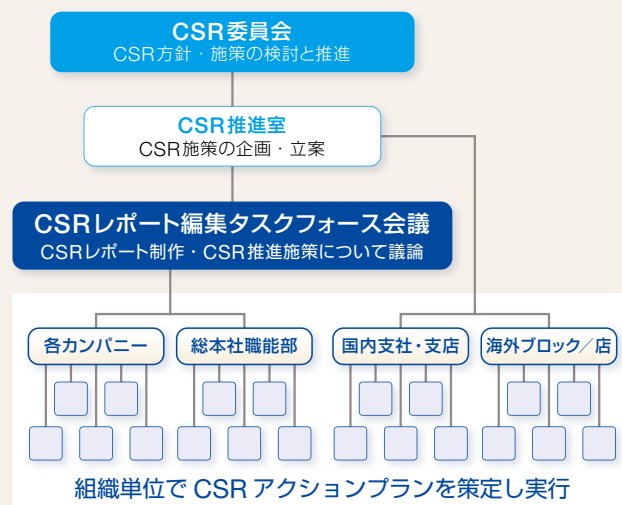
実際の計画の策定に当たっては、各カンパニーの経営企画部長及びCSR推進担当者のリードのもと、営業部署が主体となってCSRアクションプランを策定し、計画を実行しています。また、2008年からPDCAサイクルのCheckのプロセスにおいて、第三者の視点からの客観的なご意見をいただくことにより、アクションプランの継続的なレベルアップを図っています。

また、総本社機能部、国内支社・支店、海外拠点などの組織ごとに、それぞれのビジネスや機能に沿ったCSRアクションプランを策定し、同様に実行しています。社員一人ひとりがそれらを理解したうえで、各自の職務において着実に実践することをCSR推進の要としています。

伊藤忠商事のCSR推進体制

伊藤忠商事では、2005年4月に設置したCSR推進室がCSR推進のための施策などを立案し、それを「CSR委員会」で議論・検討しています。また、各ディビジョンカンパニーと主要機能部のメンバーによる「CSRレポート編集タスクフォース」を組成し、CSRレポートの制作及びCSR推進施策について議論しています。

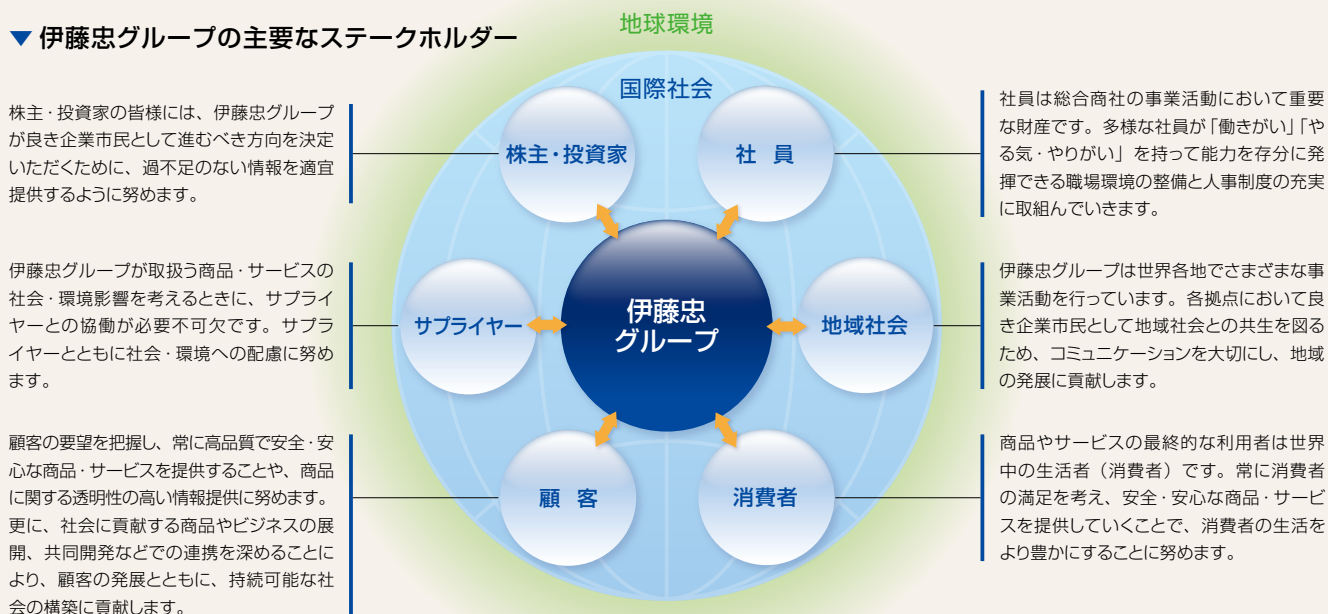
▼ CSRマネジメント体制図



伊藤忠商事はステークホルダーとの対話によってCSRを進めます

伊藤忠商事は、その幅広い企業活動一つひとつにおいて「伊藤忠だけの理屈」や「独りよがりの判断」に陥らないよう常に留意しています。このためにも、「世間の判断が正しい判断」との考え方にに基づき、ステークホルダーとの対話によるCSRを進めていきます。

▼ 伊藤忠グループの主要なステークホルダー



●上記の他にも、**NGO・NPO、金融機関、行政官庁、マスコミ、次世代**等伊藤忠グループにとって重要なステークホルダーは数多く存在しています。

CSR推進基本方針と社内浸透

伊藤忠商事は、ディビジョンカンパニー制を採用し、7つのディビジョンカンパニーがそれぞれの業種・業界において多角的な企業活動を行う総合商社です。このような特性を持つ企業として、いかに実効性のあるCSRを推進するか、そのための基本方針と社内浸透施策について報告します。

「Frontier[®] 2010」期間中のCSR推進基本方針

「世界企業」を目指すためには、経営システムをグローバルに通用するものに進化させる必要があります。経営システムにCSRを組み込むため、伊藤忠商事では経営計画策定の際に、「CSR推進基本方針」を定めています。

2007-2008年度中期経営計画期間においても着実にCSRの推進・深化を図ってきましたが、2009-2010年度中期経営計画「Frontier[®] 2010」期間においてもその基本的な考え方を継承・発展させるべく、推進基本方針を右記のとおり定め、各項目につきグローバルに推進することとしました。

2007-2008年度は、特にCSR推進の展開範囲を海外拠点、グループ会社、サプライチェーンに拡大することに注力しました。海外拠点については全地域への展開が実現、グループ会社への展開についても一定の進捗がありました。

一方、サプライチェーンへの拡大については、2007年度より、サプライヤー調査に着手しています。人権・労働問題対応を中心とするサプライチェーンマネジメントは、特に重要なCSR課題であるため、こ

「Frontier[®] 2010」CSR推進基本方針

下記4項目それぞれにつきグローバルに推進

1. ステークホルダーとのコミュニケーション強化
2. 商品・サービス・人の安全と安心の徹底・向上
3. CSRに関する教育・啓発
4. サプライチェーンマネジメントの強化
(人権の尊重)

環境活動基本方針*

* CSRの重要課題である環境については、別途定める環境活動基本方針に則って推進しています。

▼ CSR推進ロードマップ



グループ会社へのCSR展開

2006年度より、伊藤忠商事のCSR推進をモデルとした手法で、主要なグループ会社についてもCSRアクションプランを策定のうえPDCAサイクルで実行するCSR推進を順次展開してきました。2008年度までに、累計45社がCSRアクションプランを策定しました。今後も、この手法にとどまらず、海外も含めた各グループ会社の業容や規模に応じたCSR展開を推進していきます。

▼ CSR展開対象グループ会社一覧

組織	対象グループ会社
繊維	伊藤忠ファッションシステム(株)、(株)ロイネ、伊藤忠モードバル(株)、シーアイ・ショッピング・サービス(株)、伊藤忠ホームファッション(株)
機械	伊藤忠プランテック(株)、伊藤忠オートモビル(株)、伊藤忠建機(株)
情報通信・航空電子	伊藤忠テクノソリューションズ(株)、アイ・ティー・シーネットワーク(株)、伊藤忠エレクトロニクス(株)、キャプラン(株)、日本エアロスペース(株)、(株)ナノ・メディア、伊藤忠産機(株)
金属・エネルギー	伊藤忠メタルズ(株)、伊藤忠ペトロリアム(株)、伊藤忠石油開発(株)
生活資材・化学品	伊藤忠建材(株)、伊藤忠ケミカルフロンティア(株)、伊藤忠プラスチック(株)、伊藤忠紙パルプ(株)、伊藤忠セラテック(株)、日本シー・ビー・ケミカル(株)、ケミカルロジテック(株)、VCJコーポレーション(株)、伊藤忠林業(株)、伊藤忠ウインドウズ(株)
食料	ファミリーコーポレーション(株)、ヤヨイ食品(株)、伊藤忠飼料(株)、伊藤忠ライス(株)、伊藤忠製糖(株)、伊藤忠食糧販売(株)、伊藤忠フレッシュ(株)、ユニバーサルフード(株)、(株)日本アクセス
金融・不動産・保険・物流	伊藤忠都市開発(株)、伊藤忠アーバンコミュニティ(株)、(株)アイ・ロジスティクス、FXプライム(株)、伊藤忠オリコ保険サービス(株)、(株)スーパーレックス、内外航空サービス(株)
総本社	(株)ACRONET

CSR社内浸透のための施策

1 社内CSRセミナー

さまざまなCSR課題に関して社外の方の見識や意見を取り入れるため、「社内CSRセミナー」を継続的に開催しています。

2008年度は食料価格の高騰と低い食料自給率に着目して、「食品の流通上のロスとリサイクル」をテーマに第4回セミナーを実施しました。参加者は、流通業者や消費者としての両立場から現在の食品ロスの課題を知り、対策について活発に意見交換が行われました。

今後も、特に着目すべきCSR課題にフォーカスしたCSRセミナーを継続して開催していきます。



2009年2月23日の第4回社内CSRセミナー

3 CSRワークショップ

CSR推進施策のひとつとして、CSRの重要なテーマについてCSR社内啓発ビデオを制作し、国内・海外の各部署・拠点に同ビデオを配布、各組織でビデオを視聴したうえで議論を行う参加型研修「CSRワークショップ」を開催しています。

2008年度のCSRワークショップでは、2008年開催のステークホルダーダイアログ（テーマ：「社会を構成する基盤事業における最上流の課題を模索する」）のダイジェストを視聴し、このテーマに関する現状及び課題、対策等について活発な議論を行いました。議論の中では、環境負荷低減への取組、新エネルギー等環境配慮型ビジネスの推進、消費者への情報伝達の重要性等について、さまざまな意見が出されました（概要は右表参照）。



2008年度CSR社内啓発ビデオ



ロンドン店でのCSRワークショップの模様

2 CSRレポート2008社員用アンケート

例年通り、全社員を対象にイントラネット上でCSRレポート2008に関するアンケートを行い、対象社員7,046人のうち5,302人から回答を得ました（回答率75.2%）。社員のCSRに対する意識が向上する中、社員のCSRに関する自由な意見を吸い上げる重要なツールになっています。

アンケート結果では、伊藤忠が取り組むべきCSR課題は「地球環境保全等に貢献するビジネスの創出・ビジネス上の環境配慮」がトップでした。今後も、社員の声を現場にフィードバックし、本業を通じたCSRを推進していきます。

▼ CSRレポート2008社員用アンケート回答状況

対象者	単体社員	海外ブロック社員	合計
対象者数	5,188人	1,865人	7,053人
回答者数	4,171人	1,131人	5,302人
回答率	80.4%	60.6%	75.2%

▼ CSRワークショップで議論されたトピックス（抜粋）

組織	トピックス
繊維	資源循環ビジネスの推進／消費者への情報伝達／プレオーガニックコットンプログラムの推進／トレーサビリティの確保／衣料製造工程における環境負荷低減
機械	環境負荷低減に寄与するビジネスの推進／CSR観点からの投資・審査の強化／自動車産業に関連する課題認識／情報伝達の強化と環境配慮型商品の普及・拡大／事業活動における社会・環境側面の考慮
情報通信・航空電子	グリーンITの推進／リサイクルビジネスの推進／意識啓発のための情報発信の推進（MOTTAINAIを含む）／IT技術を利用した環境負荷の指標化とトレーサビリティの構築
金属・エネルギー	環境負荷低減への取組に関する情報の伝達・開示の強化／新エネルギーの開発、環境ビジネスの推進／CSR（環境）側面を考慮したパートナーの選定／（地域社会や環境へ）還元・再投資すること
生活資材・化学品	情報伝達の強化と環境配慮型商品の普及・拡大／サプライチェーンマネジメントの推進（調査と管理・指導の継続実施）／環境配慮型商品や事業の発掘と投資の促進
食料	正確な情報を把握するための継続的な努力／情報伝達を通じた消費者啓発の推進／廃棄物や無駄の削減と有効活用／環境配慮型商品の開発／普及の推進
金融・不動産・保険・物流	紙・電力などの資源の浪費削減と節約／建築工事発注、施工業者への環境取組の推進要請／CO ₂ 排出削減の観点での効率化、モーダルシフトなどの推進／社内・事業会社・取引先に対する建設や物流・保険の専門的知見に基づいたコンサルティング、教育、対応支援
総本社	オフィスにおける環境負荷低減への取組促進／情報伝達と企業PRの強化／自社内における（利益）還元の仕組みの構築
国内支社・支店	情報伝達を通じた消費者啓発の推進
海外店	環境負荷低減に寄与する商品・ビジネスの推進／オフィスにおける環境負荷低減への取組促進／情報伝達を通じた消費者啓発の推進

太陽光分野におけるバリューチェーンの構築

2009年4月、全社横断のソーラー事業推進部を発足しました。

太陽光発電に関わるバリューチェーン全体を網羅し、総合させて、世界の太陽光エネルギー普及に全力を上げます。



①

太陽光ビジネスについての考え方

地球温暖化を抑制しつつ、世界のエネルギー需要に応えるために、自然エネルギーは最も重要なエネルギー源です。

自然エネルギーには、風力、太陽光、地熱、バイオマス等、さまざまありますが、このうち太陽光発電は、近年のエネルギー変換効率の急速な技術革新や、世界各国における経済政策的な支援によって、経済合理性が高まってきています。

伊藤忠商事は、総合商社の機能を活かして、太陽光発電の全領域に参画、川上から川下のバリューチェーンを構築して太陽光発電関連ビジネスの拡大に取組み、環境に優しい太陽光発電の普及促進を通じて社会へ大きく貢献していきます。

全社横断的に太陽光ビジネスに取組む

太陽光ビジネスは、エネルギー側面、素材側面、装置側面、政策等、多くの要素が複合します。

従って、本事業のさらなる強化・推進のためには、全社横断による取組が必要と判断し、2009年4月、総本社直轄の新組織「ソーラー事業推進部」を発足しました。これにより、これまで各カンパニーで分散担当していた太陽光関連ビジネスを集約し、網羅的なバリューチェーンの構築を進めます。

バリューチェーンで太陽光ビジネスに取組む

伊藤忠商事は、これまで、中流部に位置する太陽電池用インゴット、ウェーハ製造のNorSun社への参画、下流部に位置する小型（屋根向け）・大型（ソーラーパーク向け）太陽光発電システムの設計、施工、販売業者であるシステムインテグレーター※（以下SI）数社への参画を実行しました。

それぞれの事業において、人員または経営幹部を派遣し経営に深く関与、伊藤忠の全世界ネットワークを活用し主要資材の調達、物流、製品販売のサポート、ファイナンスの供与、拠点のグローバル展開のサポート等必要な機能を提供しながら、事業の拡大に努めています。

これらの取組に加え、上流においては太陽電池の原料であるポリシリコンの製造事業、下流部においては参画済SIの営業拠点新設、新たなSIへの参画、またソーラーパーク等太陽光発電システム保有会社の設立等を検討推進中です。

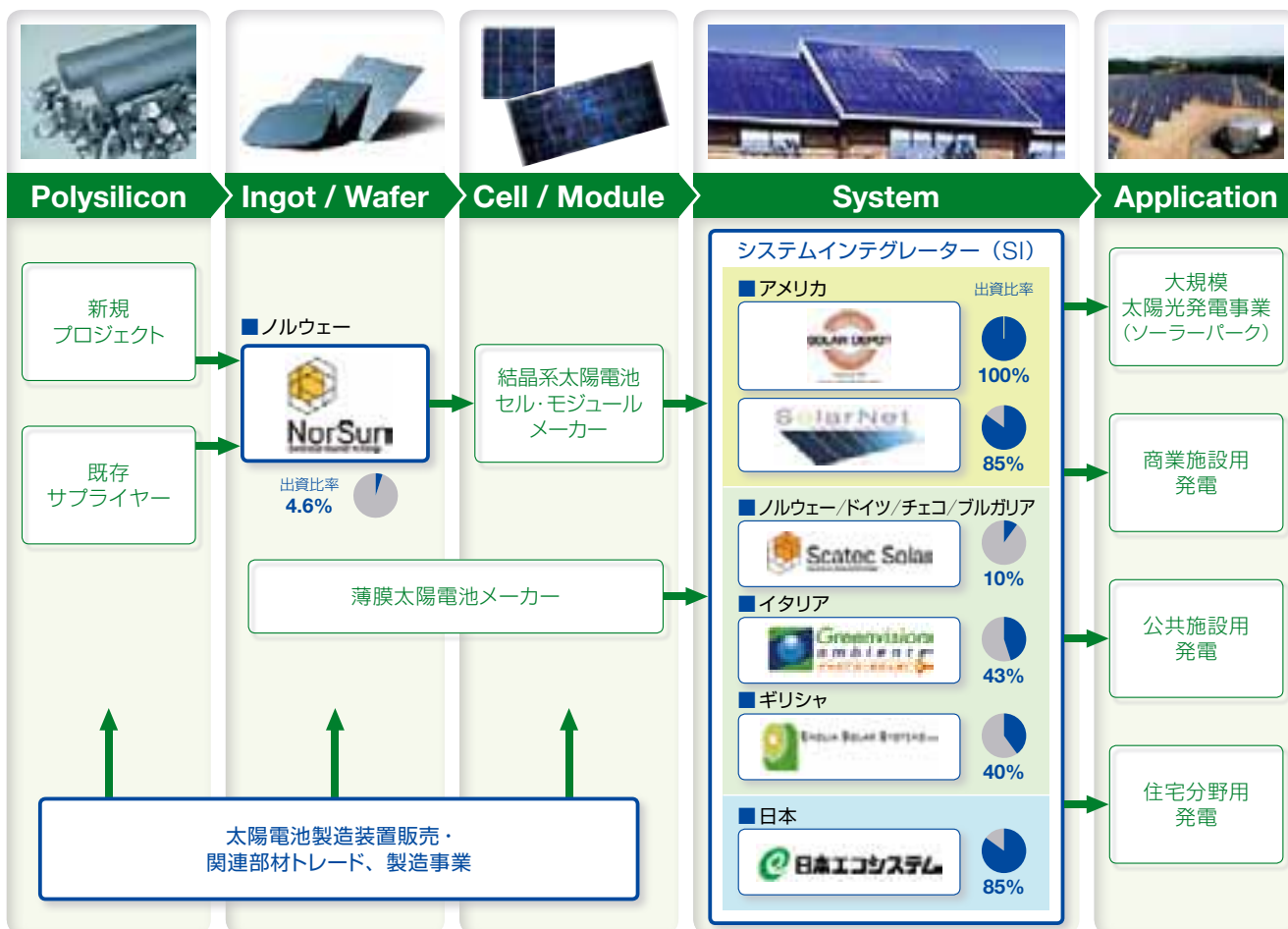
今後も、バリューチェーンを早期に完成させ安定した事業環境を構築することを目指して、伊藤忠グループの総力を挙げて太陽光発電関連ビジネスの拡大に取組みます。

※システムインテグレーター：太陽電池モジュールと付帯機器を組み合わせた太陽光発電システムの設計、販売、施工を行う業者の総称。



- ① イタリア、駐車場での太陽電池設置例
- ② カリフォルニア、ワイナリーでの太陽電池設置例
- ③ ドイツ、ソーラーパーク設置例
- ④ サンフランシスコ、水道局での太陽電池設置例
- ⑤ ネバダ、鉱山会社での太陽電池設置例
- ⑥ ドイツ、ソーラーパーク設置例
- ⑦ ノルウェー、NorSun製インゴット

▼ 伊藤忠商事が参画している太陽光分野におけるバリューチェーン



環境に優しい太陽光エネルギーの普及促進

地球温暖化を抑制し、美しい地球を次の世代に残していくために、自然エネルギーの導入は重要です。太陽光発電は、太陽から地球上に照射されている膨大な光エネルギーを使用すること、一般家庭から大規模施設まで設置する場所を選ばないこと等の特長から特に有望なエネルギーです。2009年4月

1日付で発足した「ソーラー事業推進部」では、川上から川下までのバリューチェーンのさまざまな領域で事業を推進することで、太陽光発電の普及促進に寄与し、社会へ貢献していきます。

ソーラー事業推進部長 藤岡 俊彦



創業150周年記念社会貢献プログラム

2008年、伊藤忠商事は創業150周年を迎えました。これを記念する社会貢献活動として、「ボルネオ島の熱帯林再生及び生態系保全活動への支援」及び「伊藤忠奨学金制度の新設」の2つのプログラムを推進することとしました。

2つのプログラムは、国内外の各部署より提案の多かった「植林・生態系の保全」及び「教育支援」の分野から選び、社外の専門家と協議したうえで内容を充実させて決定したものです。今後は、このプログラムの実行を契機として、更なる社会貢献活動を推進していきます。



1 ボルネオ島の熱帯林再生及び生態系保全活動

本プログラムは、開発により劣化したボルネオ島の熱帯林を植林により再生させ、生態系の保全を目指すものです。

生物多様性に対する 伊藤忠商事の基本的な考え方

伊藤忠商事は、多種多様な商品の取引や開発案件に関わっており、自然生態系に影響を与える事業も含まれます。環境負荷を低減し、事故を未然防止するため、「環境方針」（P49 参照）にて「環境汚染の未然防止」を掲げ、「すべての事業活動の推進にあたり、自然生態系、地域環境及び地球環境の保全に配慮し、環境汚染の未然防止に努める。」と明記しています。具体的には、毎年実施している「商品別環境リスク評価」において、取扱商品の原料の調達段階から廃棄に至るライフサイクル上で、自然生態系への影響も含んだ環境負荷を特定し、その結果によって管理を強化しています。

また、本業での環境負荷低減の取組に加え、本プログラムにより、生態系の保全に積極的に貢献したいと考えています。

世界の森林、特に熱帯林の現状

世界の森林は、特に熱帯林を中心として急速に減少・劣化が進んでおり、1992年ブラジルで開催された国連環境開発会議（地球サミット）においても、持続可能な森林経営の強化の必要性が求められていまし

た。しかし、現在でも世界全体で年間1,300万ヘクタールの森林が破壊されていると推測されています。また、地球温暖化の原因となる世界の二酸化炭素の排出量の約20%は森林減少が原因ともいわれています。

熱帯雨林は地表の3%程度の面積しか占めていませんが、生物種の70%もの動植物、昆虫が生息しているともいわれています。生物の多様性を将来の世代に引き継ぐためにも、地球温暖化防止のためにも、熱帯林の保全の必要性は極めて重要です。

本プログラムの概要

森林再生地域	マレーシア国サバ州北ウルセガマ
目的	開発により劣化が進み、天然更新による再生が望めない熱帯林を植林によって再生し、オランウータンをはじめとする固有生物種の生息地の確保を行う
実施総面積	967ヘクタール
活動内容	対象地への植林、その後の幼木管理、オランウータン生息状況のモニタリング

伊藤忠商事はグループ会社と協力し、このプログラムへの支援として、2009年度から5年間で2億5千万円を(財)世界自然保護基金ジャパン（WWFジャパン）に寄付します。



- ① ボルネオビグミー象(キナバタンガン川流域で)
- ② 人なつこいカワウソたち(キナバタンガン川流域で)
- ③ オランウータンの親子(リハビリテーションセンターで)
- ④ 森林再生予定地(北ウルセガマ)
- ⑤ 森林再生予定地のWWF等の看板
- ⑥ 発芽したフタバガキ科樹木の赤ちゃんです!
- ⑦ 森林再生地の苗床

支援対象面積の967ヘクタールは、一般企業の植林活動支援としては最大規模の面積で、植樹後18ヵ月(計6回)に渡り、WWFの管理のもと下草刈り(雑草刈り)や水やり等の作業が行われます。この地域に「ITOCHU Group: Forest for Orang-utan」の名を付し、伊藤忠グループとして支援します。植樹する樹種は、現地の在来樹種であるフタバガキ科のセラヤ、カポールなどの12種を主体とし、現場の状況に合わせて適切な樹種が選定され植え付けられます。また、下草刈り等の作業は、在来樹種を再生させるための幼木保護に欠かさない作業であり、この作業を怠ると植樹した木が駆逐されてしまいます。

今回の植林予定地の北ウルセガマには、在来樹種のフタバガキ科の高木はほとんど残っておらず、その他の樹木や草木がはびこり始めています(写真④参照)。現状のままでは、もともとの熱帯林として自然復元することが期待できないため、WWFでは合計約2,400ヘクタールの森林再生を推進しています。伊藤忠グループはこのうち967ヘクタールの森林再生を支援します。

社員の参加について

伊藤忠商事は、海外ブロック社員やプログラムに参加するグループ会社社員も対象としたボランティアの植林体験ツアーを開催し、社員が植樹・下草刈り等を実際に体験します。WWF専門家からの本プログラムの意義の説明、めったに見る機会のない貴重な野生動物たちとの遭遇等により、自然保護の重要性を参加者全員が理解することが目的です。ツアーは年1～2回の開催を予定しています。

グループ会社の参加について

伊藤忠商事は、グループ会社の協力も得て伊藤忠グループとしてこのプログラムを支援していきます。2009年に参加するグループ会社は以下の18社です。

〔本プログラム参加グループ会社〕

- アイ・ティー・シーネットワーク(株) ● (株)アイ・ロジスティクス ● 伊藤忠エネクス(株) ● 伊藤忠紙パルプ(株) ● 伊藤忠建材(株) ● 伊藤忠食品(株)
- 伊藤忠製糖(株) ● 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
- 伊藤忠都市開発(株) ● 伊藤忠プラスチック(株)
- 伊藤忠メタルズ(株) ● シーアイ化成(株) ● (株)スペースシャワーネットワーク ● センチュリーメディカル(株) ● 大建工業(株) ● (株)日本アクセス
- (株)ファミリーマート ● 不二製油(株)

(敬称略、50音順)

WWFからのコメント



野生生物のために豊かな森林を

WWFジャパン
業務室 法人グループ長
粟野 美佳子 氏

WWFではボルネオ島を活動の最重点地域のひとつとしています。本プロジェクトが行われる北ウルセガマの森林は劣化した状態ですが、以前からここをすみかとしていたオランウータンが今もまとまった数で生息しています。この森林を少しでも本来の姿に戻すことは、オランウータンをはじめとしたこの地区に生きるさまざまな動物を、絶滅の危機から救うために不可欠だけでなく、森林の減少を食い止めることにも貢献します。

2 伊藤忠奨学金制度の新設

伊藤忠奨学金制度 ～次代を担う外国籍留学生への支援～

伊藤忠商事は、創業150周年という節目の年を迎えるに当たり、海外から日本の大学へ留学する学生が、留学に関わる経済的負担を軽減されることで学業に専念し、将来、日本及び出身国の発展・関係強化に貢献することへの支援を目的とした、「伊藤忠奨学金制度」を新たに設立しました。

当社がビジネス上重点地域と位置付けている国・地域から、日本の大学に留学している大学3・4年生を対象に、20～30名に対して1名あたり年間150万円（1名に対し2年間援助、計300万円）の援助を2009年度

より行います（毎年新規で20～30名追加）。

これらの学生には、奨学金付与による経済的援助を行うだけではなく、当社への理解を深めてもらうために、当社が行っているボランティアを含めたCSR活動や、事業内容・海外オペレーションに関する説明会などにも参加をしてもらい、留学生との間の交流を積極的に行っていく予定です。

このような次代を担う留学生への支援活動を通じて、当社では留学生が大学卒業後、日本と各国の発展や関係強化に貢献することをサポートするとともに、真の「世界企業」として国際的な社会貢献を行っていきます。

150周年記念社会貢献プログラムについて

趣旨と概要

2008年、伊藤忠商事は創業150周年を迎えました。これを契機として世界企業にふさわしい内容の社会貢献プログラムを選定し、継続的に実施することとしました。

プログラムの内容は、世界的視点で環境と社会に貢献できるものとし、具体的には、当社の社会貢献活動基本方針（P47参照）も考慮に入れ、下記の2つの分野より検討することとしました。

- ① 世界の人道的課題への対応
- ② 環境

プログラムの選定に当たっては、全社一体となって取り組むために、国内外の全組織が社会貢献活動について議論・検討し、具体的なプログラムについて会社に提案するということになりました。

プログラムの選定

国内外のほぼ全部署より合計274プログラムの提案がありました（右表参照）。提案の中で最も多かった教育支援（次世代育成）及び植林・生態系保全分野を選択テーマとして、社外の専門家とも相談のうえ、国際性、継続性、社員の参加の容易さ、そ

して150周年記念事業としてふさわしい規模等の検討を行うと同時に、プログラム内容の具体化及び肉付け作業、提携団体の選定も実施しました。これらの作業を経て最終的に「ボルネオ島の熱帯林再生及び生態系保全活動への支援」、「伊藤忠奨学金制度の新設」の2件を150周年記念社会貢献事業として推進することを決定しました。

提出された社会貢献活動プログラムの内容

国内外の各組織から提出されたプログラムを分析・集計した結果、多くの部署が提案したテーマは下記の通りです（一部テーマが重複）。

① 世界の人道的課題への対応		計173件
1位	教育支援	57件
2位	医療支援	21件
3位	食料／農業支援	20件
② 環境		計136件
1位	植林・生態系保全	39件
2位	水質保全	12件
3位	清掃、啓発活動	各6件

サプライヤーとの関わり

サプライチェーンにおける人権・労働及び環境への配慮は、グローバルに取引を展開する企業にとって重要なCSR課題のひとつです。伊藤忠商事はサプライヤーとのコミュニケーションを深めることにより、これらの社会問題の改善を目指しています。

サプライチェーンマネジメントに関する基本的な考え方

世界中で事業展開する伊藤忠商事は、サプライチェーンマネジメントを取組むべき重要課題と位置付けています。人権・労働・環境等の問題を予防し、サプライヤーとともに改善努力していく。これらのアクションを着実に実践していくことを目指し、CSR推進基本方針に「4. サプライチェーンマネジメントの強化（人権の尊重）」として掲げました（P9 参照）。

サプライチェーンにおけるCSR実態調査

人権・労働・環境等基本の各項目に、ディビジョンカンパニーごとの、森林保全や食品安全等、商品特性に適した調査項目を追加し、FTSE 4Goodのクライテリアを参考にした一定条件のもとサプライヤーを選定して、2007年度から実態調査を進めてきました。今後は毎年調査対象を見直すとともにサプライヤーに問題点を報告し、継続的な改善を図っていく方針です。

調査実施において見いだされた課題

2007年度に調査対象とした283社のうち、22社は取引終了のため対象外とし、2008年9月に261社の調査を完了しました。直ちに対応を要する深刻な問題は見つかりませんでしたが、団体交渉権の尊重、環境対策、二次サプライヤーに対するCSR面の確認等において不十分な点が見受けられました。一方で、国営企業等のサプライヤーに対しては、調査自体が困難な場合もありました。今後も調査を継続することにより、サプライチェーン全体のレベルアップにつなげることを目指しています。

▼カンパニーごとの対象会社数及び調査実績

カンパニー名	対象会社数	調査実績会社数
繊維	21社	17社
機械	12社	12社
金属・エネルギー	8社	8社
生活資材・化学品	160社	149社
食料	64社	57社
金融・不動産・保険・物流	18社	18社

「伊藤忠商事サプライチェーンCSR行動指針」

サプライチェーンマネジメントを推進するに当たり、考え方を全社に浸透させ、サプライヤーに対して伊藤忠のスタンスを明確に伝えるために、2009年4月行動指針を策定しました。この行動指針をサプライヤーに示し、人権・労働及び環境保全についての対話を深め、当社の考え方に対する理解と実践を求めていく方針としています。

伊藤忠商事サプライチェーンCSR行動指針

伊藤忠商事は、企業理念である「豊かさを担う責任」を果たすために、持続可能な社会の実現に向け、その事業活動を通じてCSRを推進しています。

その事業形態の特性上、サプライチェーン上の多岐にわたる取扱商品・サービスの社会・環境影響に配慮し、サプライチェーンマネジメントに取り組んでいく必要があります。

伊藤忠商事は「サプライチェーンCSR行動指針」を定め、サプライヤーに対して伊藤忠商事の考え方を伝え、以下に定める項目への理解と実践を期待し、働きかけていきます。

1. 従業員の人権を尊重し、非人道的な扱いを行わない。
2. 従業員に対する強制労働・児童労働を行わない。
3. 雇用における差別を行わない。
4. 不当な低賃金労働を防止する。
5. 労使間の円滑な協議を図るため従業員の団結権を尊重する。
6. 従業員に対して安全で衛生的かつ健康的な労働環境の提供に努める。
7. 事業活動において、自然生態系、地域環境及び地球環境の保全に配慮し、環境汚染の未然防止に努める。
8. 関係法令及び国際的なルールを遵守し、公正な取引および腐敗防止を徹底する。
9. 上記の各項目に関する情報の適時・適切な開示を行う。

サプライチェーン・ルポルタージュ・プロジェクト

〈第一回〉綿花からTシャツまで

プロジェクトを開始するにあたり

2008年に当社で行ったステークホルダーダイアログにおいて、有識者の方々から、ものがどこから来るのか消費者に伝えることの大切さについてお話をいただきました。そこで、伊藤忠商事の取扱商品ごとに、下流から上流までさかのぼり、そのサプライチェーン全体像について、本報告書と当社ウェブサイトを通して報告していくことにしました。製品の価格や品質だけでなく、製品が作られるそれ

ぞれの過程に携わる人々がきちんと収入を得ているか、環境配慮をしているか等は極めて重要な問題です。消費者が正確な情報を知り、良い製品、良い企業を総合的な観点で選ぶことが、バランスのとれた社会をつくるために必要です。本プロジェクトでは、今後さまざまな伊藤忠の取扱商品のサプライチェーンの実態について、報告していきます。

第一回 綿花からTシャツまで

綿は、私たちの生活を支える素材のひとつです。今回、綿花からTシャツまでのサプライチェーン上の課題を調査するため、2009年3月から4月にかけて、伊藤忠商事のプレオーガニックコットンプログラム取材しました。

栽培する

① 農家



Nanka氏の農地

ウマルダット村 Nanka氏

「一番良かったのは、農業を止めて、皮膚のかゆみが無くなったことです。綿花の他、小麦、トウモロコシを作っていますが、すべて無農業に切り替えました」



牛がいる農家の家並み

ボパルブラ村 Patel氏他

「市場で他の農家からラージ・エコファームを紹介されました。ここは300人の村ですが、そのうち7割が有機農法になりました」

ボパルブラ村の皆さんと



② ラージ・エコファーム —有機農法指導及び 綿花一次加工



Managing Director Rajesh Tanwar氏

「農家の健康と生活、農地の環境、これらを総合的に改善し、インド全体に広げるのが私の目標です」



糸に紡ぐ

③ パットスピン・インディア社



Managing Director Umang Patodia氏

「Rajesh氏の方針に賛同しました。また、伊藤忠商事が本気でオーガニックを推進しようとしていることが、この事業を支えています」



プレオーガニックコットンプログラム

課題解決のための有機農業の導入

化学肥料と農薬の多用による諸問題を解決しようと、牛糞等でつくる肥料と、植物でつくる除虫剤等によって、有機綿花栽培を復活させようとする動きが起きています。伊藤忠商事は、綿花の有機農業化を促進する「プレオーガニックコットンプログラム」を開始しました。

1 事業の概要

本プログラムは、農家啓発の支援組合、ラージ・エコファームのRajesh氏（写真②）の取組に賛同した伊藤忠商事と、音楽プロデューサー小林武史氏が代表を務めるKurkku（クルック）が提唱しました。Rajesh氏は、化学肥料、農薬に替えて、インドの農家で自給自足できる牛糞、草木だけで行う有機農法の手法及びその益を綿花農家に説き、転換を呼びかけています。

有機農法への転換後、有機認証までにはおよそ3年が必要です。また、短期的には生産量が2割ほど落ちます。この、完全オーガニックに至る途中段階の綿花を「プレオーガニックコットン」と名付け、生産減少分を仕入値に上乗せすることにしました。この仕組みに支えられて、現在600戸以上の農家が本プログラムに参加しています。

2 伊藤忠商事の役割

伊藤忠商事は、販売数量を想定し、種植え付け前に買付（支援）数量をコミットして、生産されたプレオーガニックコットン全量をパットスピン・インディア社（写真③）から仕入れます。販売量及び相場リスク等のリスクは伊藤忠が負担し、生産された綿花、綿糸、製品を多方面に販売していきます。kurkkuと共同運営することで、プレオーガニックコットンの消費者への認知度向上も行っています。

サプライチェーン上の課題

1 綿作農業における課題

インドの綿花栽培は、1960年代前後、化学肥料と農薬が普及し、収穫が飛躍的に増えました。生産量増加の一方、土中の自然環境が悪化することに加え、農薬を過度に散布したり直接吸ったりして皮膚病や肺病等にかかる、という問題が広がっています。

経済的な側面では、市場における農家の立場が弱く、十分な収入が得られない、また、化学肥料や農薬のコスト負担が収入に対して大きいという構造のために、収穫量が増えても貧困から抜け出せない多くのインド農家の現実です。

2 工場における課題

今回、インドの紡績工場と上海の編立て工場、染色工場、縫製工場を訪問しました。

繊維産業の工場における課題は、染色工程での使用エネルギー量の削減や排水の浄化、縫製工程での労働環境等です。

中国では、国や地域政府による企業の規制管理が日々進んでいます。規制のレベルの地域差はいまだ大きいものの、大きく見れば環境、社会両面の改善が年々進んでいます。

生地に編む

編立て工場



染める

染色工場



縫う

4 上海ゼファー国際貿易有限公司



総経理 岩淵 好史 氏 (写真右)
「私たちが受注している米国の衣料ブランド企業から、CSR観点の調査、視察がよく来るようになりました。アパレル企業にとって、社会、環境配慮は馴染み深いものになっています」

5 上海春潮制衣有限公司



総経理 莊 保観 氏
「上海は万博を控えていることもあって、環境、労働の規制を、地方政府が急速に進めており、各社懸命にこれに 대응しているように思います」

パトスピン社のプレオーガニック Cotton の梱包の横に立つ社長



マーケティング・販売

6 イトキン(株)



取締役 須賀 智博 氏

「企業が消費者を選ぶ時代から、お客様から求められる信頼感や安らぎを提案することが必要な時代となりました。当社もプレオーガニック Cotton の基本理念に賛同し、一人でも多くの人に支援いただけるように継続的に展開していきます」



視察とヒアリングの所感

(株)CSR経営研究所 山口智彦氏に、農家から縫製工場まで、各現場の視察とヒアリングを行っていただきました。

(1) サプライチェーン全般について

インドの綿作農家は、多くの人が文字を持たず、経済的な駆け引きに未熟であること、家族経営で組織に属していないこと等のために不利な立場にすることが諸問題の根本原因のように思われます。

時間をかけても基礎教育の社会制度等を整え、生産性が高く、健康に良く、環境に良い農法を身に付け、経済社会における生き方を体得することが最も重要と感じました。

一方、紡績以降の後工程については規制等の整備もあり、CSR観点での課題は農家の困難さと比較すると小さいように思われます。

(株)CSR経営研究所
CSRコンサルタント 山口 智彦 氏



(2) プレオーガニック Cotton プログラムについて

本プログラムは、農家への啓発を基本として実践的な有機農法の普及を進めており、関係者各位のお話を伺うにつけ、プログラムが目指す農家の健康回復、生活向上、土壌環境の回復を矛盾無く実現する仕組みであることがよく分かりました。

一方、有機綿作には手がかかります。農家がこれを続けていくためには、この綿製品が適正な価格で一定量売ることが必要です。製品化までのトレースまで含めた全体の運用にかかるコストを消費者に正確に伝え、それが理解され、広く購入されるかどうか本プログラムの成否を分けるものと思います。

売る側と買う側の呼応によってビジネスを成功させ、将来は有機化を拡大するとともに、今後は、伊藤忠商事の綿事業全域で、源流にさかのぼり社会・環境配慮を進めていただきたいと思います。

経済危機の中にあっても推進すべきCSRとは何か

「経済危機の中にあっても推進すべきCSRとは何か」をテーマに、4人の有識者をお招きしてダイアログを開催しました。当社小林社長以下経営陣が出席し、忌憚のない意見交換を行いました。

(実施日：2009年5月11日)



世界同時金融危機を招いた原因は、 実体経済を超えた 金融経済の肥大化にある

小林 今回の世界同時金融不安に起因した経済不況は、大きな社会構図の変化の中で、産業構造そのものに関して大きな命題を課されたと思っています。そういう観点で、本日の意見交換に期待しています。

河口 今は産業構造の変革期、パラダイムシフトの時期にあると私も感じています。今回の金融危機の暴走と破綻の原因は、実体経済と金融経済の乖離にあります。過去10年、15年の経済成長の中で、実体経済の成長率より金融市場の成長率が何倍も大きくなって、金融市場が肥大しすぎてしまった。その背景にはITと金融工学の発達があったわけですね。

小林 おっしゃるとおり、1980年代は1対1だった実体経済と金融経済は、90年代には1対2になって、今は1対4といわれています。金融経済が実体経済の4倍にもなったことで、過剰消費、過剰供給が起ってしまった。

河口 その結果、実際のものに対する請求権を本来持っていない人が請求権を持つようになり、本来であれば実現しない物欲が実現して、実物資源、地球資源を加速度的に使い果たす手段を与えてしまった。

欲望が加速度的に膨らみ、実物に対する需要も膨らみ、資源の浪費を招いたということですね。それが縮んだということとは、地球資源上ではプラスなのではないかと思います。

高柳 我々ビジネスをやっている立場から考えますと、今回の経済危機は「結果至上主義」のあまり、プロセスに対する検証がなかったことが原因のひとつだと思います。

企業は収益を上げながら社会に対してどういう貢献ができるのか、というスタンスが必要だと思うのですが、その重点が収益に傾きすぎた。結局、企業の価値観、働く人間の価値観が問われているのだと思います。

短期的思考と倫理の無い欲望が 招いた経済危機。 プロセスを測る指標が必要

原 この金融危機を見ておりまして、オバマ政権による企業救済に仰天しています。資本主義市場経済が、社会主義的な計画経済、下手をすると一種の国家独占資本主義にもなりかねないような変身をしてしまった。この財政出動の政策は、多数の市民に取り返しのつかないモラルハザードを引き起こすのではと思います。今後、さまざまな形で社会のロイヤリティの喪失になってアメリカ社会を脅かすのではと感じています。つまり、金融危機は、資本主義市場経済の構造的な危機であり、自浄能力を失ったアダム・スミス以来の経済理論の弱点が、ついにこういう形で出た、ということだと思います。

デイヴィス 金融破綻の原因は短期的思考なのです。もうかればそれでいい。問題が起きたら後で考えよう、という。経営計画によって総合的にどのような結果を招くかということを、

計画の段階でまったく考えていないのです。

高柳さんが、今後は結果ではなくプロセスとおっしゃいましたが、そのとおりだと思います。さらに、プロセスと結果の間には指標が必要で、うまくいっているかいないかを判断する指標がなければならない。

次の社会における企業の役割は何か

末吉 CSRの観点でいいますと、今まさにCSRの本気度が試されている。この不況下で、企業は活動にその本気度をどう打ち出すかということと同時に、不況回復後の世界において企業に何を求めていくのか。そこに史上初めての本格的なCSRの議論が求められているという気がします。

次の経済の担い手は誰なのか。主体となるのは誰なのかということで、その選択はまだ終わっていないと思います。同時に、経済の動かし方の理念が変わるような気がします。

同じ物を生産するにも、どういう物を誰のために、どういうつくり方で、誰の負担でつくるのか。どのコストを誰が負担し、どういう犠牲なら許されるのか。同じ経済、GDPでも、主体は明らかに変わらざるを得ないし、変わるところこそ、次の主体になれると思います。

GDPの量でいえば、やはり増えたほうが良いと思いますし、増える方向で考えるべきだと思います。ただし、同じコストで同じ生産をするのではなく、ベネフィットを大きくする方法を考える。そういうことに、取組み始めなければいけないと思います。

高柳 これまでは経済を中心に考えてきたけれども、それだけではやっていけませんね、というのが、現在のコンセンサスだと思います。我々民間企業は経済活動をしなければいけないわけですが、どこに付加価値を付けるのか。

社会への貢献や地球環境に対する貢献を考えると、企業



が意識を変えることが重要です。現在の人口ですでに地球のキャパシティを超えているわけですから、単純に経済のためだけに行動してはいけないことは、みんな認めざるを得ないところに来ている。意識改革をどう共有していくのが課題だろうと思っています。

河口 地球は1個しかないので、これまでのやり方では物理的に無理がある。でも繁栄はしたい、と考えた時に、豊かさは何によってもたらされるのかというと、まずは物質的なものが増えて、衣食住の面で満たされなければいけない。GDPはそこしか見て



いないのですが、これからは、物質的な部分に加えて、精神的な部分と地域との関わりが豊かさをつくる3つの要素ではないかと思います。自分の幸せ感として何を求めるかということが、少しずつ変化してきている。

末吉 経済活動の質が変化すると思います。質を変えた経済活動はもっと活発になるべきだと思うのです。経済活動がより活発になることによって、より少ないCO₂、より少ない資源で、より豊かに生活ができるものを提供することが、これからの経済活動が求める方向だと思います。

有識者



河口 真理子氏

大和総研経営戦略研究所
主任研究員 経営戦略研究部長



末吉 竹二郎氏

国際連合環境計画FI特別顧問



デイヴィス・T・スコット氏

立教大学経営学部教授



原 剛氏

早稲田大学特命教授
早稲田環境塾長
毎日新聞客員編集委員

伊藤忠商事



小林 栄三

取締役社長



高柳 浩二

常務取締役 経営企画担当役員



古田 貴信

常務取締役 開発担当役員



前田 一年

常務執行役員 CSR委員会委員長

経済危機は絶好のチャンス。 長期的思考ができるかどうか 企業の生死を分ける

デイヴィス 最近、生き残るためにCSR、ということがよくいわれます。生き残りというのは、自分が最優先という考え方で、生き残るためには人を踏み台にしてもいいようなニュアンスがあります。そうではなく、我が社は何のために存在するのかと、根本的に発想を変えていくべきだと思いますし、この時期はそのための非常にいいチャンスだと思います。

河口 CSRがいわゆるようになって8年ぐらい経ちますが、そのレベルは3周ぐらい差がある。先行しているところは戦略的にもすごいチャンスと捉えている。短期的思考で目先のことだけ考えるのではなく、長期的にこのトレンドがどこに向かっていくのかをきちんとつかむ。そういうマインドを持っている会社は生き残るし、そうでない会社は市場原理で消えていく。次のビジネスモデルをどう考えていくのかにフォーカスできるかどうかが生死を分けるのではないのでしょうか。



原 イノベーションを先行して担ってきた企業は、すでにこの危機はスプリングボードだと認識していると思います。イノベーションというと、我々は技術刷新とハード面を考えますが、技術刷新が社会制度を変え、新たな局面をつくっていくのがイノベーションです。

私は、個々の技術の開発、発明よりも、税制や助成システムなど、社会制度の変化こそが社会を動かすものと見ています。例えばハイブリッドカーなど、燃費の競争をやっているうちに、自動車関連税が減免されユーザーに助成金がつくようになった。そういう事態が明らかに起こっています。

ここに3月に出た新聞広告があります。「もう一度農業の時代がやってくる」と。常識的には農林水産省とか農協が出す広告だと思うのですが、スポンサーはチーム・マイナス6%なのです。省庁や農協ではなく、経済界も含めて、農業のあり方そのものを、環境という観点で大変革しようとしている。表面的に雇用云々で農業を考えるのではなく、日本社会の構造そのものがこうした動きによって大きく変わってくる。

小林 農業問題については、先生がおっしゃるとおりだと思います。日本は今カロリーベースで食料自給率が4割しかない、ということに対するソリューションは絶対必要で、経済云々

というよりも以前に国の安全保障の問題でもある。人間が生きていくための基本ですから。

古田 このチャンスを活かして、未来のため、次の世代のための美田をつくっていくことが、我々伊藤忠が目指すべき道ではないかと思います。

伊藤忠商事が全社注力する事業群をL-I-N-E-s^{※1}と名付けました。

将来の社会の要請である、太陽光、環境分野、医療などに注力します。3年後、5年後、10年後の世のため、人のため、地球のために考えて活動するのが我々のCSRです。

金融危機は3つのチャンスだと思っています。ひとつは、我々のビジネスモデルを大変革するチャンス。2つ目は人材育成にとつてのチャンスです。100年に一度しか体験できないことに立ち会えるわけですから、こんな恵まれたビジネスマンライフはないであろうと思っています。3つ目は投資を安くできることです（笑）。

※1 L-I-N-E-s：P52参照

経済危機は環境問題の重大さを 明確にした

末吉 今の時代は20世紀の清算と21世紀の創造が重なる時期であると認識しています。地球温暖化をはじめとする地球社会が抱える課題が深刻になってきた、ということですね。非常に大きな景気変動の波が来てしまったから考え直したということではなく、はるかに大きな課題として、この問題に対応せざるを得なくなってきた。

問題の深刻さを感じ始めたことが、問題を大きく動かし始めているのだと思います。逆に言うと、我々が直面している課題、問題の深刻さ、危機感を共有できない企業や組織は、世界の流れから脱落していく。地球課題を解決しない限り伊藤忠の将来はないということを共有することが出発点だと思います。

今回の金融危機、経済危機はリニアな好景気、不況期のサイクルの話ではない。過去に経験した不況からの回復過程とは違ったことをしないと問題解決にならないということに、非常に多くの人が気付いています。「グリーン・リカバリー」という言葉がよく使われるようになりましたが、グリーンなリカバリーを目指す。「グリーンな経済」を目指すなければ持続可能性は生まれない。

原 私はこのサブプライムローン問題の根底には、実体経済も含めて経済の無限成長という固定観念、あるいは脅迫観念があったのだと思います。おそらく皆さん、イノベーション、ブレイクスルーの可能性というものに望みをかけているところがあると思いますが、これほどの資源の制約、環境の制約の中で大量生産、消費、廃棄を基本とする経済の無限成長があり得るでしょうか。

我々は近代経済学という、もはや寸法が合わなくなってすり

減った靴を引きずって歩いてきたけれども、金融デリバティブという石につまずいて靴が脱げてしまった。その後に必要なのは、地球は有限であるという認識を持って、サイズと質を現実に合わせて社会をつくり変えることです。高度成長経済の破綻によって憑き物が落ちたのだと思います。

伊藤忠の役割は何か

末吉 伊藤忠のようにグローバルにオペレーションしている商社機能を持った企業に、今、世界は何を求めているか。期待しているというより要求しているのは、世界の構造的な問題を、ビジネスを通してどう解決するのか、どんな問題意識を持って解決していこうとしているのか、ということです。そのことをCSRレポートなどで発信されると、人々は伊藤忠商事の考えが分かり、人々の問題意識とそれが結びつく伊藤忠商事への共感が生まれる。

前田 私どもは、本業を通じて私たちの役割を実現していくことを方針としています。

大きな課題をひとつ掲げてそれに特化するというよりも、各部門の社員が倫理観をもって、自分の仕事の中で自ら進めるのが伊藤忠のCSRだと考えています。その考え方をCSRレポートで発信していきたいと思います。

古田 従業員が仕事の上で得られる幸せは、従業員の働きがい、やり甲斐、生き甲斐だと思うのです。それとCSRは完全に結びつくのですね。経済危機であってもなくてもまったく関係なく、伊藤忠商事として私たちは自信を持ってCSRを実践していくことが重要だと確信しています。

高柳 私どもの企業理念は、「豊かさを担う責任」ですが、豊かさとは何なのか、ということ、経営陣も従業員も一生懸命考えています。善なる仕事とは何なのかを考えていくと、多分それがCSRなのですね。規制を変えたところで変わらない。意識を変えるところに根っこがあって、そこに結びつかないといけないのだと。そういう意味で、善なる仕事とはなにかを自分で考え続けるということになるのかな、と思います。

デイヴィス 質の高い仕事をしよう、と決めた企業にとって、規制はまったく不要だと思います。スポーツに置き換えて考えると分かりやすいと思いますが、ルールを守るためにスポーツ

をする人はいない。質の高いプレーを保証するためにルールがあるんですね。ですから、ルールはこれ以上ありません。いい仕事、いい会社、いい暮らし。いい目標に向かっていくという、その一貫性を示していけばいいのではないかと思います。



末吉 まもなく気候変動枠組みの中期目標^{※2}の決着がつくと思いますが、これは、相当、経済のあり方を変えていくと思います。単にCO₂をいくら減らすという話ではなく、国のあり方、経済政策のあり方、個人の生き方を変えてしまう。



2020年までに、いろいろな価値基準が根底から変わり、良い仕事の価値基準も変わる、つまり競争原理が変わるということですね。ですから、中期目標には注目していただきたいと思います。

原 最近、学生とソサイエタル・マーケティング^{※3}について話す機会があったんですが、今日の議論と相当クロスしていると思いました。企業の経済活動の中核としてのマーケティングから、社会システム全体の中でのマーケティングへ転換していく。

「社会的利益と福祉の実現」「環境保全」「生活の質の向上」。この3点を基本概念として、最後に「社会生態学的な価値」をマーケティングに導入していく。

直面する課題を伊藤忠さんが捉えたとしたら、この3点に尽きるのではないかという感じがいたします。

小林 本日は貴重なお話をありがとうございました。混乱の後には間違いなく新しい秩序が生まれます。その秩序の中で我々はどう存在していくのか。どのような形で良き企業市民として受け入れられていくのか、自らへの問いかけを続けていきたいと思います。

^{※2} 気候変動枠組みの中期目標：2009年6月10日、日本政府は日本の2020年までの温室効果ガス削減の中期目標を2005年比15%削減と表明

^{※3} ソサイエタル・マーケティング：社会のさまざまな構成要素の関係性を重視したマーケティング

対話を終えて

本年度は、「経済危機の中にあっても推進すべきCSRとは何か」という難しいテーマで、この経済危機下における企業の役割は何か、そして伊藤忠商事が果たすべき役割は何か、について、有識者の方々から多岐に渡る貴重なご意見をいただきました。

この厳しい経済環境においてこそCSRの本気度が試されている、また、この経済危機の中で世の中の価値基準の変化を鋭くつかみ、これをチャンスと捉える企業が生き残るというご指摘は、大変示唆に富んだものでした。

今回いただいたご意見を踏まえ、本業を通じて自らの役割を果たしていくことでサステナブルな社会の構築に貢献する、そして社員一人ひとりがやり甲斐を感じられる、そのような企業活動を行ってきたいと思います。

常務執行役員 CSR委員会委員長
前田 一年

伊藤忠グループのビジネス概要

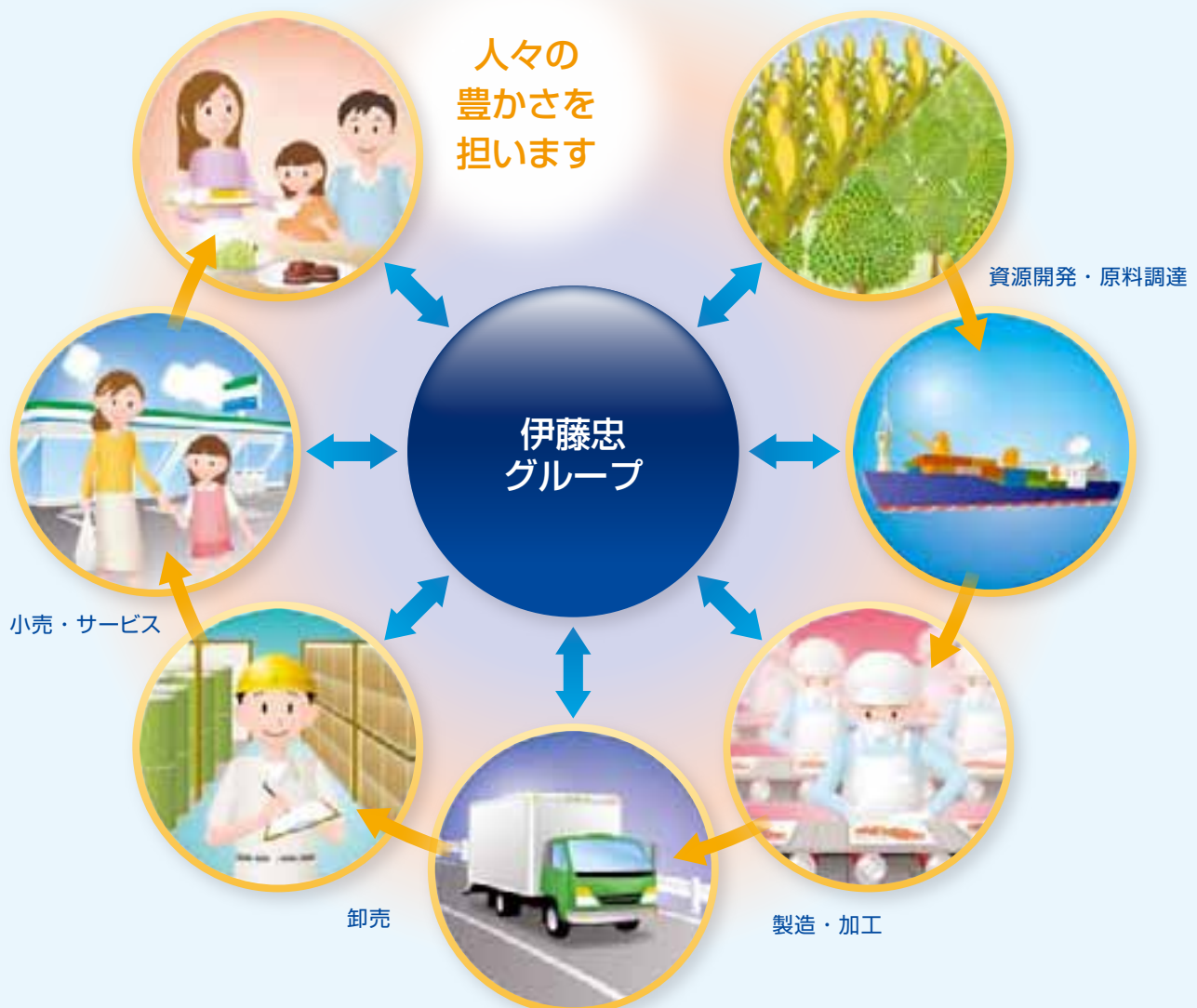
伊藤忠グループは、原料等の川上から小売等の川下までを包括的に事業領域とし、人々の暮らしを支えるさまざまな商品やサービスを提供しています。トレーディング、事業投資、そしてそれらのビジネスを総合的にオーガナイズすることで更に付加価値を付ける、という総合商社の機能を最大限に活用し、世界中で事業活動を行っています。また、当グループにおいては、幅広い業界・分野でバランスよくビジネス展開していることが特徴といえます。

トレーディング

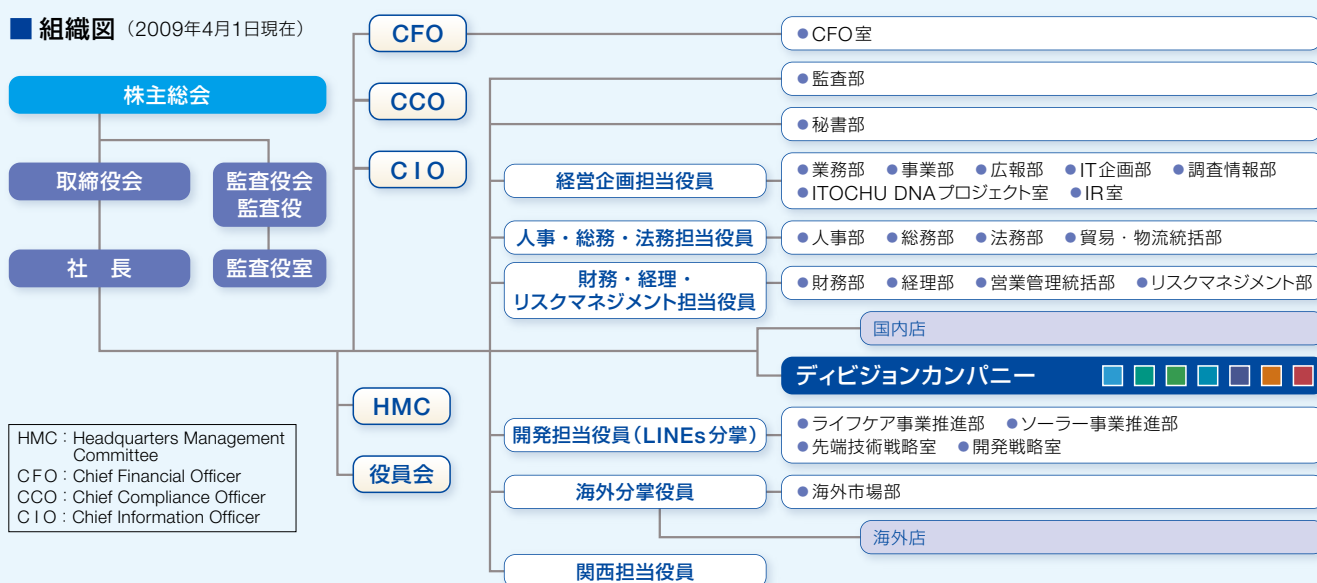
商社のコア機能であるトレーディングとは、人々が求める良質のモノやサービスをグローバルに見いだし、仕入れ、それに付加価値を付けてニーズのあるところに届けるということです。良質なモノやサービスを、必要とする人たちの所に届けることは、すべての人々が心身両面において豊かな生活を送ることに役立ち、当社の企業理念である「豊かさを担う責任」につながると考えます。

事業投資

伊藤忠グループは、トレーディングに加え、注力すべき分野には企業買収まで含めて事業投資を行い、原料・資源開発等の川上、製造・加工等の川中、小売等の川下と、幅広い領域に自ら経営参画することによってビジネスを展開しています。当グループの持つさまざまな機能を駆使し、人材、資金、ノウハウを積極的に投入して事業を育てることで、グループ経営を強化し、川上から川下に至るより良いバリューチェーンの構築を図っています。



■ 組織図 (2009年4月1日現在)



■ 各ディビジョンカンパニー概要

伊藤忠商事ではディビジョンカンパニー制を採用しています。各カンパニーが担当事業領域における経営の責任を負い、迅速かつ柔軟な意思決定を行うことで、世界中の幅広い業界・分野のニーズに対応した事業を展開しています。

事業概要	主要取扱品目	主要グループ会社	報告ページ
繊維カンパニー 繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨に至るまでグローバルに事業展開を行い、活動領域は、生活商品関連分野のすべてに渡っています。コアのひとつであるブランドビジネスは海外展開へ拡大する一方、先端技術の開発を推進し、また新たな販路開拓として、テレビ通販やネット販売にも取組み、安定的な利益確保と継続的な成長を目指しています。	繊維原料・産業資材・テキスタイル・アパレル・服飾雑貨や、ブランドを切り口とした衣・食・住など関連商品	● 伊藤忠ファッションシステム(株) ● (株)ロイネ ● (株)ジョックスコーポレーション ● 伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 ● Prominent Apparel Ltd. ● (株)三景	P25
機械カンパニー 地域社会の発展と国際社会への貢献を使命とし、海外のインフラ整備や、自動車、船舶、建設機械等のトレーディングと事業投資を展開しています。また、水・環境・省エネ関連機器の取引に加え、再生可能・代替エネルギー関連ビジネスにも取組み、環境に配慮した事業も推進しています。	ガス・石油・化学プラント、船舶、自動車、鉄道車両、発電設備、建設機械、産業機械、水・環境・省エネ関連機器	● 伊藤忠プラントック(株) ● 伊藤忠オートモービル(株) ● 伊藤忠建機(株) ● MCL Group Limited ● ITOCHU Automobile America Inc. ● 東京センチュリーリース(株)	P27
情報通信・航空電子カンパニー (旧 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー) 情報通信・メディア部門におけるITサービス、メディア・コンテンツ、モバイル分野への取組から、航空宇宙・産機システム部門における航空機販売・リースから宇宙関連機器、セキュリティ・電子システム関連機器、産業機械分野に至る幅広い取組を通じ、社会の安全や利便性、及び効率性の向上に貢献しています。	映像・エンターテインメント事業、携帯電話事業、ITサービス・関連機器、コンピュータ・情報処理機器及びシステム、eビジネス、航空機及び航空宇宙関連機器、セキュリティ・電子システム関連機器、産業機械	● 伊藤忠アビエーション(株) ● 伊藤忠テクノソリューションズ(株) ● エキサイト(株) ● アイ・ティ・シー・ネットワーク(株) ● (株)ナノ・メディア ● (株)スペースシャワーネットワーク ● 伊藤忠産機(株)	P29
金属・エネルギーカンパニー 資源・エネルギーの開発と安定供給、及び資源リサイクル関連ビジネス、環境負荷の小さい新エネルギーの開発を手掛けており、事業投資とトレードを両輪としたビジネスを展開しています。資源・エネルギーの日本・世界への安定供給、生産国の経済発展、及びリサイクルによる循環型社会の構築に貢献しています。	原油、石油製品、LPG、LNG、原子力燃料、鉄鉱石、石炭、アルミ、鉄スクラップ、鉄鋼製品、DME関連等	● 伊藤忠メタルズ(株) ● ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ● ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ● 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) ● 伊藤忠エネクス(株)	P31
生活資材・化学品カンパニー 「住まいと暮らし」を中心とした生活消費関連分野において、住宅資材、紙パルプ、ゴム・タイヤ等の各種資材を取扱う生活資材部門と、資源系原料から医薬・電子材料まで幅広い商品群を扱う化学品部門とで構成しています。川上から川下まで幅広く顧客ニーズを捉えた事業展開を図るとともに、医療・環境・新エネルギー等の新規分野の拡大も積極的に進めています。	住宅資材、木材、チップ・パルプ・紙、ゴム・タイヤ、セラミックス製品、靴、基礎化学品、精密化学品、医薬品、有機化学品、合成樹脂、生活関連商品	● 伊藤忠建材(株) ● 伊藤忠紙パルプ(株) ● 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) ● 伊藤忠プラスチック(株) ● シーアイ化成(株) ● 大建工業(株) ● タキロン(株)	P33
食料カンパニー 国内外の食料資源開発から製造加工・中間流通、リーテイル販売までの食品バリューチェーンを、トレーディングと事業投資の組み合わせで展開しています。安全な食料を安定供給し、人々の生活を守ることを使命としています。	小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード	● 伊藤忠食品(株) ● (株)日本アクセス ● ジャパンフーズ(株) ● 不二製油(株) ● (株)ファミーア ● (株)吉野家ホールディングス ● ヤヨイ食品(株)	P35
金融・不動産・保険・物流カンパニー 金融・保険部門は、法人ソリューションビジネス、保険・再保険代理店業等を展開しています。建設・不動産部門では、「不動産証券化手法」を活用した住宅・物流・商業・オフィス施設等の開発事業等に取組んでいます。物流部門では、伊藤忠グループ内外の物流を担い、特に海外において商物一体化のバリューチェーン展開を進めています。	為替、クレジットカード事業、ファンド(証券化)事業、保険代理店業務/保険ブローカー業務、不動産証券化ビジネス、住宅関連ビジネス、国際総合物流	● 伊藤忠ファイナンス(株) ● 伊藤忠都市開発(株) ● 伊藤忠アーバンコミュニティ(株) ● (株)センチュリー 21・ジャパン ● (株)アイ・ロジスティクス ● (株)オリエン特コーポレーション	P37

繊維カンパニーの CSRアクションプランと活動報告

カンパニーのCSR 健全で豊かな活力のある世の中を実現する

商品・サービスの安全性及び顧客満足度の向上をカンパニーの重点課題と位置付けています。
また、環境保全型ビジネスの推進、CSRのグループ展開も継続し、更なるCSRの強化を行っていきます。

部門	CSR課題	2008年度行動計画	実施状況 ※1
全部門共通	調達に伴うリスクへの対応	訪問調査を継続し、あわせて調査結果の分析を実施	💡💡
繊維原料・ テキスタイル部門	環境保全型ビジネスの推進	(株)インクマックスによる欧米市場及び資材分野への事業拡大	💡💡
ファッションアパレル部門	顧客・消費者対応の強化	実務確認会の継続参加及び部門内会議においてCSRについての教育・啓発 顧客とのコミュニケーション強化	💡💡
ブランドマーケティング 第一部門	顧客・消費者対応の強化	事業会社向けに消費者対応等CSR・コンプライアンス関連の会議・企画実施 部門内でブランドビジネス伝承会の継続実施	💡💡
ブランドマーケティング 第二部門	顧客・消費者対応の強化	実務確認会の継続参加及び部門内会議においてCSRについての教育・啓発 顧客とのコミュニケーション強化	💡💡
繊維経営企画部、 繊維事業統括部	グループ会社への展開	グループ会社への教育・啓発を継続 CSR展開対象会社の範囲拡大	💡💡

※1: 💡💡: 実施 💡: 一部実施 🔦: 未実施

主要取組事例 ①

工場監査の実施

ファッションアパレル部門
ファッションアパレル第二部 福島 一俊



コンプライアンスの重要性が高まる中、欧米ブランドを中心に生産現場のコンプライアンス管理はますます大切になってきています。当部では2008年度から工場監査に対応する専属チームをつくり、欧米のスポーツブランド・カジュアルブランドをはじめ、国内の各ブランドに対しても、法令遵守、人権保護、環境対応の観点から自主的な工場監査を行っています。

今後は海外支店との連携を更に強化し、国際レベルでの工場監査を整備していきます。



ベトナムの縫製工場

主要取組事例 ②

プレオーガニック コットンプログラム

伊藤忠繊維原料(アジア)有限公司出向
(香港駐在) 狩野 哲郎



2007年度に開始した当プログラムが、繊維カンパニーの部門を横断した協業及び音楽プロデューサー小林武史氏が代表を務めるkurkku(クルック)の協力により、アパレルメーカー等の賛同を得ることができました。2008年に収穫されたプレオーガニックコットンが当カンパニーの一貫生産で製品となり、2009年春より店頭に並んでいます。今後も綿花生産者と最終消費者をつなげることで、生産者の健康と地球の環境保全に貢献していきます(P17-18参照)。



プレオーガニックコットン初収穫

【3年間のレビュー】 サプライチェーンに含まれる海外生産工場に対して、ヒューマンライツ尊重を含む環境管理体制把握のため、サプライヤーヒアリング調査を継続実施し、品質と環境の管理体制の高度化と広範化を展開、推進してきました。

【2009年度CSRアクションプランの要点】 調査を実施したサプライヤーに対してモニタリングを実施し伊藤忠商事のCSR理念を提示し、理解と実践を期待し働きかけていきます。また、環境保全型ビジネスを継続して推進していきます。



繊維カンパニー プレジデント
岡藤 正広

2008年度の実績	2009年度の行動計画	推進基本方針 ^{※2}
2008年度調査対象会社20社すべてに関して営業担当が訪問調査を実施完了 P25事例①	継続して実施	1・2・4
欧州拡販拠点となるデモセンターをイタリア、スペイン、ドイツに開設。アメリカではガーメントプリンターを販売開始した	環境配慮型染色技術の国内市場と欧米市場での認知活動と具体的ビジネスへの展開推進 P26	1・2
カンパニー主催の実務確認会に課長、コーディネーター、物流課長が参加し、注意喚起事項を部門内会議にて周知徹底を実施	実務確認会への継続参加、部門会議等でのCSRに関する教育・啓発	1・2・3
ハンティングワールドジャパン社でCSRに関する取組開始。ブランドビジネス伝承会を継続実施	事業会社のコンプライアンス強化に向けた会議への参加、消費者対応等CSR関連の会議企画実施	1・2・3
カンパニー主催の実務確認会に課長、コーディネーター、物流課長が参加し、注意喚起事項を部門内会議にて周知徹底を実施	実務確認会への継続参加、部門会議などでのCSRに関する教育・啓発	1・2・3
グループ会社2社が新たにCSRアクションプランを策定。グループ会社管理責任者会議や個別研修でコンプライアンスの教育・啓発	事業会社のコンプライアンス体制強化を図る	1・2・3

※2：P9「CSR推進基本方針」に該当する項目番号

主要グループ各社のCSR推進取組

■ KOBOKAI by INKMAX

(株)インクマックス
大室 良磨

インクマックスとは、超微粒子顔料インクを使用した水の使用量やCO₂を大幅に削減できる環境配慮型染色技術です。2008年度エコプロダクツ展において、エコプロダクツ大賞、審査員特別賞を受賞しました。

繊維カンパニーでは、インクマックスの技術を活用して、「KOBOKAI by INKMAX」プロジェクトを2008年度にスタートしました。知的障害をもつアーティストが所属する社会福祉施設「工房絵」とインクマックスが融合してオリジナルグッズを製作、販売を行い、多くの方に社会福祉及び環境問題に関心をもっていただくための活動です。



KOBOKAIオリジナルグッズ

第三者からの提言 ～意見交換会に参加して～

拓殖大学国際学部教授
長坂 寿久 氏



各カンパニーごとのCSRアクションプランの策定を主体とする、伊藤忠商事の特色あるCSR報告書の作成は4年目を迎えます。4年間のCSRへの取組の深化の観点から見ると、繊維カンパニーも環境と人権・労働を中心に深化のプロセスが分かります。例えば、サプライチェーンマネジメント(SCM)については、定型アンケートの対象の広がりや担当者の設置、分析の実施などでそれが見られます。今後へ向けてさらに深化していくには、SCMでのモニタリングへの取組などが期待されます。例えば、オーガニックコットンで環境認証のみならず、社会認証(フェアトレード認証など)の取得を図っていくなどを検討されてはどうかと思います。

機械カンパニーの CSRアクションプランと活動報告

カンパニーのCSR 環境に配慮した事業を通じて、地域・国際社会の発展に貢献

機械カンパニーは、環境負荷低減に配慮した環境適合型ビジネスや商品開発・拡販に取組み、環境調和型社会の実現に寄与できるよう尽力していきます。また、コンプライアンスを徹底するとともに、地域・国際社会の発展に貢献していきます。

部門	CSR課題	2008年度行動計画	実施状況 ※1
プラント・船舶部門	クリーンエネルギーの供給	新規LNG船・ターミナル案件の推進	💡
	都市交通における諸問題の解決 (渋滞、排気ガス等)	具体的案件の継続推進	💡
	エネルギー効率利用・環境負荷低減 プロジェクトの推進	● 欧州でのEfW案件継続推進と再生可能エネルギー事業推進 ● 東南アジアでの地熱発電事業案件の推進 ● 省エネ・環境装置の拡販と新規開発	💡💡
	水資源の確保・活用	● 海水淡水化プラント・リハビリ案件他推進 ● 地下水膜ろ過システムの拡販	💡💡
いすゞ・建機部門	環境負荷低減機器の販売と新規商品化	● 中国向けディーゼルエンジンの販売 ● DPF (Diesel Particulate Filter) 試作車の技術評価 ● 環境負荷低減機器として新たに排ガス浄化システムの商品化検討	💡💡
自動車部門	ステークホルダーとのコミュニケーション強化		
産機ソリューション部門	環境負荷軽減のための太陽電池事業取組	● 製造装置販売の継続拡大 ● 発電システム販売の継続推進と太陽光関連事業取組拡大	💡💡
カンパニー共通	CSR活動の展開	● グループ展開の着実な実施と継続 ● CSRサプライチェーン調査及びCSRチェックリストの浸透	💡💡
	コミュニケーション強化	特別業界法を含むコンプライアンス講習会の実施、及びCSRに関する啓発活動の推進	💡💡

※1: 💡: 実施 💡: 一部実施 💡: 未実施

主要取組事例

ウォーターフォーラム

機械経営企画部 機械貿易総括室長
秋藤 栄二



2009年4月、機械カンパニーを中心として全社横断のウォーターフォーラムを立ち上げました。これまで各カンパニー・グループ会社ごとに取り組んでいた水関連ビジネス（海水淡水化事業、膜事業、汚水処理事業、薬品販売事業）について横断的に情報を共有し、各組織のネットワーク・ノウハウを結集し、相互のシナジーを追求することで、地球温暖化対策、人口増加に伴う新たな水需要等、水資源の確保・活用を具体的に推進していきます。



建設中の海水淡水化設備（サウジアラビア）

主要グループ各社のCSR推進取組①

■ 煤塵、NOx削減と 燃費改善を同時に実現

伊藤忠プラントック(株) エネソル事業部
赤崎 恒夫



伊藤忠プラントック(株)では、2008年6月にエマルジョン燃料製造装置に関するライセンス契約を丸福水産(株)と締結しました。当社では、オイルマイザーの名称でエマルジョン燃料製造装置の販売を開始し、2009年3月に北海道の大手食品工場のボイラー向けにオイルマイザー3基を導入しました。オイルマイザーは、煤塵、NOxの削減とともに燃費の改善（CO₂削減に直結）を実現、地球環境に配慮した製品としてお客様から高い評価をいただいています。



オイルマイザー
(エマルジョン燃料製造装置)

【3年間のレビュー】 欧州でのEfW（Energy from Waste）プロジェクト、東南アジアでの地熱発電事業の推進、欧米を中心にバイオマス・太陽光関連事業の展開等、再生可能エネルギー関連ビジネスを積極的に推進しました。また、水・環境・省エネ関連装置ビジネスの取組、更には、グループ会社へのCSR展開を推進しました。

【2009年度CSRアクションプランの要点】 バイオマス・地熱・太陽光をはじめとする再生可能エネルギー関連事業、また海水淡水化プラントを中心とした水関連事業に、今年度も積極的に取組んでいきます。更に、サプライチェーンに対してもCSRの取組を進め、グループ全体で環境及びCSRに配慮した経営を着実に実行していきます。



機械カンパニー プレジデント
野村 徹

2008年度の実績	2009年度の行動計画	推進基本方針 ^{※3}
LNG生産事業構築に向け東南アジア等での受注活動・調査を実施した	地上・洋上含むLNG関連設備の受注活動強化	1・2
インフラファンドへの投資を実行。中近東を中心に都市交通案件を推進した	HSST（磁気浮上式交通システム）を含む新交通システムの提供等、都市交通案件の継続調査・新規発掘	1・2
● 東欧、北米等でのバイオマス案件の推進、投資の実行による再生可能エネルギー事業取組体制を構築した ● ドアマイザーは年間販売目標を達成	● 欧州地域でのEfW案件の推進、並びに東南アジア・中南米他を中心にバイオエタノール事業への参画検討 ● 環境・省エネ関連機器の販売促進	1・2
ラビーグIWSPP ^{※2} の完工。並びに海水淡水化プロジェクトを着実に推進。新規市場でのプロジェクト参画に向けワーク中	中近東他での海水淡水化プラント新設・リハビリ案件並びに水関連事業の推進、ウォーターフォーラムの推進 	1・2
● トラックエンジンサンプル供給等の覚書を締結 ● DPF試作車の技術評価を実施した	● 環境負荷低減機器の販売	1・2
NEW 北米向け薄膜太陽電池製造装置輸出、更にはイタリア、ギリシャ、日本、並びに北米でのシステムインテグレーター事業の新規立上げ・M&Aを実行した グループ展開対象会社のアクションプランの着実な実施。また、CSRサプライチェーン調査及びCSRチェックリストを定着させた 特別業界法を含むコンプライアンス講習会の実施。並びにカンパニー総会、事業会社コンプライアンス責任者会議での啓発活動を推進した	取引先、特にメーカーとのコミュニケーションの強化	1・3・4
	⇒ ソーラー事業推進部並びに情報通信・航空電子カンパニーへ商権移管	1・2
	グループ展開対象会社のアクションプラン作成と実施、並びにビジネスパートナー、販売ネットワークとのコミュニケーション強化	1・3・4
	講習会、定期連絡会等でのCSR啓発活動の継続推進、CSRセミナー開催検討	1・3・4

※2 IWSPP：Independent Water Steam Power Producer

※3：P9「CSR推進基本方針」に該当する項目番号

主要グループ各社のCSR推進取組②

伊藤忠建機（株）のCSR活動

伊藤忠建機（株）
仙台支店長 中沢 輝安

伊藤忠建機（株）では、「2008年度CSRアクションプラン」の目標のひとつである大規模災害時の緊急資機材調達についての協定を東北電力（株）と締結しました。東北6県及び新潟県で震度6以上の地震発生時、発電機や投光機、トイレ、テント等各種の復旧資機材が、東北電力の各営業所に速やかに自動配送されます。東北電力、協力レンタル会社、当社間の連絡網が整備されており、地震発生後24時間以内に必要資機材の出荷準備が完了する等実効性も検証されています。



東北電力防災訓練

第三者からの提言

～意見交換会に参加して～

「環境・持続社会」研究センター
理事・事務局長
足立 治郎 氏



環境保全への積極的取組が実感できる会合でした。貴社の低燃費車・クリーンエネルギー・鉄道・省エネ機器等の開発・普及推進は、中国・インド等での自動車・電化製品等の爆発的需要増を見据えれば、今後ますます重要となるでしょう。地下水ろ過システム等による水資源確保・活用は、世界に認められる社会貢献になり得ます。サプライチェーンマネジメントやCSR教育等、多くの意義深い取組もされています。「生物多様性の点からの事業全体の再評価と戦略・計画作成」や「環境・社会面で懸念の声も少なくないバイオエタノール事業やインフラ・電力・化学プラント事業の環境・社会配慮徹底／説明強化」にも、さらに尽力いただければと希望します。

情報通信・航空電子カンパニーの CSRアクションプランと活動報告

カンパニーのCSR 新規事業への取組を通じた豊かなライフスタイルの創造

「情報通信、航空宇宙、産業機械等幅広い分野での新規事業展開を通じ、人々のライフスタイルをより安全で豊かなものにする」というカンパニーミッションに即したCSR活動を展開していきます。

部門	CSR課題	2008年度行動計画	実施状況 ※1
航空宇宙・ 産機システム部門	航空輸送分野における利便性・安全性の向上	●ドクターヘリやセキュリティ機器等安全かつ安心な社会インフラ構築に寄与する製品の提案・売込みの継続 ●国家公務員（自衛隊員）倫理法に関する研修実施を通じたコンプライアンス体制の継続強化	💡💡
	環境保全型ビジネスの推進		
情報通信・メディア部門	新規分野への取組	●ライフサイエンス分野での新事業立ち上げ ●グリーンテック分野等の欧米ベンチャー企業／ファンドへの出資検討 ●大学生向けウェブ技術コンテストの実施	💡💡
	情報セキュリティ管理の強化	●情報セキュリティに関するハード／ソフトの継続改善及び従業員教育 ●グループ会社のISMS／プライバシーマーク取得継続支援 ●孫会社を中心とするグループ会社での情報セキュリティ管理体制構築	💡💡
	3Rの理念に基づくビジネスの具現化	●MOTTAINAIグッズ拡販やブランド展開を通じた理念浸透活動の継続 ●携帯端末補償サービス普及促進策の継続	💡💡
	高付加価値な新規サービス・アプリケーションの提供と、魅力的なコンテンツの普及	●携帯電話やNGN（次世代通信ネットワーク）等のインフラを活用したユーザーの利便性向上に寄与する付加価値サービス検討 ●日本原作コンテンツの海外展開に向けた具体的取組着手	💡💡
カンパニー共通	主要グループ会社へのCSRマネジメントの展開	●PDCAサイクルによるCSRマネジメント運用開始	💡💡

※1：💡💡：実施 💡：一部実施 🔦：未実施

主要取組事例 ①

リチウム電池の取組強化

産機・電子システム部 電池システム課
村瀬 博章



リチウムイオン電池は軽く、コンパクトなスペースに大きなエネルギーを蓄えることが可能なため、次世代自動車の動力源として、また今後大量導入が予定されている太陽光等の再生可能エネルギーの蓄電システムとして、実用化目前といわれています。産機・電子システム部では製造装置、電池システムの販売、新規用途開発のほか現在米国唯一の車載電池メーカー（EnerDel社）への出資等幅広く活動をしています。製造過程で使用される有機溶媒の回収装置販売及び再精製・再利用のソリューションを伊藤忠ケミカルフロンティア(株)とともに提供しており、製造工程を含めて環境に配慮した商品、ソリューションを提供していきます。

主要取組事例 ②

環境配慮型旅客機拡販

航空システム部 航空機課長
清水 宣



航空機が地球環境に及ぼす影響が注目される中、世界最大手ターボプロップ機メーカーであるATR社の国内販売代理店権を取得しました。地域空港の短い滑走路でも離着陸可能で、地域活性化に大きく貢献する等の特徴に加え、同社の機体は燃料効率が良く一般的な地域航空ジェット機と比較しCO₂排出量が半分程度に抑制されています。当社は、同社機体の販売を通じ、航空会社運航コストの過半を占める燃料費低減を実現しつつ、地域活性化と運航におけるCO₂排出抑制に貢献します。 ATR72-600



【3年間のレビュー】 データセンター等のグリーンIT分野や爆発物検知器等のセキュリティ分野、及びMOTTAINAIや携帯端末補償サービス等の環境配慮型事業への積極的取組を通じ、安全で豊かな社会の構築に貢献しました。

【2009年度CSRアクションプランの要点】 燃費効率の高い航空機や太陽電池／リチウムイオン電池製造装置の販売強化、低消費電力型データセンター事業や携帯修理再生事業の拡充等を通じ、環境保全型ビジネスへの取組をより一層強化します。加えて、情報セキュリティ等のコンプライアンス体制も継続的に強化します。



情報通信・航空電子カンパニー
プレジデント 井上 裕雄

2008年度の実績	2009年度の行動計画	推進基本方針 ^{※2}
● 関係取引先への積極的な提案・売込み活動の結果、ドクターヘリ、報道ヘリの成約獲得、消防ヘリの納入を実現 ● 部会／課会等を通じコンプライアンス遵守の反復、周知徹底を励行	● 国家公務員倫理法、自衛隊員倫理法に関する研修実施と、部会／課会等でのコンプライアンス遵守の周知徹底の継続	2・3
NEW ● (株)エム・シー・アイへの投資実施。医療マーケティング事業へ参入 ● 環境配慮型サーバーを開発販売する北米ITベンチャー企業に投資を実施 ● 早大と慶大にて案件審議会を実施	● 低燃費、低CO₂排出、低騒音が特徴のATR社製の環境配慮型ターボプロップ機による運用の提案 ➡P29事例② ● 環境負荷の低い二次電池の普及に対する取組 ➡P29事例①	1・2
● (株)エム・シー・アイへの投資実施。医療マーケティング事業へ参入 ● 環境配慮型サーバーを開発販売する北米ITベンチャー企業に投資を実施 ● 早大と慶大にて案件審議会を実施	● グリーンテック、グリーンテックセンターを活用したITソリューションの提供 ➡P30	2
● 部門員全員に対してISMS研修及び確認テストを実施 ● Pマーク取得のためにコンサル契約を締結し作業を継続して実施 ● 連結子会社にて情報セキュリティガイドラインに沿った運営を徹底	● 部門及びグループ会社におけるISMSの拡大審査の実施及び従業員に対する教育・啓発の継続	2・3
● 他社との協業によりMOTTAINAIの認知度を高めライセンス数を増加 ● 携帯端末補償サービスの加入者大幅増加	● MOTTAINAIグッズ販売やブランド展開を通じた理念浸透活動の継続 ● 携帯端末補償サービス普及促進策の継続及び中古端末の修理／再生の事業化検討	1・2・3
● オンデマンドTV事業を(株)NTT ぷららに集約し出資比率を増加 ● 石森コンテンツの北米展開推進及び北米でのマーケットリサーチ実施		
● グループ会社新規3社に対しCSRマネジメント運用を開始し現状診断やアクションプラン意見交換会を実施	● グループ会社を含めた従業員へのCSRに関する理解の浸透と実践的なCSR活動の実現	3

※2：P9「CSR推進基本方針」に該当する項目番号

主要グループ各社のCSR推進取組

■ CTC「グリーンIT」への取組を強化

伊藤忠テクノソリューションズ(株)(CTC)は、お客様のITインフラ全体を最適化することでITにおける消費電力を低減し、環境配慮やコスト削減を可能にするグリーンITソリューションの取組を強化しています。2008年4月、従来に比べて消費電力が少なく、最大で約30%の電力削減を実現する米国Rackable Systems社のサーバ製品の取扱を国内で初めて開始するとともに、同年10月には東京都文京区に、建物の特性を活かした排熱システムと高効率空調機器を備えた環境配慮型の大規模データセンターも新設しました。2009年1月には社内横断組織として営業や技術からなる「グリーンIT推進チーム」を立ち上げました。今後もCTCグループの総合力を発揮しさまざまなソリューションを提供していきます。

第三者からの提言 ～意見交換会に参加して

月刊「ソトコト」編集長
小黒 一三 氏



商社とは、私を含めて一般人の理解では、金さえもうければ、どんなビジネスにでも手を染める、社会にとっては、あった方がいいのか悪いのか、鵠（めえ）のような存在です。その中では、伊藤忠は、ライフ・スタイルが基本軸にある、生活者には、非常に親近感を持たれやすい存在です。その伊藤忠がCSRを本業でやる。平たく言えばCSRでお金もうけをやってみる。大いに結構、これこそLOHASと思い、楽しくお話させていただきました。

「MOTTAINAI」プロジェクトは、なぜこのキーワードがアフリカから発信されたかを、もう一度深く理解すれば、ブランドの核ができるかと思います。CSRをビジネスにまで昇華したいのなら、まずはアフリカの勉強をお勧めします。黄金のヒントが山ほどありますよ。

金属・エネルギーカンパニーの CSRアクションプランと活動報告

カンパニーのCSR 資源・エネルギーの開発と安定供給を通じたCSRの推進

①資源・エネルギーの開発と安定供給 ②地球に優しい新エネルギーの開発 ③リサイクル関連ビジネスへの取組。
これらのミッションに取組みつつ、伊藤忠グループ全体でCSRを推進していきます。

部門	CSR課題	2008年度行動計画	実施状況 ※1
金属部門	リサイクル対象廃棄物の再資源化・適切な回収	産業廃棄物適正処理の状況確認とチェック体制の見直しを行う	💡💡
	資源開発国の社会的発展への貢献	プロジェクト推進中の地域での教育、文化分野での貢献を推進する	💡💡
エネルギー部門	タンカー事故の防止と有事における対応の徹底	ターミナルでの環境調査をより厳格な水準で行う	💡💡
	地球温暖化対策／地球環境保全	DME（ジメチルエーテル）の用途開発、事業化を推進し環境負荷の小さいエネルギープロジェクトを推進する	💡💡
新エネルギー部	温暖化ガス排出削減プロジェクトへの貢献	更なる排出削減CDM（Clean Development Mechanism）プロジェクトを推進、拡大する	💡💡
カンパニー共通	海外グループ会社におけるCSRの啓発促進	CSR啓発を行う海外事業会社の対象を拡大する	💡💡

※1：💡💡：実施 💡：一部実施 🔦：未実施

主要取組事例 ①

タンカー運航傭船教育

エネルギー部門 企画統括課長
港 真尚



海難事故の生態系に与える影響は、計り知れないものがあります。石油の運搬手段としてタンカーを使用するため、運行傭船に関して詳細な運用規程と管理規則を部門内で定めています。例えば、対象船はP&I保険が付保されていること、原則船齢20年以上の船は傭船しないこと、外航船はダブルハル、ダブルボトム仕様の船舶を傭船する等です。また、船舶の運航管理には特別な知識が要求されるため、毎年専門家を招き講義を行い、部門員の船舶運航に対する知識を高めています。

主要取組事例 ②

環境保全型ビジネスの推進

新エネルギー部 環境ビジネス室長
飛澤 淳一



伊藤忠商事とDOWAエコシステム(株)は、フィリピン養豚場における糞尿処理工程発酵メタンの回収・燃焼により温室効果ガスを削減し、排出権を創出するCDM（Clean Development Mechanism）事業を共同推進しています。同国内並びに他国でも同様の事業を展開し、日本の温暖化ガス抑制策に貢献していきます。その他、東南アジアにおけるバイオマス燃料の日本導入等にも取り組んでいます。



養豚メタンプロジェクトの完成イメージ

[3年間のレビュー] 金属・エネルギー資源開発への積極的取組と安定供給を通じ、世界経済の発展に寄与してきました。また、バイオエタノール事業やウラン開発等の新エネルギー開発に注力するとともに、リサイクル事業や環境保安対策の徹底をしてきました。

[2009年度CSRアクションプランの要点] 今後も環境マネジメントを推進するとともに、資源開発と安定供給による社会貢献と新エネルギーの開発を更に積極的に推進していきます。また、グローバル企業として、国内のみならず海外グループ会社においてもより一層CSRの啓発と教育研修を実施し、グループ全体のレベルアップを目指します。



金属・エネルギーカンパニー
プレジデント 小林 洋一

2008年度の実績	2009年度の行動計画	推進基本方針 ^{※2}
処理業者選定基準を含む自主管理基準を改定し、処理業者を実査実施した。また適正処理チェックリストの改定も行い状況確認を行った。中間処理業者・最終処分業者の実査実施も行った	既存の廃棄物フロー管理チェックシステムとあわせ、電子マニフェスト管理体制の研究を開始し汎用型電子運用ソフトの一部試行を行う。また自主管理基準見直しを行う	2
オペレーター等を通じ地域社会との対話を継続実施。運営会議・操業会議の場を通じ、環境対策等の働きかけを継続	関係者の探鉱作業に関わる安全の確保徹底と環境に対する意識向上を行い探鉱事業の安全・安心面の徹底、向上を行う。定期的にガイドラインのレビューと必要に応じた改訂作業も行う	2
地震時の漏洩対策として非常用電動弁閉止用の非常用発電機を新設したり、漏洩対策として受払配管の管理の徹底を実施した。加えて基地において安全対策見直しレビュー実施	新入社員に対する教育及び部門員に対する啓発を通じ、備船管理基準と保安対策の徹底を継続して実施する P31事例1	2
地球に優しい新燃料DMEの日本初の新潟での燃料DME製造(株)生産プラントは2008年7月末に完工。2009年1月より出荷開始した	国内でのDME普及に向けて販売促進活動を行うとともに、海外においてもインドネシア等アジアでの事業化検討を継続	2
フィリピンに事業会社を設立して養豚メタン回収プロジェクトを推進。中国山西省CDM会社に出資。また小口需要家向け取引拡大を目指してカーボンオフセットプロバイダーと業務提携開始 P31事例2	既存の温暖化ガス排出削減プロジェクト推進。新たな事業案件発掘。排出権取引拡大。東南アジア等でのバイオマス燃料製造プロジェクト推進。ブラジルバイオエタノール事業化の推進	1・2
CSRレポート、ビデオ配布により海外事業会社においてCSRに関する理解を深めた	海外事業会社におけるCSRの啓発活動を継続して行うことに加え、海外のサプライチェーンの確認とビジネスパートナーへの啓発活動強化も行う	3

※2：P9「CSR推進基本方針」に該当する項目番号

主要グループ各社のCSR推進取組

■ リサイクルとフロン回収

伊藤忠メタルズ(株) 経営企画部
真部 雄次



CSR担当組織を中心に各種啓発活動を行い、本社及び支店全社員へのCSRの周知徹底を行っています。エネルギー効率の改善、自動車軽量化への貢献のために自動車用アルミ合金地金の拡販を行っています。また、安全、安心な原料、製品の安定供給の観点から、顧客のグリーン調達に対応できるようサプライヤーとの協力を強化しています。その他、鉄スクラップや各種リサイクルビジネスを通して資源の有効活用を目指しています。特にリサイクル対象廃棄物の再資源化、適切な回収による改正フロン回収・破壊法の行程管理制度の遵守及び廃棄処理業者選定の厳格化の取組においては、業者にも訪問説明を実施したり国・業界への説明会への参加要請も行う等、CSRを推進しています。

第三者からの提言

～意見交換会に参加して

東京農大学生物産業学部教授
石 弘之 氏



企業のCSR担当者と話し

ていて、いろいろな気持ちになることが多い。多分、担当者側も同じであろう。その原因は「企業の社会的責任」という漠とした目的にある。「他社が始めたから自社も」「会社のイメージアップのために」というご都合主義を感じることも少なくない。CSRアクションプランにある「タンカーの事故防止」「廃棄物適正処理」「保安対策の徹底」といった項目は、「社会的責任」以前の「社会的義務」であろう。

多くの企業が「バイオ燃料の事業化」を掲げるが、昨年来30カ国以上で食糧暴動を招いた一因であることは、周知のことだろう。ある計算では、バイオ燃料のために世界で2億5000万人分の食糧が転用された、という。「社会的責任」は日本国内だけのものなのか、それとも「人類に対する責任」なのか。

生活資材・化学品カンパニーの CSRアクションプランと活動報告

カンパニーのCSR 自然環境の保護及び化学物質の安全管理の促進貢献

多岐に渡るビジネス領域において、環境に最大限配慮しながら、製品の品質安全に努め、顧客のニーズに的確に応える商品・サービスの迅速かつ安定的な供給を行い、人々の豊かなライフスタイルに貢献します。

部門	CSR課題	2008年度行動計画	実施状況 ※1
生活資材部門	原料トレーサビリティの確保及び自然林の保護	サプライヤーへのアンケートをバージョンアップし、アンケート及び訪問調査を実施する	💡💡
	労働法規の遵守	サプライヤーへのアンケートをバージョンアップし、アンケート及び訪問調査を実施する	💡💡
	国際森林認証取得商品の取扱	引続き CoC 認証未取得サプライヤーに対し取得要請するとともに、認証取得パルプの取扱年間 140 万トンを目指す	💡💡
	グリーン調達法への対応	日々の業務で継続的に取組む	💡💡
	商品の安全性の確保	低ホルムアルデヒド商品供給体制の維持と新規サプライヤーの開拓	💡💡
化学品部門	危険・有害化学物質の管理	講習会開催等、法規制遵守の啓発活動の継続実施	💡💡
		REACH 規制については 2008 年 6 月より予備登録が始まるので、関連商品の登録を開始する	💡💡
	安全で安心できる商品の調達	引続き ISO 認証未取得サプライヤーに ISO 認証の取得を要請する	💡💡

※ 1 : 💡💡 : 実施 💡 : 一部実施 🔦 : 未実施

主要取組事例

商品の安全性の確保

生活資材部門 木材・建材部長
加藤 智明



生活資材部門では、資源循環型社会の構築に貢献するため、廃木材や植林木等、木材資源を有効活用した MDF（中質繊維板）を取扱っています。中でも商品の安全性確保の観点から、健康に優しい低ホルムアルデヒド商品に力を入れ、供給体制の維持拡大を図ってきました。2008 年はニュージーランドで植林木を原材料として FSC の CoC 認証取得した MDF 工場を買収、従来にもまして環境適合商品の供給が可能となりました。



NZ（ニュージーランド）の MDF 工場風景

主要グループ各社の CSR 推進取組①

■ 環境 × 建材 = 地球樹

伊藤忠建材(株)は、「地球樹」事業に全社で取り組んでいます。住宅建築やビル建設等で使用される建材を、より環境負荷の少ないものに替えていくことを目的とし、環境配慮型の建材を開発・販売推進しています。「地球樹商品」には、



- 植林木を利用した「植林木天然木複合合板」「ヒノキハイブリッド合板」
- ゴム農園で樹液生産の役目を終えたゴムの木を利用した「ラバーウッドフローリング」
- バーボンウィスキー等の樽を再利用した「バーボンオークフローリング」
- 短期間で再生するコルク樫の樹皮を有効利用した「コルクフローリング」

等があります。これからも商品の開発と普及を推進していきます。

【3年間のレビュー】 生活資材部門では、原料トレーサビリティに一層取り組み、優良サプライヤーとの連携を強化しました。化学品部門は法令遵守とサプライチェーン全体の安全管理を重視して、法令確認や教育を徹底しました。

【2009年度CSRアクションプランの要点】 生活資材部門では、認証取得パルプ・低ホルムアルデヒド商品の取扱を伸長させるとともに、サプライヤーへのアンケートを通じ原料トレーサビリティの確保に継続して取り組みます。化学品部門では、教育や研修を通じた法令遵守・安全管理の意識をグループ全体で着実に高めます。



生活資材・化学品カンパニー
プレジデント 菊地 哲

2008年度の実績	2009年度の行動計画	推進基本方針※2
DowJones等の外部調査機関のアンケート等からの情報収集を踏まえ、アンケート内容を精査し内容を一部見直したうえで、アンケートを実施（91件送付、86社回収、77件訪問）し、把握と啓発を継続して実施した	内容を更に見直したうえで、調査対象サプライヤーを選定し、アンケート及び訪問調査を継続実施	1・2・4
認証取得パルプ取扱が年間137万トンとなった	内容を更に見直したうえで、調査対象サプライヤーを選定し、アンケート及び訪問調査を継続実施	3・4
当部門該当法令事項の再確認・改定の有無を確認した	認証材取扱比率拡大。認証未取得サプライヤーに対する取得要請	2・3
市況変動により前年取扱量より下回る結果となったが、低ホルムアルデヒドMDF（中質繊維板）製造会社を買収し事業会社とした P33事例	継続して実施	2・4
REACH規制への対応として、CSR・コンプライアンス統括部と共催での説明会、化学品法規制講習会等を開催した。単体、海外店、事業会社で化学品の法規制に関する検索作業を実施した	グループ会社の供給体制拡大と取扱の拡大	2
主要の仕入れ先であるプラスチック製品メーカー・樹脂原料メーカーは既にISO認証取得済みであることを確認した	2008年度と同様に化学品関連法規に関する講習会を実施し、部門全体で法令遵守に対する意識の向上を図る	1・2 3・4
	仮登録は終了。今後関係部署と相談しながら、本登録を行うか、代替品への切替作業を行うか打合せを行っていく	1・2 3・4
	新規メーカーへのISO認証取得状況の確認、新規取扱商品の物性データの管理を行う	2

※2：P9「CSR推進基本方針」に該当する項目番号

主要グループ各社のCSR推進取組②

■ 伊藤忠ケミカルフロンティアの砂漠緑化事業

伊藤忠ケミカルフロンティア(株)は、2004年より中国新疆（シンキョウ）ウイグル自治区において新疆林業庁及び新疆林業科学院と共同で、高性能吸水性樹脂を用いた植林フィールド・テストを行っています。砂漠緑化及び黄砂飛散抑止に効果が顕著であると高く評価され、現在新疆全域及び中国西北部の干ばつ地区での大規模活用を中国政府関連各局と連携し促進していると
ころです。この活動を通じ、地球砂漠化、黄砂飛散、更には地球温暖化問題の解決に貢献したいと考えています。



砂漠に柳類等の緑が根づいてきました

第三者からの提言 ～意見交換会に参加して～

財団法人地球・人間環境フォーラム
主任研究員
満田 夏花 氏



木材・紙パルプから化学品まで、幅広い資材を扱う貴カンパニーが、CSR理念に基づいた具体的な行動計画を実施し、定期的に調査をされていることが印象的でした。一方で、例えば木材・紙パルプなど、危機的な世界の自然資源と深い関係を有する資材については、調達方針の策定や運用によって、さらに踏み込んだ取組が考えられます。とりわけ、自然生態系としての価値の高い森林や地元社会にとって重要な森林をも含んだ「保護価値の高い森林（HCVF）」の転換の回避は、今後、重要な課題になってくるでしょう。行動計画や方針策定や実施状況の調査の際には、NGOを含むステークホルダーとの意見交換を踏まえると、効果的だと考えます。

食料カンパニーの CSRアクションプランと活動報告

カンパニーのCSR 消費者ニーズ、社会的ニーズに応えるCSR活動

食料カンパニーは、世界中で幅広いビジネスを行っています。安全な食料の安定供給、環境への配慮等のCSR活動を通して社会に貢献し、世の中のニーズに応えていくことが必要だと考えています。

部門	CSR課題	2008年度行動計画	実施状況 ※1
食糧部門	安心・安全な原料の安定供給体制構築	産地側への継続的な情報提供（残留農薬等） 非遺伝子組み換え農産物の生産拠点の維持	💡💡
	環境負担の少ない製造工程や商品・包装資材の開発導入	中国山東省での農業案件の積極推進、販路拡大	💡💡
生鮮・食材部門	産地管理の改善・強化	①トレーサビリティの維持運営 ②生産情報公表 JAS 商品の取扱 ③国産青果販売会社の事業拡大 ④中国以外の海外工場訪問スケジュールの策定と実行 ⑤冷凍食品検査方針に沿った検査の実施と検査体制の充実 ⑥食品安全TFの部門内での立ち上げと部門内の体制整備	💡💡
	食品表示の適正化推進	①社内外啓発活動の実施 ②安全表示確認の継続実施	💡💡
食品流通部門	中間流通から食品小売業（外食含む）に至る情報共有による安定化・効率化	引続き取組企業数の拡大を目指す	💡💡
	環境保全に配慮した配送システムの確立	ハイブリッド車への切換えを推進。非常に燃費効率の良いディーゼル車の導入や、その他新型環境車輛等の導入も、適時検討・実施	💡💡

※1：💡💡：実施 💡：一部実施 🔦：未実施

主要取組事例 ①

食品安全に対する取組

食料経営企画部

食品安全・コンプライアンス管理室 工藤 拓



食料カンパニーでは、食品安全・コンプライアンス管理室が中心となり、事件・事故の未然防止を旨とした食品安全の取組を行っています。食品安全管理マニュアルを作成することで、各営業部署が自主的にリスク管理等を行うことができるような仕組みづくりを行い、当社内部の「食品安全監査」によって定期的に確認作業をしています。カンパニー全従業員、グループ会社等を対象にした研修会やeラーニングなどの教育・啓発活動も計画的に行っています。食品の安全上問題となる事件の多発等の社会状況に対応し、伊藤忠社員による海外工場の検査を実施しています（2008年度は中国の全取引工場の検査を2度実施）。

主要取組事例 ②

環境負荷を低減する 商品供給の取組

飲料原料部コーヒー課 岡本 夏樹



飲料原料部コーヒー課は2003年より継続して熱帯雨林同盟（Rainforest Alliance）認定のコーヒー豆の販売を積極的に推進しています。このコーヒー豆は、環境や雇用を含めた持続可能農業を基準として認証された農園で栽培されています。熱帯雨林同盟は米国ニューヨークに本部がある1987年設立の環境NGOで、企業の活動を通じて生物多様性の保護と持続可能性を追求し、人類と生物の共存する生態系を守ることを目的としています。グループ会社である（株）ファミリーマートは、この原料豆を使用したコーヒーをPBチルドカップコーヒー、PB缶コーヒー等、さまざまな商品を通じて販売しています。

【3年間のレビュー】 この3年間では環境負担の少ない生産体制の構築等のテーマに関して、環境に配慮した農業の推進、中国山東省での安心・安全な農産物や高品質牛乳等の事業を新たに開始し、環境保全型ビジネスを推進しました。

【2009年度CSRアクションプランの要点】 従来からの継続案件としてステークホルダーに対する知識等の啓発・構築、環境保全型ビジネスの拡大を行うとともに、新たに人権・労働環境面と安全衛生面双方におけるサプライチェーンマネジメントの強化、廃棄物の抑制、リサイクルの取組推進等を行っていきます。



食料カンパニー プレジデント
青木 芳久

2008年度の実績	2009年度の行動計画	推進基本方針※2
新年度産作物の残留農薬に関する調査を継続 中国黒龍江省において大豆保管選別を行う会社を設立した	継続的な産地側状況の把握並びに客先との情報共有 食糧資源調達ビジネスの推進	1・2・4
中国山東省にて安全安心な牛乳の製造販売事業を立ち上げた。その後順調に進捗	生産の安定化、収量拡大、販路拡大	4
①トレーサビリティは自社基準を遵守して運営 ②生産地の所属する自治体による認証についての取組を検討中 ③(株)アイスクウェアの拡大発展に注力中 ④海外全工場の工場監査の実行と監査精度の向上 ⑤冷凍食品検査ルールの策定と遵守 ⑥食品安全タスクフォースによる、部門内の食品安全体制の整備	①国産青果会社の事業拡大 ②全海外工場監査の継続実施と監査の高度化（課題の抽出、対策の実施） ③冷凍食品検査ルールの遵守と食品カンパニーの検査組織設立への取組	1・2 3・4
①表示の確認作業の継続と関連情報の蓄積による、作業の高度化 ②食品安全監査による確認	①社内啓発活動の継続（研修実施） ②食品安全監査の実施	1・2 3・4
参加メーカーは順調に増加している	データを活用し、ロス削減、在庫削減を実施 消費者→小売→卸→メーカーをつなぐデータの取組企業数の拡大	3
新たに50台をハイブリッド車・CNG（圧縮天然ガス）車へ切替導入した また、燃費効率の良いディーゼル新規車種の切替導入を、順次進めた	 継続して実施	2

※2：P9「CSR推進基本方針」に該当する項目番号

主要グループ各社のCSR推進取組

■ やわらか食ソフリの提供

冷凍食品メーカー、ヤヨイ食品(株)のやわらか食「ソフリ」は、Soft Food Lifeの頭文字を組み合わせました。「ソフリ」は、噛むことや飲み込む力が低下している方々やその家族の方々にも、食べる喜びと楽しさを提供し、潤いのある生活（Life）を送っていただきたいとの思いから誕生した商品です。やわらか食（Soft Food）を通して、ヤヨイ食品は、おいしくて、食べやすく、安全・安心な、やさしい食のスタイルをもった商品で、食品メーカーとしての事業を通じてCSR活動を、今後とも積極的に推進していきます。



「ソフリ」の鶏のトマト煮込み風ムース

第三者からの提言

～意見交換会に参加して～

社団法人日本消費者生活アドバイザー・
コンサルタント協会常任理事
古谷 由紀子 氏



グループを含めたCSRの取組は、幅広く環境や社会の課題、特に食の安全・安心において、事故予防、原料供給、品質管理、トレーサビリティなど積極的に取組んでいます。ただ現状は自社の持続可能性に関わる事項に限定されているように見えます。社会の持続可能性にとって不可欠な課題、例えば消費者の不安や不信の根底にある課題の解決や適切な安全・安心のための消費者教育などに取組むことも必要ではないでしょうか。またこれらの取組にあたっては、消費者や取引先などのステークホルダーと対話し、ともに解決していくことが必要です。メーカーや流通だけではむずかしい総合商社ならではの強みを活かした取組を期待します。

金融・不動産・保険・物流カンパニーの CSRアクションプランと活動報告

カンパニーのCSR 創造性豊かなサービス機能を提供していく

サービス及びソリューションを提供するカンパニーとして、金融・不動産・保険・物流の各分野において、お客様の利便性を追求した透明性・信頼性の高い商品・サービスの提供を行っていきます。

部門	CSR課題	2008年度行動計画	実施状況 ※1
金融・保険部門（金融）	地域社会貢献型投資の推進	投資案件の発掘／実行	💡
	個人情報管理の徹底及び管理体制の充実のためのセキュリティ対策強化	マネジメント自身の認識向上、スタッフへの教育徹底、定期レビューの継続	💡💡
金融・保険部門（保険）	保険業法等の各種関連法令の遵守	●コンプライアンスプログラム・特別業界法の見直し ●研修・部会等を通じたコンプライアンスの周知徹底の継続	💡💡
		重要事項説明と確認書取得の継続実施	💡💡
	適切な保険商品の提供及び正確かつわかりやすい説明	研修・OJT等を通じた商品知識向上のための啓発・教育活動の継続	💡💡
		顧客ニーズに関するヒアリング、新商品提案の実施	💡💡
建設・不動産部門	安心・安全を主眼においた良質な住宅供給	建設・不動産グループ管理強化策の確実な実行により関係法令遵守等を徹底し、良質な住宅の供給を図る	💡💡
	環境への配慮の徹底	グループ会社各社の環境配慮型ビジネスを積極推進及びレビューと研修会を実施	💡💡
物流部門	物流インフラ整備による新興国での社会資本充実への貢献と顧客満足度の向上	アジア地域の物流インフラ開拓促進、社会資本の増強に貢献し顧客満足度の向上を図る	💡💡
	安全・効率性を重視し環境に配慮した物流サービスの提供	改正省エネ法に向けた物流ノウハウ等を起用業者に提案し、環境対策を強化する	💡💡

※1: 💡: 実施 💡: 一部実施 💡: 未実施

主要取組事例

物流分野における CSRの取組

物流部門企画統轄課 柴富 健男



国内物流事業では、業務委託を受けている荷主に対しCO₂排出量のデータを提供し、荷主と業務委託している運送業者と三者共同でCO₂排出量削減に取り組んでいます。これまでトラック輸送していた貨物をCO₂排出量の少ない船舶、鉄道輸送へ切り替えるモーダルシフトや、新規開発した物流資材導入によるトラック便数の集約を通じ、環境負荷の少ない物流を進めてきました。また、発展を続ける新興国においては、最新鋭の港湾や倉庫施設等物流インフラ開発による社会資本充実や効率的配送ネットワークの構築を進め、現地の発展に貢献しています。

主要グループ各社のCSR推進取組

■ 電気自動車対応住宅販売

伊藤忠都市開発(株) 都市住宅事業部
都市型戸建事業課長 名古屋 修



伊藤忠都市開発(株)は、地球温暖化防止への取組の一環として、今注目の電気自動車（EV）に対応した戸建住宅を、横浜の港北ニュータウン内で分譲販売しています。①「全16戸の駐車場に200V充電専用コンセント



電気自動車対応住宅

を設置」②「住戸内に深夜電力利用を考慮したタイマー付スイッチを設置」の2点を特徴としています。CO₂排出量削減に寄与するEVの高い将来性と普及促進の社会的意義に着目し、当社の提案する

【3年間のレビュー】 各種業界法令を遵守するとともに、安心・安全に主眼をおいた良質な商品・サービスを提供しました。また、地域活性化投資や電気自動車対応住宅の提供、環境配慮型物流サービス等で本業による社会貢献を推進しました。

【2009年度CSRアクションプランの要点】 教育・研修を通じて社員・組織のレベルアップを図り、顧客満足度の高い、安心・安全なサービスや商品の提供をグローバルに展開します。また地域活性化投資やPFI事業による地域社会・行政への貢献や、環境配慮型の住宅・物流サービス等による環境保全型ビジネスの推進を図ります。



金融・不動産・保険・物流
カンパニー プレジデント
岡田 賢二

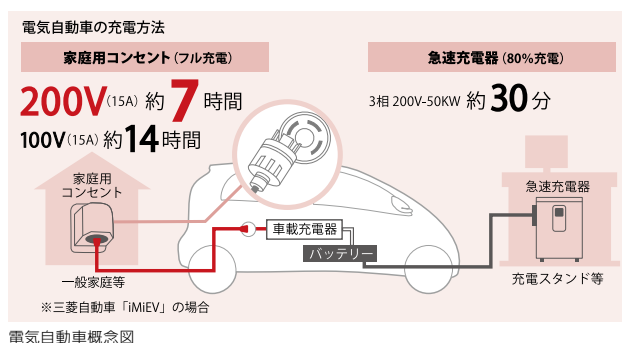
2008年度の実績	2009年度の行動計画	推進基本方針 ^{※2}
● CJI(チャレンジジャパンインベストメント)ファンドは2008年度組入実績6件 ● SRIファンドは市況悪化を受け方針再検討	● CJI ファンドは、3件組入を目標に厳選のうえ案件発掘 ● SRI ファンドは当面立上げ断念、時期を見て取組再検討	1
各種勉強会・講習会等に積極的に参加することにより、グループ員の認識を高めた(個人情報取扱主任者11人(2008年度2名)取得)	マネジメント自身の認識の向上とスタッフへの教育を徹底。定期レビューの継続	2・3
● 帳簿点検会における各グループ会社のコンプライアンス遵守状況確認 ● 生損保各社が実施する研修に担当者に参加させ、内容の報告を実施	● コンプライアンスプログラム・特別業界法の見直し ● 研修・部会等を通じたコンプライアンスの周知徹底の継続	2・3
重要事項説明と確認書取得の継続実施の徹底を図った	重要事項説明と確認書取得の継続実施	1・2
商品知識向上のための教育・啓発をOJT・研修等を通じて行うことができた	研修・OJT等を通じた商品知識向上のための啓発・教育活動の継続	2・3
ニーズに合致した商品提案を徹底し、顧客満足度の向上につなげた	顧客ニーズのヒアリング、顧客ニーズに合った新商品提案の実施	1・2
四半期ごとに案件点検会を開催し、条例等関係法令の遵守状況チェック実施。工事発注指示の均質化・外部専門家の活用についても運用開始	グループ管理強化策の確実な実行による関係法令遵守の徹底及び遵守状況のチェックを行い、良質な住宅の供給を図る	1・2
グループ会社を中心に環境配慮型ビジネスを積極的に推進。また、主要グループ会社を交え、騒音の抑制に関する研修会を開催	グループ会社各社における環境配慮型ビジネスを積極的に推進し、推進状況をレビューするとともに研修会を開催する	2・3
中国各グループ会社と協業し、効率的・合理的な物流スキーム展開推進を加速した。アジア・ロシア地域において、コンテナターミナル案件を推進中	(株)アイ・ロジスティクスとの一体化経営により中国国内物流事業の再編・統合案を検討・策定し、中国国内での効率的・合理的な物流スキームの構築を目指す	1・2
地球環境室とのすり合わせを実施 3月に地球環境室との共催で社内向け環境セミナーを実施	地球環境室をサポートし、社内向けセミナー／事例紹介等を行う	3・4

※2：P9「CSR推進基本方針」に該当する項目番号

CREVIA[※]ブランド住宅の新たな価値創造に取り組んでいます。

また、この他にも電球型蛍光灯を装備したマンション・戸建住宅や、グリーン電力証書を付与したマンションの分譲を行う等、CO₂削減に貢献すべく、先駆的な取組を続けています。

※ CREVIA：創造を意味するCREATEとイタリア語のVIA（道）を合わせた造語



第三者からの提言 ～意見交換会に参加して～

「環境・持続社会」研究センター
理事・事務局長
足立 治郎 氏



各担当者の真剣さに共感

できる、勉強になる会合でした。以下、今後の可能性を記します。金融・保険は、先の金融危機を鑑みれば地に足のついた信頼ある金融・保険構築と、社会的責任投資の取組進展に期待します。建設・不動産は、省エネ・自然エネ活用等の気候変動対策強化と、資材調達・工法・立地等における生物多様性対策強化が時代の要請になってきています。物流は、温室効果ガス半減社会実現に向けたアジア等での効率的システム構築への更なる貢献に期待します。環境保全にあらゆる企業が取組み始める中、「本物」が生き残ると考えられ、持続可能な社会構築の点から金融・不動産・保険・物流事業の中長期戦略を再構築すること一案と思います。

海外拠点の CSRアクションプランと活動報告

伊藤忠商事では、海外に139拠点をもち、グローバルな企業活動を行っています。

近年、海外においてもCSRに関する要請が高まっていることから、海外の各拠点でも、

CSRアクションプランを策定し、実行しています。

ブロック/店	CSR課題	2008年度行動計画	実施状況 ※1	2008年度の実績	2009年度の行動計画	推進基本方針 ※2
北 米	サプライチェーン マネジメント	引続きサプライヤー調査につき協議・検討。トレーサビリティ強化により品質、原材料産地チェックを推進	💡	サプライヤーとのコミュニケーションを強化し、品質管理を推進。食品安全方針を策定	繊維及び食料ビジネスにおけるサプライチェーンマネジメントの強化	1・2 3・4
	環境保全型 ビジネスの推進	太陽光発電関連ビジネス拡大及び風力・バイオマス案件推進	💡💡	太陽光発電システムインテグレーター (Solar Net 社) の買収交渉 ➡P11-12 ブラジルでのバイオエタノール生産事業側面支援、北米で市場開拓	引続き太陽光発電関連ビジネス拡大及び風力・バイオマス案件推進	1・2
中南米	地域貢献	グループのコーヒー輸出会社によるコーヒー生産地域社会の持続的発展への貢献	💡💡	Unex (Guatemala), S.A.においてさまざまな地域社会貢献活動を実施 ➡P40事例①	コーヒー生産地域社会の持続的発展への貢献	1・2 3・4
欧 州	環境保全型 ビジネスの推進	太陽光案件等具体化に向け推進	💡💡	ノルウェー、イタリア、ギリシャの各国でシステムインテグレーターに投資済。ドイツにてソーラーパーク建設 ➡P11-12	太陽光案件の更なる推進	1・2
アフリカ	環境保全型 ビジネスの推進	森林資源サプライヤーの森林認証取得状況調査	💡💡	木材チップサプライヤーのFSC認証取得を確認 (裏付けとなる宣誓書や確認書を取得)	NEW 環境保全型ビジネスの推進 太陽光発電やリチウム電池による電気自動車開発などの推進	2
中近東	環境保全型 ビジネスの推進	太陽光、風力等のクリーンエネルギー、ごみ焼却炉、省エネシステム等環境保全に貢献するビジネスの推進	💡💡	オマーン、リビア等において太陽光発電プロジェクトを推進 ➡P11-12 アフガニスタンにおいて省エネビジネスの推進 ➡P40事例②	太陽光等のクリーンエネルギー、ごみ焼却炉、省エネシステム等環境保全に貢献するビジネスの推進	1・2
大洋州	食料の安全安心 確保	残留農薬等の出荷前チェックの実施	💡💡	出荷前チェックを予定通り実施	引続き残留農薬等の出荷前チェックの実施	2
	環境保全型 ビジネスの推進	サプライヤーの森林認証取得促進を継続	💡💡	数社を残しほぼすべてのサプライヤーが森林認証を取得	残り数社とのコミュニケーション継続	1・4
中 国	環境保全型 ビジネスの推進	省エネ・再生可能エネルギー関連事業の既存案件の推進・拡大及び新規案件の開拓継続	💡💡	CDMに関し、新設の山西省太原事務所及び中国開発部が中心となって、新規案件も含め積極推進中	省エネ・再生可能エネルギー関連事業の既存案件の推進・拡大及び新規案件の開拓継続	1・2
	地域貢献	CSRタスクフォース設立。中国国内での地域支援。貧困地区での希望小学校の建設	💡	CSRタスクフォース設立し、さまざまな地域貢献策を実施 ➡P40事例③ 希望小学校の建設は、状況変化により計画見直し	人材育成、医療、福祉教育関連分野での地域貢献	1
シンガポール	地域貢献	環境 NGO のサポート	💡💡	選定した環境 NGO のプログラム「Spelling Bee」の支援	支援する NGO / プロジェクトの選定	1
フィリピン	環境保全型 ビジネスの推進	養豚場メタンガス回収 CDM 事業の推進 (現地事業会社設立、国連への CER 登録)	💡💡	現地事業会社設立、地元農家のデューデリジェンス・FS 実施。国連への CER 登録は 2009 年度に予定 ➡P31	養豚場メタンガス回収 CDM 事業の推進 (初期の施設建設、国連への CER 登録)	1・2
マレーシア	サプライチェーン マネジメント	質問票を作成し、サプライヤー調査を実施	💡💡	計画通り実施 (60 社に質問表を送付)	顧客に対する CSR アンケートの実施	1・2 3・4
台 湾	地球環境保全・ 地域貢献	社員の環境に対する意識向上を図り、植樹活動を通じた CO ₂ 削減を推進	💡💡	台北近郊にて社員による植樹活動実施 ➡P48	台湾地域に貢献できる活動の実施及び環境保全型ビジネス (太陽光・無水染色案件) の推進	1・2
インドネシア	地域貢献	グループ会社運営の工業団地の施設の拡張、入居企業の募集継続	💡💡	入居企業増加	NEW 環境保全型ビジネスの推進 サルララ地熱発電事業の推進	1・2
インドシナ (タイ)	地域貢献	CSR 委員会を設置するとともに、奨学金基金以外の支援先を選定	💡💡	CSR 委員会設置。引続き、大学生奨学金基金への支援継続	CSR 委員会による地域貢献活動	1
ベトナム	サプライチェーン マネジメント	社員及び取引先に対して CSR ポリシーの浸透、コンプライアンス徹底を促進	💡💡	取引先に対して CSR ポリシー及びコンプライアンスについて周知徹底した	NEW 食品の安全安心確保 日本の厳しい法規制に合致した管理、監査実施	2・4
南西アジア (インド)	環境保全型 ビジネスの推進	LNG 関連ビジネス、太陽光発電、排出権ビジネスへの積極的参画	💡	太陽光電池モジュール欧州向け輸出サポート。LNG と排出権に関しては引続き取組中 ➡P11-12	LNG 関連ビジネス、太陽光発電、排出権ビジネスへの積極的参画	1・2
韓 国	環境保全型 ビジネスの推進	太陽電池の販売促進及び発電事業の参入案件発掘・検討。森林認証取得パルプの取扱	💡	太陽電池パネルの調達 ➡P11-12 森林認証取得パルプの取扱年間目標達成	太陽電池の販売促進及び発電事業の参入案件発掘・検討。森林認証取得パルプの取扱の継続	1・2
モンゴル	環境保全型 ビジネスの推進	政策に沿って新エネルギーの導入を推進	💡	関係省庁との対話及び太陽光発電システムの国際機関実施プログラム参画検討	NEW 内部管理の徹底 コンプライアンスの徹底と社内統制の強化	2
C I S	環境保全型 ビジネスの推進	温室効果ガス削減、再生可能エネルギー案件等、環境ビジネスの積極的推進	💡💡	計画通り実施	NEW 地域社会への貢献 発展途上地域へのプロジェクト推進による雇用創出、環境保全教育等	1・2 4

※1: 💡: 実施 💡: 一部実施 💡: 未実施

※2: P9「CSR推進基本方針」に該当する項目番号

主要取組事例 ①

コーヒー生産地域 社会生活水準の向上プログラム

伊藤忠商事グループ会社Unex(Guatemala), S.A.は、毎年純利益の2%程度をUnex社会貢献基金に拠出し、コーヒー生産地域社会生活水準の向上プログラムを実施しています。

これまでコーヒー生産者の村落での橋の建設、診療所建設・運営補助、医療器具の寄付、小学校への水供給システム、屋根の修繕などの活動を実施し、本年度からは同社工場労働者の子息を対象にした、農業学校への進学のための奨励金制度を設立しました。



グアテマラの地域社会と結ぶ小さな架橋



多くの人の協力により診療所ができました

担当者のコメント

コーヒー生産地域社会 への貢献

Unex(Guatemala), S.A.
President 林 俊幸



人もうらやむ常春の気候と緑豊かな楽園グアテマラ。しかし、街に充満する排気ガスとコーヒー水洗で汚染された川、都会の物乞いの少年と農村で働く幼い子供たちという現実を目にしたとき、誰もが自分に無力感を覚えるでしょう。しかし、こんな素敵な笑顔に出会えるなら、この国を変えるために何か自分たちでできることから始めよう。これが、Unex(Guatemala), S.A.のCSR活動の原点です。この活動で嬉しかったことはグアテマラ人社員の一生懸命さです。弊社の活動の詳細は<http://www.unexguatemala.com>をご参照ください。



この笑顔をみるために！

主要取組事例 ②

蓄熱システムにより中東湾岸諸国の省エネに貢献

伊藤忠中近東会社
エネルギー部 稲田 昭二

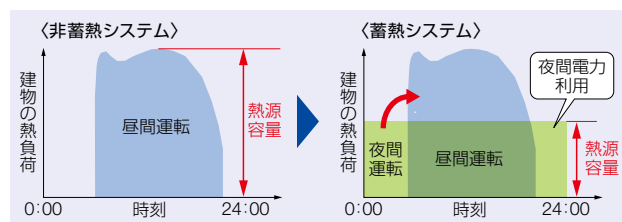


サウジアラビア・UAEをはじめとした中東湾岸諸国は、豊富なオイルマネーを背景にした都市開発とともに急増する電力需要に対応するために、また貴重かつ有限である天然資源セキュリティの観点から、省エネ・電力ソリューション事業に非常に積極的に取り組んでいます。

伊藤忠中近東会社ではこれら湾岸諸国のニーズに応えるために、グループ会社である青山エネルギーサービス(株)とともに地域冷熱蓄熱システムの都市計画への導入・普及に向けたプログラム策定コンサル業務を行っています。電力負荷平準化による発電所建設コストの低減とともに、CO₂排出削減に

よる地球温暖化対策への貢献等のメリットを提案し、中東湾岸諸国の都市開発事業に貢献していきます。

蓄熱システム導入による発電負荷平準化のイメージ図



主要取組事例 ③

中国ブロックCSRタスクフォースを設立

近年、中国においても、特に外資系企業へのCSRの取組が求められるようになっており、2008年4月、中国ブロック全体で総勢15名からなるCSRタスクフォース(以下、TF)を設立しました。

同TFにおいて、CSRアクションプランを策定のうえ、さまざまな地域貢献活動を行っています。2008年度は、北京オリンピック公園での緑化活動、広州郊外風景区での清掃活動への参加、障がい者の権利保障を目的とした団体である「中国障害者福利基金会」への寄付等を実施しました。また、中国で立て続けに発生した自然災害への義捐金も拠出しており、四川大地震の際の義捐金寄付は中国紅十字会

CSRタスクフォースチーム長
朱 新人



から表彰を受けました。

同TFでは、今後も地域の人材育成、医療、福祉・教育に貢献する活動を行っていきます。



北京のCSRタスクフォースメンバー



中国紅十字会による表彰

コーポレートガバナンスと 内部統制・コンプライアンス

適正かつ効率的な業務執行を確保するため意思決定の透明性を高めるとともに、監視・監督機能が適切に組み込まれたコーポレートガバナンス体制を構築し、株主等ステークホルダーからの信頼に基づいた経営を行います。

内部統制については、不断の見直しによって継続的な改善を図り、より適正かつ効率的な体制の構築に努めます。

コーポレートガバナンス

伊藤忠商事は、監査役会設置会社です。監査役による適正な監査の実施を確保するため、社内重要会議への出席や監査部・会計監査人との連携等により、監査役が社内の情報を収集できる体制を整えるとともに、専任スタッフからなる監査役室が監査業務をサポートしています。

経営執行体制においては、ディビジョンカンパニー制を採用しており、総本社による総括管理のもと、7つのカンパニーが事業領域を分担し、市場・顧客のニーズに対応した自主経営を行っています。

また、社長を補佐する機関としてHMC (Headquarters Management Committee) を設置し、全社経営方針や重要事項を協議しています。更に、

各種社内委員会では、各々の担当分野における経営課題について慎重な審査・協議を行い、社長及び取締役会の意思決定に役立てています。

内部統制

内部統制の目的である①財務報告の信頼性、②業務の有効性及び効率性、③資産の保全、④法令等の遵守について、それぞれ「開示委員会」「DNAプロジェクト委員会」「ALM委員会」「コンプライアンス委員会」を設置し、実効性のある内部統制を整備・運用しています。また、「内部統制委員会」では内部統制上の全社的課題や改善策を審議し、内部統制全体を総括管理しています。

内部統制報告制度への対応

伊藤忠商事では、連結決算ベースでの財務報告の信頼性をより高めるため、「開示委員会」をSteering Committeeとして、国内外の主要な伊藤忠グループ会社を対象に、内部統制環境の構築を行ってきました。

また、内部統制を評価する独立組織として監査部に内部統制監査室を設置し、内部統制が適切に整備・運用されているかについて評価する体制を構築しました。

評価の対象は①全社的な内部統制（経営理念の周知徹底、社内ルールの適切な整備及び運用等）、②業務プロセスにおける内部統制、③ITに関わる統制（業務プロセスを有効に機能させる情報システムの開発・保守・運用の管理、安全性の確保、外部との契約管理等）です。評価においては、これらの統制が有効に機能しているかを確認し、経営者へ内部統制の評価結果を報告しています。

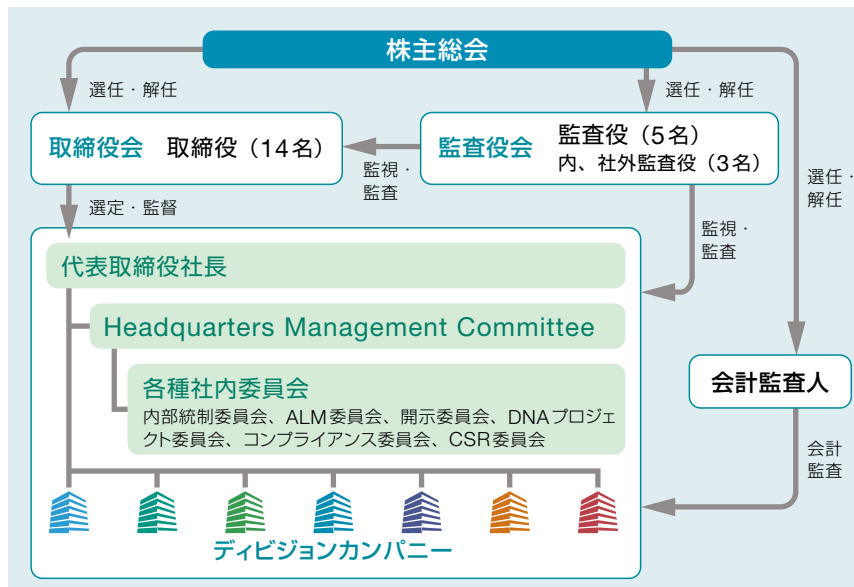
内部統制報告書の提出

内部統制環境の構築により、経営者は伊藤忠グループの内部統制が有効であると評価し、内部統制報告制度の適用初年度である2008年度の内部統制報告書を作成し、監査人の適正意見を受けたうえで関東財務局へ提出しました。

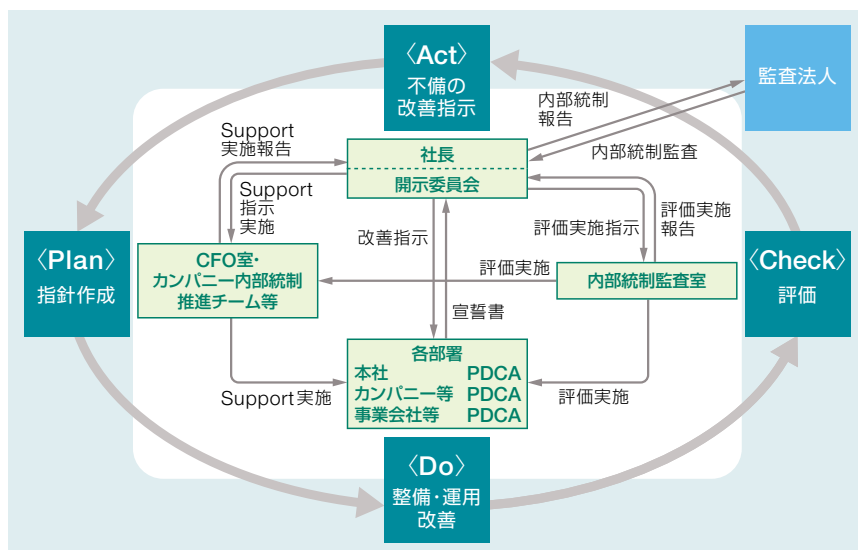
今後は、内部統制を整備・構築する段階から、当グループの社員一人ひとりが実務の中に、基本動作として自然体で内部統制を組み込むことが必要であると考えています。引続き内部統制の一層の強化に努めていきます。

コーポレートガバナンス・内部統制体制

(2009年6月末現在)



内部統制におけるPDCAサイクル



■ 全社員による業務改革プロジェクト

伊藤忠商事は、各組織及び各社員がそれぞれに持つ力、すなわち「現場力」を強化し、全体最適の観点を加味した全社業務改革プロジェクト「ITOCHU DNA プロジェクト～Designing New Age～」を推進しています。

現状の業務プロセスをすべて「見える化」し、内部統制対応も踏まえながら、業務の効率化と品質向上につながる全社標準業務を策定しました。今後は、標準化された業務プロセスに対応した組織体制や業務を支えるシステムの構築段階に順次移っていきます。

全社業務改革を通じて、すべてのステークホルダーから当社の業務に対する信用・信頼を獲得するとともに、担い手である全社員が、業務を通じて「豊かさ」を感じるとともに、働きやすい職場環境づくりに寄与していきます。

コンプライアンス

■ 2008年度発生事案を受けた管理強化策

2008年度において、重機械及び資機材等のモンゴル国向け三国間貿易

取引に関して債権の一部に回収遅延が発生し、これを契機に本取引の内容を調査した結果、販売取引として会計処理されていた中に物流を伴わない金融支援取引と考えられる取引が含まれていたことが判明しました。当社は、取締役会において、再発防止策として、①取引管理の強化、②人事ローテーションの徹底、③コンプライアンス教育の徹底等の施策を決定し、実行に移しています。

■ グループの推進体制

伊藤忠グループでは、本社の各組織だけでなく、国内外のすべてのグループ会社においてもコンプライアンス責任者を配置し、各カンパニー等からの指示・支援のもと、それぞれのビジネスの特性・業態・所在地の法制度などを考慮しながら、コンプライアンス強化に向けた仕組みづくり・教育研修・個別事案への対応等を行っています。半期に1度全社一斉に実施しているモニター・レビュー等、さまざまな機会を捉え、各社の実施状況を確認しながらグループをあげて、より充実したコンプライアンス推進体制の強化に向け、改善を図っています。

■ 教育研修

社員一人ひとりのコンプライアンス徹底に向けた意識の醸成や、必要な法令知識の獲得は、コンプライアンス徹底に欠かせないものであり、そのための教育・研修をコンプライアンス推進の重要な柱のひとつと考えています。

2008年度は、総本社職能部署による法令や社内制度など、ビジネスを実践するうえで必要な知識に関する社内セミナーや、部課長・事務職といった職種・業務内容に応じたコンプライアンス推進における役割についての研修、またカンパニーなど各営業現場による基本動作の再徹底など、さまざまな目的・内容の教育・研修の機会を設けました。

■ 総合輸出入・物流管理への取組

伊藤忠商事では、2009年4月1日付で総合輸出入管理及び総合物流管理を一元的に所管する部署として以下の3室から成る貿易・物流統括部を新設しました。グループ全体に渡る輸出入及び物流に関わる管理の更なる強化を図っていきます。

● 国際貿易管理室

外国為替及び外国貿易法に基づく諸規制の遵守及び国際安全保障リスク管理

● 通関管理室

関税関連業務の統括的な管理をはじめとする輸出入申告業務全般に関わる管理

● 物流マネジメント室

グループ全体における物流対策、国の新通関システム対応など総合的な物流管理



社員との関わり

伊藤忠商事では、「Frontier[®] 2010」の重要施策のひとつとして「世界人材戦略の本格展開」を掲げ、世界視点での人材力強化に積極的に取り組んでいます。個々のキャリアを重視し、働きやすい職場環境やメリハリのある働き方の実現を通じて、国籍・人種・性別・年齢を問わず多様な人材一人ひとりが最大限能力を発揮し活躍できる、魅力ある会社・企業風土を目指していきます。

伊藤忠商事の 人材戦略の方針

伊藤忠商事は、「世界に人材を求め、育て、活かす」という基本方針のもと、グループ全世界ベースの人材価値の最大化・全体最適を目指し、世界視点での人材戦略を推進しています。その戦略において、当社では、社員のやる気・やりがいを高め、社員が安心して能力を最大限発揮し、新しいことにチャレンジできる環境の整備を進めています。また、社員の価値観・個性を尊重し、国籍・人種・性別・年齢に関係なく世界視点を持った人材を計画的に確保・育成するとともに、多様な働き方の支援やメリハリのある働き方の実現を通じて、多様な人材が働きやすい環境の整備を目指しています。

単体男女別従業員数 (単位：人)

	男	女	計
2006年度	3,122	915	4,037
2007年度	3,134	973	4,107
2008年度	3,161	1,014	4,175

地域別海外ブロック社員数 (単位：人)

	合計
北 米	177
中 南 米	159
欧 州	241
アフリカ	44
中 近 東	180
大 洋 州	32
中 国	580
ア ジ ア	718
本社直轄	133
総 計	2,264

※上記社員数は、現地法人・海外支店・駐在員事務所の社員が対象
(2009年3月末現在)

世界人材戦略の方針と 具体的取組

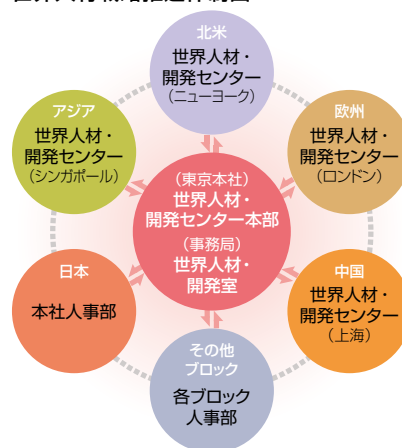
伊藤忠商事は、世界4都市に設置されている世界人材・開発センター（Global Talent Enhancement Center：GTEC）と東京に設置した本部が主体となっており、①あらゆる国籍・人種・性別・年齢の中から、グローバルマネジメント人材を継続的に生み出し、最適な活用を行うこと、②真の世界企業となるべく、グループ全社員の意識改革を促すこと、の二つの方針のもと、さまざまな施策に取り組んでいます。特に「Frontier[®] 2010」では、世界人材戦略を人材戦略の中心に据え、「人材の確保」と「グループマネジメント人材の育成・創出」に重点的に取り組んでいます。

具体的な施策

- ①世界各国の海外ブロック社員を2年間東京本社で受け入れる制度を設け、業務の習得、当社の企業理念・社風・文化の理解、人脈形成の機会を提供することで、将来のリーダーを育成するとともに、本社のグローバル化を目指しています。(2008年度末現在、予定者含め31名受入)
- ②あらゆる施策の基盤として活用するために、全世界・全階層の職務を対象に、職務・職責の大きさを測り共通の尺度による区分（ITOCHU Global Classification：IGC）を構築しました。今後は、IGCをベースに、効果的・効率的な人材管理・活用の推進や、国籍にとられない人材の配置、登用、育成を行います。

そして、伊藤忠商事の新たな企業理念を、伊藤忠グループのリーダーが備えるべき人材要件に落とし込み、各地

世界人材戦略推進体制図



域の採用基準、評価・育成制度へ段階的に展開させることを通じて、伊藤忠商事の価値観に合った人材の採用・育成をグローバルに行います。この他、人材流動化などの更なる具体的な施策の展開と、グループ全社員に対し世界人材戦略を浸透することで、世界視点での人材戦略を推進しています。

人材多様化推進計画 レビュー&今後の計画

世界人材戦略を進める中、日本における人材多様化を推進するため、国籍・性別・年齢を問わず多様な人材の活躍を最大限支援することを目的に「人材多様化推進計画」（対象期間：2004年1月～2009年3月）を策定し、実行しました。

「人材多様化推進計画」推移

	当初計画 (2009年3月)	2009年3月 実績	新たな目標 (2014年3月)
新卒総合職に 占める女性比率	20% 以上	31%	30% 以上
全総合職に 占める女性比率	5.0%	5.9%	10%

人材多様化推進計画 2013（日本）

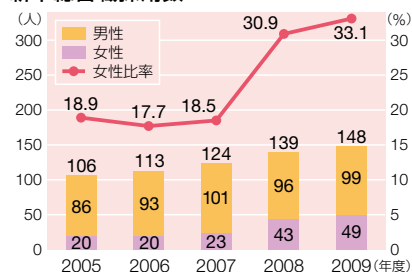
計画の目的

- より多くの多様な人材の定着・活躍支援を通じて「魅力ある会社・企業風土」を創り上げること

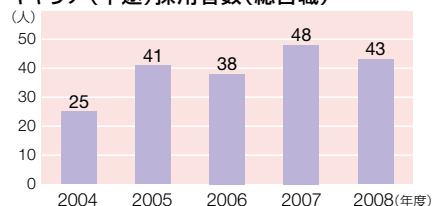
「国籍」に関する取組として、世界各国の海外ブロック社員の2年間本社受入人数の数値目標を掲げ、「性別」に関する取組として、女性総合職比率や新卒女性総合職比率に関する数値目標を設定し、ともに達成しました。また、高年齢者の更なる活躍支援のため2008年10月雇用延長制度を改訂し、年齢を問わず多様な人材がやる気・やりがいを持って働き続けられる制度へと拡充を図りました。

次の段階として、数の拡大や制度・仕組みの整備から、より多くの多様な

新卒総合職採用数



キャリア(中途)採用者数(総合職)



人材の定着・活躍支援を主眼に置いた「人材多様化推進計画2013（日本）」（対象期間：2009年4月～2014年3月）を策定し、引続き、多様な人材の活躍支援を実行します。

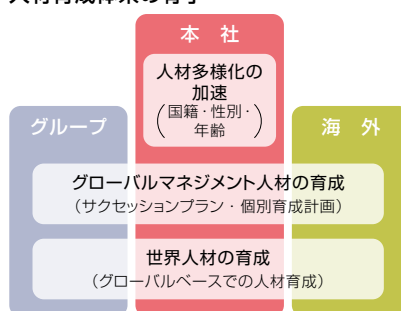
障がいのある方の社会参加支援

身体等に障がいのある方とともに働く機会を促進することを目的として、1987年に障害者雇用促進法に基づく特例子会社「伊藤忠ユニダス(株)」を設立しました。2009年4月現在の障害者雇用率は1.93%と法定障害者雇用率の1.8%を上回っています。引続き、障がいのある方の社会参加支援を積極的に行っていきます。

人材育成の方針

本社社員のみならず海外ブロック社員・グループ会社社員を含めたグローバルベースでの人材育成を推進していきます。また、社員の適性に応じた業

人材育成体系の骨子



務経験付与（OJT）と研修をバランス良く行っており、その研修費用（本社）は年間約10億円に及びます。

さまざまな研修制度

「グローバルマネジメント人材の育成」では、本社向け「経営者スクール」と海外ブロック社員向け「GLP研修」等を融合していきます。「世界人材の育成」は、新任課長の海外短期ビジネススクール派遣、「新人海外派遣制度（入社後4年以内の海外派遣）」、本社社員全員への英語レッスンを継続実施しています。

人材育成方針及び研修内容(抜粋)

人材育成体系の骨子	具体的研修名(抜粋)
グローバルマネジメント人材の育成	グローバルエグゼクティブプログラム、組織長研修、MBA派遣 等
世界人材の育成	新任課長海外短期ビジネススクール派遣、新人海外派遣 等
多様な人材の育成	キャリアビジョン支援研修、キャリア採用者研修、事務職研修 等

主な研修参加人数

研修名	2008年度実績
経営者スクール(ベーシック、アドバンスド、エグゼクティブ)	計70人
組織長研修	約400人
新任課長海外短期ビジネススクール派遣	54人
新人海外派遣制度	61人
海外ブロック社員の本社研修(GLP、GSP、NS研修)	計181人
キャリアビジョン支援研修	延べ約2,400人

研修参加者コメント

**2008年度新任課長
海外短期ビジネススクール派遣参加
秘書部大阪秘書室長
的場 佳子**

ハーバードビジネススクールの7ヵ月研修に参加しました。リーダーシップについて学んだだけでなく、世界各国のさまざまな業種の精鋭達との人脈を構築することができました。この経験は、私の一生の宝物です。



GSP※研修参加

**ITOCHU Corporation,
Belgrade Representative Office
Milos Vesnic**

GSP研修は集中的に伊藤忠の歴史、価値観、社員の経験を聞くことができ、また、世界中から多様な背景や価値観をもつ参加者が議論できる貴重な機会でした。固い絆も築くことができ、忘れられない経験です。

※ Global Scholarship Program：海外ブロック社員の本社研修のひとつ



働きやすい 職場環境の実現

社員の健康管理

人が財産である伊藤忠商事にとって、多様な人材がやる気・やりがいをもって、いかに能力を発揮してもらうためには、社員一人ひとりの健康管理はとても重要です。定期健康診断に加え、社内で健康やストレスに関し、いつでも相談できる体制を整備し、社員の健康管理やメンタルヘルスに細心の



eラーニング「適正な時間管理のために（2009年度版）」

注意を払っています。特にメンタルヘルスについては、秘密保持徹底のもと、社内で精神科医・臨床心理士にいつでも相談できる体制をとっています。また、長時間労働防止の観点から「早帰り日」を実施したり、正しく労働時間について理解してもらうことを目的にeラーニングを実施するなど、社員がより一層メリハリのある働き方ができる環境整備を強化しています。

キャリアカウンセリング

キャリアカウンセリング室では、新入社員から組織長まで全社員の多様なキャリアに関する相談・支援を幅広く行っています。また、雇用延長制度に関連するキャリア選択ワークショップを通じて、キャリア選択への支援も実施しています。

海外赴任者の健康管理

グローバルに活躍している伊藤忠商事社員とその家族が、安全に健康でより有意義な駐在期間を過ごせるよう、事件・事故・災害等の緊急事態のみならず、健康管理に対する万全な体制を構築しています。2008年度からは社内にタスクフォースを設置し、新型インフルエンザ等の感染から健康を守るための対策や啓発活動に取り組んでいます。現地における感染症からの予防策も含めて病気やケガ等の緊急時に備え、複数の緊急医療サービス会社とも提携し万全の支援体制を整えています。

子育て・介護支援

2003年12月の人材多様化推進計画策定以降、社員が「安心して働き続けることを可能とする」育児・介護支援策の拡充・見直しを行っています。特に2007年11月の制度改訂では、社員の働き続ける意欲を支援するため、ベビーシッターや介護ヘルパー、配食サービス等の育児・介護に関わる費用を、それぞれ月最大5万円まで補填する施策を導入しました。その他、男性社員の育児への参加を促進するため「出産サポート休暇」を、入学式や授業参観など家族を支援するための休暇として「ファミリーサポート休暇」を導入しています。すでに多くの社員が制度を活用しており、引続き、多様な人材が最大限に能力を発揮できるよう魅力ある環境づくりに積極的に取り組んでいきます。

育児・介護関連制度取得状況

(単位：人)

		2006 年度	2007 年度	2008年度
育児関係	育児休業	32	29	30（女30）
	子の看護休暇	45	59	71（男22：女49）
	育児のための短時間勤務	29	34	40（女40）
	育児特別休暇	17	15	21（男10：女11）
	出産サポート休暇	—	19	48（男48）
介護関係	介護休業	1	0	0
	介護特別休暇	10	8	9（男2：女7）
	介護のための短時間勤務	2	2	1（女1）
ファミリーサポート休暇		—	72	247（男146：女101）

出産サポート休暇取得者のコメント



情報通信・航空電子カンパニー
航空宇宙部 大越 栄彰

栄翔（はるま）が産まれたのは2009年1月13日、雪の長崎でした。幸運にも、病院に到着直後に陣痛が始まり、約9時間に渡る妻の戦いの一部始終に付き添うことができました。実際、男親にできることは本

当に限られていましたが、妻の人生最大の戦い、そして最高の至福の瞬間に立ち会えたことで、妻への敬意、わが子誕生への感動、そして家族を持つ私の責任を実感することができ、とても大切な時間になりました。出産サポート休暇をいただいたおかげで、人生の中でも重要な時間を家族と過ごすことができ、心から感謝しています。

社員との コミュニケーション

ダイバーシティ・フォーラム

伊藤忠商事では、「人材多様化推進計画」の一環として、2006年度より、「ダイバーシティ・フォーラム」を開催し、人材多様化の更なる推進施策を自ら考え、経営トップに提案する場を設けています。2008年度は、世界人材戦略を推進していることを踏まえ、「多国籍人材」をテーマに実施しました。異なる国籍・性別・年齢及び職務経験をもつ海外ブロック社員を含む20名が参加して4ヵ月に渡る討議を重ね、さまざまな国籍の人材の採用・育成・活躍支援を促進するための施策を経営トップに提案しました。提案内容の一部は、2009年度の世界人材戦略に反映されています。



「多国籍人材」をテーマにダイバーシティ・フォーラムを開催

全社員総会の実施

2001年度より年に1～2回、全社員総会を開催しています。社長をはじめとする経営トップと社員が一堂に会し、直接対話を行うという自由参加型の総会です。全社員総会では、経営トップ自らが経営方針やその実現への情熱を直接社員に対して伝えています。一方、社員は直接経営トップに対し、自分の意見や質問を問いかけることができ、双方向のコミュニケーションを可能にする大変貴重な機会となっています。

2009年度の世界人材総会は、5月16日に開催しました。東京・大阪・広州・バンコクをTV会議システムでつないで4拠点同時開催し、約1,300名が参加

しました。また国内支社・支店及びその他の海外店についてはインターネット中継を行いました。当日は、経営方針や人事制度などについて活発な意見が交換され、社員の一体感醸成にもつながりました。海外ブロック社員からは海外経営に関する質疑応答が英語でなされるなど、世界企業を目指す伊藤忠商事ならではの全社員総会となっています。



社員に語りかける小林社長

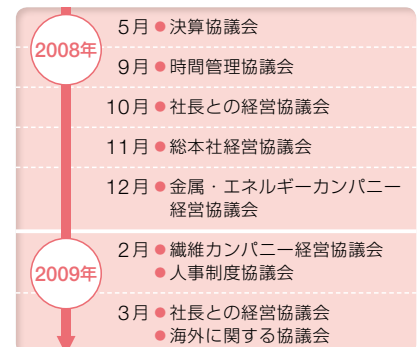


社内懸賞論文の表彰も行いました

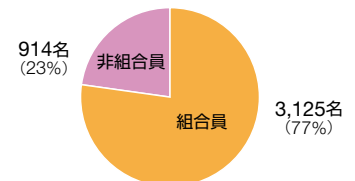
労働組合との対話

伊藤忠商事では労働組合と、企業理念である「豊かさを担う責任」の実現に向けて、あらゆる課題について協議を行っています。2008年度は例年の協議会に加え、残業時間、人事制度、海外処遇等について協議会を開催しました。このような機会等を通じ、労使がそのときどきの課題について協議を重ねながら、健全な関係を構築しています。

2008年度労働組合との取組実績



2009年4月組合員比率



組合長コメント

伊藤忠商事労働組合 組合長
山下 正明

伊藤忠商事の企業理念「豊かさを担う責任」は、CSRの考え方そのものです。従業員は企業においてCSRを実践する主要な主体でもあり、CSRによって利益を得る主要な客体でもあります。その従業員を組織する労働組合は、CSRの取組を実効性あるものにするため、現場の声を直接反映する組織として、積極的に関与・貢献すべきと考えています。



2009年度の方針及び課題 多様な人材の更なる活躍支援

「Frontier[®] 2010」において「世界企業」を目指していくにあたり、伊藤忠商事の安定的・持続的な成長を支えている「人材」の重要性はますます高まっています。従来は多様な人材の確保に注力してきましたが、近年では多様な人材を受け入れる風土が醸成され、更なる活躍支援を行う気運が高まっています。2009年度は世界人材戦略を中心に据えて、世界視点での人材力強化を引き続き推進するとともに、多様な人材一人ひとりが、その特性をフルに活かし、最大限能力を発揮できるよう、活躍支援を積極的に推進していきます。



執行役員 人事部長
大林 稔男



社会貢献活動

伊藤忠商事は、「豊かさを担う責任」の理念のもと、国内外にてさまざまな社会貢献活動を実施しています。創業150周年記念の社会貢献事業としてボルネオ島の熱帯林再生及び生態系保全活動への支援及び伊藤忠奨学金の新設（P13-15 参照）を決定しました。ここでは、当社の社会貢献に対する考え方と事例を報告します。

社会貢献に対する考え方

伊藤忠商事の社会貢献活動は「世界の人道的課題」「環境保全」「地域貢献」「次世代育成」「社員のボランティア支援」の5つの分野に焦点をあて社会貢献活動を推進しています。

プログラムの活動報告



WFP 国連世界食糧計画に対する支援活動

世界の飢餓撲滅を任務とする国連の食糧支援機関、WFP 国連世界食糧計画の活動を支援しています。世界中で行われるチャリティイベントの「ウォーク・ザ・ワールド（日本では2008年5月25日実施）」に参加しました。また、WFPの活動を知ってもらうため「WFP写真展」を東京本社ロビーで開催し、募金活動も行いました。



ウォーク・ザ・ワールドに集まった伊藤忠グループ社員と家族



新入社員研修にて老人養護施設を訪問

「お年寄りを非日常に」というテーマで新入社員全員にふれあいの企画を提出してもらい、当日はその中から11の企画を4施設にて実施した後、お年寄りとの対話の時間を持ちました。核

社会貢献活動基本方針



世界の
人道的課題



環境保全



地域貢献



次世代育成



社員の
ボランティア支援

1. 伊藤忠商事は、グローバルに事業を行う企業として、世界における人道的課題に積極的に関わり、豊かな国際社会の実現に貢献します。
2. 伊藤忠商事は、環境保全活動を積極的に行い、社会の持続的な発展に貢献します。
3. 伊藤忠商事は、良き企業市民として地域社会との良好な関係を構築し、地域社会との共生を図ります。
4. 伊藤忠商事は、次世代を担う青少年の健全な育成を支援する活動を行い、心豊かで活力ある社会の実現に貢献します。
5. 伊藤忠商事は、社員一人ひとりが行う社会貢献活動を積極的に支援します。



ぬくもりの里にてお年寄りとお話する新入社員

家族化が進む中、普段接することが少ないお年寄りがどのように考え暮らしているのかを意識してもらうことが目的で、自分の視点のみではなく、入居者、通所者、職員、仲間等複数の視点で物事を考える大切さを学びました。



全社一斉に行う “社会貢献活動週間”

2006年度より12月1日の当社設立記念日の前後1週間を社会貢献活動週間とし、2008年度は①NPO日本補助犬協会による補助犬デモンス



NPO日本補助犬協会のデモンストレーション

トレーション ②(社)シャンティ国際ボランティア会の「絵本を届ける運動」③NPOジェンに古本やCDを寄付する「ブック・マジック」を実施しました。



伊藤忠記念財団の活動

伊藤忠商事は、青少年の健全育成を目的として、1974年に伊藤忠記念財団を設立しました。同財団の主な活動として「子ども文庫助成」「児童館の運営」「野外キャンプ」があります。2008年度の「子ども文庫助成」は、長期闘病中の子どもたち等への読書支援や海外からの応募も含め、合計88件の助成を行いました（累計助成件数1,324件）。2009年3月には東京本社にて「贈呈式」を実施、その後の懇親会では各文庫の方々に交流を図っていただきました。



出席された全国の文庫の方々

■ 災害時における義捐金

ミャンマーサイクロン	義捐金／募金	約1,300万円
中国四川大地震	義捐金／募金	約3,600万円
岩手宮城内陸地震	義捐金	1,000万円
豪州山火事	義捐金／募金	約630万円

※金額には、海外店、国内外グループ会社の義捐金及び各社員の募金を含む。

■ その他の活動の例

世界の人道課題	● 国連の食糧支援機関、WFP 国連世界食糧計画を支援 ● 開発途上国の食糧支援として“TABLE FOR TWO”を社内食堂にて実施
環境保全	● 琵琶湖環境保全のための植樹活動 ● 山梨の休耕地を開墾する農村ボランティア活動を開催
地域貢献	● 障がいを持っているお子さんを対象とした野球教室を開催
次世代育成	● フィリピン、マニラにて、NGO「国境なき子どもたち」による恵まれない青少年のための自立支援施設設立をサポート
社員のボランティア支援	● 自然観察、使用済み切手の収集、高齢者施設での訪問音読、地域の清掃活動他、日赤の社内講習、CSR映画上映会等を開催

支社・支店、海外店の自主的な活動 国内外各地域における社会貢献活動の一部を紹介します。



Doraemon Dreamlandに 孤児を招待

〈伊藤忠インドネシア会社〉

伊藤忠インドネシア会社では、日伊友好50周年を祝う記念行事の一環としてジャカルタで開催されたDoraemon Dreamlandに14の施設から計940名の孤児を招待しました。ステージショー、ゲーム、遊具、お絵かき、日本食など、日常生活では味わえない特別な時間を提供しました。



Doraemon Dreamlandステージショーを楽しむ招待された子どもたち



グエンディンチュウ盲学校生徒 による演奏会 〈ハノイ事務所〉

ハノイ事務所は、2008年9月に盲学校の生徒9名を日本に招待し、生徒たちは東京代々木公園で行われた「ベトナムフェスティバル2008」のコンサートに



伊藤忠東京本社ロビーでの演奏風景

出演しました。また、クイ学長をはじめ、盲学校の生徒たちの多くの方に聴いてもらいたいという思いから、伊藤忠本社ロビーでもミニコンサートを行いました。

クイ学長からのメッセージ

伊藤忠本社での演奏では、会場のピーンと張り詰めた雰囲気の中、温かい拍手を送ってくれた観客の方々とともに、とても良い演奏会を行うことができました。今後の生徒9人にとって大きな経験となるはずです。今回協力頂いた伊藤忠の関係者皆様に心より御礼申し上げます。



図書を寄贈し、植樹活動に参加 〈台湾伊藤忠股份有限公司〉

2008年12月、台北市近郊にて社員とその家族42名が植樹活動に参加しました。この活動は図書（古本）を寄付することで、寄付先である台湾休閒農業發展協会より桜やつつじの苗木をもらい、その苗木を植樹するものです。寄付した幼児向けの絵本や文学書など約300冊は、同協会を通じ、台湾の育幼院・原住民文化交流協会に提供されました。



植樹活動を終えて



マングローブの植樹活動

〈伊藤忠タイ会社〉

マングローブ群生地は海岸線の自然環境を守る大切な役割を果たしていますが、近年無計画な伐採により脅威にさらされています。2008年4月、社員約120名はバンコクから南へ約67km離れた、サムットソクラーム県でタイ政府が推進するマングローブ植樹プロジェクトに参加しました。小さな板に乗って潮の引いた干潟へ繰り出し、全員泥だらけになりながらも約400本の植樹を行いました。



マングローブ植樹活動に参加



足羽川河川敷清掃活動に参加 〈福井支店〉

2009年3月、福井市の足羽川河川敷や堤防の一斉清掃活動に、福井支店社員とその家族、また事業会社社員含め13名が昨年に続き参加しました。本活動は、花見シーズンを前に毎年この時期に実施され、福井支店担当範囲（約1.5km）を火バサミ・ゴミ袋を持ち収集して歩くものです。桜の名所の河川敷の美化に貢献できた充実感を味わうことができました。



環境活動の方針

伊藤忠商事では、地球温暖化等の地球環境問題を、経営方針の最重要事項のひとつとして位置付けています。企業理念である「豊かさを担う責任」を果たすために、「環境方針」を定め、現世代の繁栄に寄与するのみならず、次世代に何を残すことができるかという観点から、常に地球環境問題を意識したグローバルな企業経営・活動に取り組んでいます。

伊藤忠商事の 環境に対する考え方

大量生産・大量消費・大量廃棄という20世紀型社会経済システムは目覚ましい経済成長をもたらした反面、著しい地球環境の劣化を招きました。伊藤忠商事は、国内外においてさまざまな製品・サービスの提供や資源開発・事業投資等の活動を行っており、地球環境問題と密接に関係しています。

持続可能な企業成長は、地球環境問題への配慮なしには達成できないと考え、当社は1990年に地球環境室を創設、1993年4月に「環境方針」の前身にあたる「伊藤忠地球環境行動指針」を策定し、指針を明文化しました。

また、1997年には商社としてはいち早く環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を導入し、環境保全活動を推進してきました。2007

年の「環境方針」の改訂では、次世代へより良い環境をつないでいくとの方針を「持続可能な社会の実現に貢献」という表現で社内外に明確に示しました。

企業として事業活動が与える環境への負荷低減の努力をしていくのは当然のことですが、さらに本業を通じ、環境保全に寄与する商品及びサービス等を開発・提供していきます。

伊藤忠商事「環境方針」

【I】 基本理念

地球温暖化等の地球環境問題は、人類の生存にかかわる問題である。

グローバルに事業を行う企業として伊藤忠商事は、地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして捉え、企業理念である「豊かさを担う責任」を果たすべく「伊藤忠商事企業行動基準」に示す「環境問題への積極的取組」を推進し、持続可能な社会の実現に貢献する。

【II】 行動指針

伊藤忠商事は、上記基本理念の下、環境マネジメントシステムの継続的改善を図り、環境保全活動に関する行動指針を以下のとおり定める。

（1）環境汚染の未然防止

すべての事業活動の推進にあたり、自然生態系、地域環境及び地球環境の保全に配慮し、環境汚染の未然防止に努める。

（2）法規制等の遵守

環境保全に関する国内外の法令諸規則及びその他当社の合意した事項を遵守する。

（3）環境保全活動の推進

「省エネルギー・省資源」、「廃棄物の削減・リサイクル」を推進し、循環型社会の形成に貢献すると共に、環境保全に寄与する商品及びサービス等の開発、提供に努める。

（4）社会との共生

良き企業市民として、次世代の繁栄と広く社会への貢献を願い、地域社会における環境教育に協力し、地球環境保全にかかわる研究の支援を行う。

（5）啓発活動の推進

環境保全にかかわる意識及び活動の向上を図るため、伊藤忠商事社員及びグループ会社に対する啓発活動を推進する。

2007年9月
代表取締役社長 小林 栄三

環境への取組

伊藤忠商事は、事業活動が地球環境に与え得る影響を認識し環境リスクの未然防止を図るべく、取扱う商品について、また新規投資について影響を評価する仕組みを構築しています。一方、総合商社としての幅広い機能、ネットワークを活用して環境保全型ビジネスにも積極的に取組むとともに、地球温暖化等、深刻さを増す地球環境問題に対し、伊藤忠商事単体のみならずグループ全体としての取組を進めています。

環境マネジメントシステム

伊藤忠商事は、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを導入し、実施しています。経営層を委員長とするCSR委員会において、環境方針や毎年度の活動等を協議し、環境管理責任者指揮のもと、地球環境室が事務局となり、全社としての環境保全活動を立案しています。また、部署ごとに、人事発令された環境責任者が配置され（2008年度合計76人）、更に環境責任者はその活動を補佐するエコリーダー（2009年3月31日現在、合計約250名）を任命し、自部署での環境保全活動を推進しています。

環境責任者の具体的な活動

環境責任者は、各部署における環境保全活動の責任者として、エコリーダーとともにその活動を推進しています。自部署の事業活動に適用される環境法規制への対応、取扱う商品の環境リスク評価、新規投資に関する環境影響評価を、地球環境室と連携して実施しています。



エコリーダー会議の様子

また、日常のオフィス活動についても、省エネや廃棄物のリサイクルを推進するべく部署員の協力を呼びかけています。



東京本社地下 廃棄物保管場所見学の様子

に適用される環境関連法令の遵守状況、環境教育、オフィスでの省エネ活動、廃棄物のリサイクル活動等の実施状況等について監査を実施しました。



東京本社での社内環境監査人養成研修の様子。模擬監査ロールプレイング演習中

社内環境監査

毎年、ISO14001の認証範囲（東京本社、大阪本社、国内5支社、台湾伊藤忠等）の全部署を対象に、社内環境監査を実施しています。2008年度は、全76部署を対象に、社内環境監査人の資格を有する社員（2009年3月31日現在233人）の一部が監査チームに参加し、各部署の事業活動

社内環境監査人養成状況

（単位：人）

年 度	人 数
2006年度迄	49
2007年度	92
2008年度	92
合 計	233

2008年度社内監査結果

改善の機会 （不適合）	2008年度	2007年度
	0	（ 0 ）
観察 （適合）	66	（52）
主な 観察事項	● 廃棄物処理法に則った適正処理を実施しているが、同法が年々強化されていることから最新の管理を行うこと ● エコリーダーの参画を更に推し進めることにより、仕組み及び活動の改善につなげること	

外部審査

毎年、ISO 認証機関である(株)日本環境認証機構から、ISO14001の要求事項、すなわちシステムへの適合性、法令遵守状況、自主設定した目標、及び運用管理の達成状況について審査を受けています。2008年度は11回目の審査を受け、総合的には「向上」の評価で認証維持となっています。

環境影響評価

1 商品別環境影響評価

多種多様な商品を世界規模で取引していることから、一つひとつの商品に関し、地球環境との関わりを評価しておくことが肝要と考えています。評価方法として当社独自の手法を導入し実施しています。当該商品に関わる原材料の調達から製造過程、当該商品の使用並びに廃棄に至るまで、いわゆるLCA^{*}的分析手法を用いています。評価の結果、地球環境への影響がある点数以上となった場合、当該商品を管理対象とし、各種規程・管理手順書を策定することになっています。

^{*}LCA (Life Cycle Assessment) : ひとつの製品が製造、輸送、使用、廃棄あるいは再使用されるまでのライフサイクルの全段階において、環境への影響を評価する手法

2 新規投資案件の環境影響評価

新規投資案件については、その案件が自然環境、社会環境等に与え得る影響を事前に評価するシステムを構築しています。環境への影響において、専門的な見地を必要とする案件については、外部の専門機関に事前の調査を依頼し、調査の結果、問題がないことを確認したうえで着手することになっています。

生態系保全への取組

伊藤忠商事は森林資源や海洋資源等を商品として取扱うことから、その事業が生態系に与える影響を最小限に抑えるべく、さまざまな努力をしています。森林資源を取扱う部署では、約100社に渡る海外のサプライヤーに対して1997年から毎年、合法性、持続可能性等に関するアンケート調査を実施、個別に現地訪問を行い、森林認証された商品の取扱を増やす努力をしています。また、海洋資源の取扱については、国

際条約等を遵守するとともに、特にマグロについては地中海沿岸のサプライヤーに対し、直接面談のうえ生態系に配慮した捕獲を行うよう働きかけています。

環境教育・啓発活動

伊藤忠商事は社員が環境保全活動を行うにあたり、環境教育・啓発活動を重視し、下記に示すようにさまざまな教育プログラムを展開しています。また、伊藤忠商事単体のみならず幅広くグループ社員も対象にした環境法令セミナー、地球環境問題の啓発セミナー等を開催し、グループレベルでの環境意識の向上に努めています。

社内教育(2008年度実績)

研修	内容
一般教育	全社員を対象に環境意識の向上を目的とするeラーニングを実施(9月～11月)
特定業務要員教育	管理の対象となる業務に従事する社員を対象とし、定められた規程手順書等の内容を習得(8月～10月)
社内環境監査人教育	社内環境監査人養成並びに各部署での環境保全活動のレベルアップを目的とする2日間研修(年間5回)

各種セミナー(2008年度実績)

実施時期	内容
2008年7月	「土壌汚染対策法セミナー」(大阪)
9月	「廃棄物処理法セミナー」(大阪) 「地球環境ビジネス戦略セミナー」(東京)〈テーマ:地球環境問題に挑戦する技術と精神〉 「REACHセミナー」(東京)
2009年1月	「伊藤忠シンポジウム」(東京)〈テーマ:地球温暖化とその社会影響〉
2月	「伊藤忠シンポジウム」(大阪)〈テーマ:地球温暖化とその社会影響〉
2月～3月	「廃棄物処理法講習会」(東京) ※カンパニー別に合計12回開催
3月	「土壌汚染問題セミナー」(東京) 「改正省エネ法セミナー」(東京)



セミナー開催の様子

地域との共生

1 夏休み環境教室

1992年より東京都港区の小学生を主な対象として毎年「夏休み環境教室」を開催しています。2007年度に引続き2008年度も気象予報士による地球温暖化の体験学習や、自然観察指導員による本社周辺自然観察会、社員等のボランティアとともに学ぶ地球環境問題プログラムに、2日間で約90名の小学生が参加し、活発な授業となりました。



温暖化による海面上昇実験の様子

2 東京大学気候システム研究センターへの支援

1991年より東京大学気候システム研究センターの基礎研究を支援し、その研究成果の発表の場として「伊藤忠シンポジウム」を毎年開催し、一般にも公開しています。2008年度は同センターの中島教授センター長、江守客員准教授を講師としてお招きし、「地球温暖化とその社会影響」と題して講演をいただき、東京・大阪両本社あわせて約460名が聴講しました。

3 洞爺湖サミット記念環境総合展

2008年6月、「洞爺湖サミット」(7月)に先立ち記念イベントである



「地球温暖化と日本」と題した一般公開講座の様子

「環境総合展2008」が開催されました。伊藤忠商事は、伊藤忠グループの環境配慮型商品等を展示するとともに、北海道との連携協力協定に基づき、同庁並びに東京大学、北海道大学と協力し、「地球温暖化と日本」と題して一般公開講座を開催しました。

環境保全型ビジネス

伊藤忠商事では、環境方針にて「環境保全に寄与する商品及びサービス等の開発、提供に努める」と謳うように、

本来業務を通して環境保全を図ることを重視しています。7つのディビジョンカンパニーでは、それぞれの分野において幅広いネットワークやノウハウを活用し、さまざまな環境保全型ビジネスに取組んでいます。

また、中期経営計画「Frontier⁺ 2008」では、持続的成長が求められる未来社会において収益を支える新規事業領域を英語の頭文字をとって「L-I-N-E-s」（L：Life Care、I：Infrastructure、N：New Technologies & Materials、E：Environment & New Energy、s：synergy、下図参照）と定め、取

組を継続、強化しています。それに続く「Frontier[®] 2010」においては、「ライフケア」「環境・新エネルギー」分野に注力する方針であり、「環境・新エネルギー」分野においては「太陽光」「蓄電池」「水関連」に重点を置いて取組みます。

その体制を強化するべく太陽光発電事業については、2009年4月1日付で「ソーラー事業推進部」を設立しました（P11-12参照）。

なお、2008年度の一部グループ会社を含めた当社全体の環境保全型ビジネスへの取組は、合計174件でした。

環境保全型ビジネスへの取組



*広域認定制度：環境大臣から認定を受けた製造事業者が、地方公共団体ごとの廃棄物処理業の許可無しに複数の都道府県にまたがって使用済み製品の回収やリサイクルを実施することができる特例制度。伊藤忠商事が100%出資するユニフォーム製造子会社の(株)ユニコを通じて、使用済みユニフォームを回収し、マテリアルリサイクルを行います。

グループ環境経営

伊藤忠商事には国内外で700社近いグループ会社があり、地球規模でさまざまな分野の事業を展開しています。その事業活動が地球環境に与える影響を認識し、グループ会社実態調査、環境法令の対応等、単体のみならず、グループ全体で地球環境保全に取り組んでいます。地球温暖化等の地球環境問題が深刻になる中、CO₂排出量の削減等グループ全体としての更なる環境経営の必要性を認識し、より緊密にコミュニケーションを図っていきます。

1 グループ会社実態調査

一グループ会社の活動が、グループ全体に影響を及ぼし得ると考え、グループ全体の環境リスクの未然防止のため、2001年より海外グループ会社を含め年間約20社のグループ会社の実態調査を行っています。地球環境室がグループ会社を訪問し、各社の経営層や担当者との面談を行い、工場や倉庫等の施設を視察したうえで、適用される環境法規制の遵守、廃棄物管理、エネルギーの使用、環境教育等について状況を聴取し、環境管理体制の強化を図っています。



グループ会社実態調査の様子

2 環境法令への対応

近年、環境法規制がますます強化・改正される中、その対応に向け、伊藤忠商事単体のみならずグループ全体に、「環境関連動向ニュース」等を発信して改正内容の周知を図るとともに、法律の要求事項を具体的に理解するため、グループ会社も対象としたセミナーを

開催しています（P51 参照）。

適用される主な環境法令

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」（省エネ法）
「地球温暖化対策の推進に関する法律」（温対法）
「東京都環境確保条例 地球温暖化対策計画書制度」

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（廃棄物処理法）

「土壌汚染対策法」

3 伊藤忠グループCO₂排出量把握プランの策定

伊藤忠グループ環境経営推進の一環として、連結ベースでのCO₂排出量の把握が必要であるとの認識に立ち、2009年度を初年度とする〈三カ年CO₂排出量把握プラン〉に取り組んでいきます。

連結ベースでCO₂排出量を把握することにより、CO₂排出量削減に向けた国際的動向並びに国内法規制への的確な対応が可能となります。

〈三カ年CO₂排出量把握プラン〉概要

2008年度 (現状)	東京本社、大阪本社、5支社 等
2009年度	国内グループ会社、 海外現地法人・支店 等
2010年度	日本主管の海外グループ会社
2011年度	海外店主管の海外グループ会社

- CO₂排出量の把握対象範囲を順次拡大していきます。
- 2010年度以降の海外グループ会社への対象範囲拡大については、2009年度の海外現地法人・支店等からの情報収集内容を評価・分析し、各国の法令等及び各種エネルギーのCO₂への換算係数の動向等も注視したうえで、積極的かつ慎重に展開していく予定です。

生産設備は持たない総合商社ではありますが、グローバルに商品を取扱っていること並びに投資の対象が世界規模であることから、伊藤忠グループとしてCO₂排出量の把握が不可欠と考えます。

したがって、上記三カ年CO₂排出量把握プランにより、伊藤忠グループとして連結ベースでのCO₂排出量を順

次把握していくとともに「本業であるビジネスを通じ、いかにCO₂排出量削減に取り組んでいくか」ということが重要な使命であると認識しています。

4 伊藤忠グループ コミュニケーション体制の整備・強化

CO₂等排出が原因とされる地球温暖化問題のみならず、環境問題全般に関する情報を伊藤忠グループ会社間で共有することが重要です。

従来どおり伊藤忠商事地球環境室を情報伝達体制の中核としながら、伝達対象範囲を順次拡大し、より迅速かつ確実な双方向性のコミュニケーション体制を確立すべく整備・強化に取り組んでいきます。

2009年度プラン

- ① 国内のグループ会社には〈環境経営推進者（仮称）〉を設置
- ② 〈環境経営推進者（仮称）〉を主たる対象とする地球環境問題連絡会（仮称）の定期開催。

なお、2010年度以降については、上記プランの進捗状況、課題等を評価、分析したうえで海外での展開も視野に入れながら、実施可能な事項から着実に推進していく予定です。

オフィス活動

伊藤忠商事は、地球温暖化防止の国民運動である「チーム・マイナス6%」に参加し、夏季、冬季の冷暖房温度の調整、不要な電気のスイッチオフ、長時間離席時のパソコンの省エネモードの設定等に努めています。また、オフィス内での廃棄物については分別を励行し、リサイクルを推進する等、全社員が身の回りのことから環境保全活動を実施しています。オフィス活動についての詳細は、下記をご参照ください。

URL <http://www.itochu.co.jp/main/csr/env/conservation/index.html>

第三者意見

高崎経済大学経済学部教授
水口 剛 氏



御社は、昨年に引き続き、多くの外部有識者の声を聞き、サプライチェーンの実態調査も継続されています。また、今年新たに経営理念を改訂し、グローバル・コンパクトにも署名し、150周年記念事業も始まる等、たいへん「やる気」の伝わる報告書だと思います。CSRはすべての企業にとって重要ですが、特に御社のような総合商社が取組むことには特別な意義があると考えます。なぜなら、一方で商社活動はネガティブなインパクトが大きいのではないかと社会から見られることが多く、他方で商社機能を発揮することでさまざまな問題の解決ができるのではないかと期待も大きいからです。

商社のCSRで難しいのは、活動する事業分野が極めて多様だという点です。世界中のあらゆる場所で、あらゆるものを取扱うがゆえに、持続可能性に関わるあらゆる問題に関係する可能性があります。水問題、食糧問題、資源開発、生態系の保全、気候リスク対策、化学物質、途上国・最貧国の経済発展、現地の人権問題等、商社と縁のない問題はないと言ってもよいでしょう。直面する問題は事業分野ごとにまったく違うはずですから、それぞれの事業で最重要課題は何かを考える必要があります。その意味で、全社共通の企業理念とCSR推進基本方針の下、具体的な取組はディビジョンカンパニーごとにCSR活動アクションプランを定めて行うという方法は適切だと思います。

もうひとつの課題は、全体像がつかみにくいことです。取扱商品が膨大なこともあります。取引ごとに影響力の及ぶ範囲が違うので、どこまでが自社の活動の成果であり、また責任なのかというバウンダリー（境界）の設定が難しいのです。売り手や買い手が実質的な決定権を握っている場合から、事業投資のように御社自身が強い力を持っている

場合までさまざまでしょう。しかしたとえそうだとすると、問題領域ごとに全体像をつかんでおくことは大切だと思います。

例えば150周年記念事業のひとつのボルネオ島熱帯林再生プログラムは非常に前向きで有意義なことだと思いますし、社員の方の参加も素晴らしい。そして商品別環境リスク評価による管理についても書かれています。だからこそ、木材や森林に関わる事業の全体像を示し、「一方で植林しつつ、他方で伐っているのではないか」という読者の疑問に答えておく必要があるのではないのでしょうか。そのほかにも資源開発における途上国への影響や生態系保護、バイオ燃料と食糧問題の関係など、ネガティブな影響が疑われやすい分野こそ、トピックだけでなく全体像をきちんと把握して説明することが信頼につながると思います。

一方、Highlightで紹介された太陽光ビジネスやプレオーガニックコットンプログラム、機械カンパニーを中心としたウォーターフォーラムなど、多くの技術やノウハウ、企業等を結びつけて問題解決につながるビジネスを生み出していく力は、伊藤忠商事ならではのものだと思います。熱帯雨林同盟認定のコーヒー豆や「地球樹」事業、CDM事業等、主要取組事例で取上げられた一つひとつに感心しています。構想力と実行力のある有能な商社マンたちが、「事業活動を通じて社会に貢献する」という御社のCSRの理念を世界中で実践し始めたら、いかに多くのことが実現できるだろうかと強く期待しています。

CSR Report 2009 編集タスクフォースメンバー

- 繊維カンパニー
- 機械カンパニー
- 情報通信・航空電子カンパニー
- 金属・エネルギーカンパニー
- 生活資材・化学品カンパニー
- 食料カンパニー
- //
- 金融・不動産・保険・物流カンパニー
- //
- 業務部
- 事業部
- 広報部

新城 正受
今西 洋晶
細辻 享子
千村 裕史
三嶋 章夫
吉本 充弘
工藤 拓
福田 英昭
赤木 信太郎
鈴木 隆
早川 誠
山中 直樹

- IR室
- 海外市場部
- リスクマネジメント部
- 人事部
- 法務部
- 総務部
- 総務部 CSR推進室
- //
- //
- //
- //

渡辺 聡
山本 志乃
東條 陽士
大久保 康弘
太田 頼子
西山 照美
高井 通彰
桜本 朱美
雨宮 香織
佐藤 緋紗
中山 比呂子



初代、伊藤忠兵衛が近江麻布の持ち下り商いを始めてから150年。

本レポートの表紙は、当社発祥のルーツである「麻布」をモチーフとするとともに、創業150周年を記念して、伊藤忠グループが熱帯林再生活動支援を決定したボルネオ島の森を表現しました。

伊藤忠商事株式会社

〒107-8077 東京都港区北青山2丁目5番1号

Tel:03-3497-4064 Fax:03-3497-7919

E-mail:csr@itochu.co.jp

<http://www.itochu.co.jp>

